

第2期「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」

事業効果検証結果

(令和6年度終了評価：令和7年3月31日現在)

令和7年6月30日
長和町地方創生推進協議会

■本資料について

- ・本資料は、第2期長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略（計画期間：令和2年度から令和6年度）における令和6年度終了評価のための資料として、総合戦略の各項目に関する令和7年3月31日現在の取り組み状況まとめたものです。

- ・「地方創生への効果」欄は、下記の①から⑤のいずれかが選択されています。

①地方創生に非常に効果的であった

例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合

②地方創生に相当程度効果があった

例：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合

③地方創生に効果があった

例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合

④地方創生に対して効果がなかった

例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

⑤未実施

例：事業が実施できていない場合

- ・「今後の取り組み方針」欄は、下記の①から⑤のいずれかが選択されています。

①事業の展開の将来性が高いので強化して実施

②事業を現行（計画）どおり継続して実施

③事業内容を見直して実施

④とりやめ

⑤予定どおり終了

【目次】

基本目標	主な施策	頁
基本目標 1	(ア) 特産品開発等による雇用の創出	1～5
	(イ) 雇用創出のための企業誘致、働く場所の確保	6
	(ウ) 雇用創出・人材定着に関する企業への支援	7～8
	(エ) 新規就農者の確保	9～10
	(オ) 商工業の発展促進	11
	(カ) 企業情報発信の強化	12
	(キ) 起業支援体制の充実・事業者の育成	13～14
	(ク) 森林環境譲与税を活用した森林整備の促進による林業者への支援	15～16
基本目標 2	(ア) 地域資源を活かした観光振興による交流人口の増大	17～20
	(イ) 空き家の活用による交流人口の増大	21～25
	(ウ) 若い世代の定住人口増大のための支援	26～27
	(エ) 国際交流の推進による交流の活発化と人材育成	28～29
	(オ) 情報発信体制の強化	30～33
基本目標 3	(ア) 結婚支援体制の充実（「婚活」支援）	34～35
	(イ) 子育てするための環境や支援の充実	36～51
基本目標 4	(ア) 協働のまちづくりの推進	52
	(イ) 安全・安心なまちづくり	53～55
	(ウ) 時代に適合した公共施設の整備・あり方の検討	56～58
	(エ) 時代に対応した公共交通網の検討	59～60
	(オ) 健康長寿のまちづくりと生活を支える仕組みの充実	61～67
	(カ) 医療体制の維持	68～69
	(キ) 安心な暮らしを守るための空き家対策	70
	(ク) 道の駅マルメロの駅ながと、和田宿ステーションの魅力向上	71～73
	(ケ) 時代に合った別荘地づくり	74～75
	(コ) ふるさと納税制度の活用	76
	(サ) コミュニティ施設の整備による地域共生社会の実現とSDGsの実践	77～78

第2期「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R6終了用	整理番号	1-1
------	-------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標1 (ア)特産品開発等による雇用の創出	事業担当課・ 係	産業建設課農政係					
総合戦略記載 内容	①東京農業大学との連携により開発した特産品の販路拡大、知名度向上に取り組めます。							
重要業績評価指標(KPI)の内容と令和6年度目標値・各年度実績値								
	指標	R6目標値	(考え方)	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
	東京農業大学と連携して開発した特産品を活用した販路拡大、知名度向上等施策	施策の実施	(R6時点)	未実施	未実施	実習8回 実施	実習8回 実施	実習8回 実施
【R6目標値が「施策の実施」等、数値目標が明確でない場合の各年度の具体的な取り組み目標及び成果】 R2～R3:コロナ禍により東京農大との協議が全く進んでいなかったため、具体的な取組目標及び成果未定								
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業① (事業名、事業内容、事業費・主な支出内容)								
事業名	東京農業大学と連携して開発した特産品を活用した販路拡大、知名度向上等事業							
5年間の取り組みの 方向性(取り組み内 容)	前期地方創生事業で開発・復活した「長和のトマト」を中心に、東京農業大学との連携事業である「山村再生プロジェクト」で開発した特産品を活用した地元道の駅や商店での販売及び原材料である加工用トマトを中心とした農作物の生産振興を図る。							
総合戦略開始時点 からこれまでの取 組み内容	令和2年度については、新型コロナウイルス感染拡大により、山村再生プロジェクト実習が一度も行えず、令和3年度については1回しか山村再生プロジェクト実習が行えなかったが、令和4年度以降は年間計画に基づき、長和のトマト加工を行うとともに、大学による長和町の紹介をSNSにより発信する為の取材活動を行っている。							
R2年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R3年度事業費	140	千円	主な支出内容	山村再生プロジェクト補助金(実習経費等一式)				
R4年度事業費	2,000	千円	主な支出内容	現地実習8回(トマトソース加工・町特産品開発者等インタビュー・広報等)				
R5年度事業費	1,500	千円	主な支出内容	現地実習8回(トマトソース加工・町特産品開発者等インタビュー・広報等)				
R6年度事業費	1,500	千円	主な支出内容	現地実習8回(トマトソース加工・町特産品開発者等インタビュー・広報等)				
上記の取り組みに対する総合的な所見(事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策)								
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策:KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】								
新型コロナウイルスの感染拡大が十分に収束したとは言えない状況にもかかわらず、感染予防に努めながら山村再生プロジェクトがようやく再開し、当町へ来町しての実習が行えるようになった。ただ2年間実習が出来なかった事で、山村再生プロジェクトを認識している学生がおらず、一からスタートとなっている。また、令和元年台風19号災害による実習圃場の耕作条件の悪化や新型コロナウイルス感染症による中断の影響もあり、山村再生プロジェクトの理解からのスタートとなってしまう、令和4年から2年間は大学、学生が何をすれば良いのかを再認識する実習が主となっており、観光やSNSによる情報発信等の農業以外の活動にも取り組んでいる状況にある。 「長和のトマト」については、R4年度は販売用150gビン600個・単価700円・賞味期限6カ月に対し、R5年度は販売用150gビン800個・単価700円・賞味期限11カ月で、都内で大学生の手売りにより長和町の情報発信を含めた販売活動に取り組んだ。 R6年度はトマト440kg分・販売用150gビン710個・単価700円、および350gビン24個・単価800円、ともに賞味期限12カ月で加工・製造を行った。都内で大学生の手売りにより長和町の情報発信を含めた販売活動に取り組む、150gビンは早々に完売した。継続して350gビンの販売活動に取り組んでいく。								
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)								
地方創生への効果		今後の取り組み方針						
③地方創生に効果があつた		②事業を現行(計画)どおり継続して実施						
今後の取り組み内容:今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載								
今後、大学の学科や学生の意向を踏まえながら、長和町にとって有益なものとなるのか計画や内容を検証し、来年度以降の事業継続方向を検討する。								

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があつた	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの 意見	

第2期「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R6終了用	整理番号	1-2
------	-------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標1（ア）特産品開発等による雇用の創出			事業担当課・ 係	産業建設課農政係			
総合戦略記載 内容	②この地域に伝統的に伝わる、あるいは気候風土に合致する可能性のある様々な地域資源に、地域の様々な団体とも連携しながら、多方面からアプローチし、特産品としての掘り起こしを図るとともに、質の高い奨励品に関する認定制度の創設を目指します。あわせて、千曲川ワインバレー特区に関連する市町村と連携しながら、ワイン産業プロジェクト展開事業を実施し、ワインを活用した地域振興を目指します。							
重要業績評価指標（KPI）の内容と令和6年度目標値・各年度実績値								
指標		R6目標値	（考え方）	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
長和町奨励品数		118品目	（R6時点）	106品目	106品目	106品目	110品目	121品目
試験委託醸造本数		500本	（5年累計）	0本	累計120本	累計130本	累計611本	累計700本
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業①（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）								
事業名	奨励品認定事業							
5年間の取り組みの 方向性（取り組み内 容）	特産品の掘り起こしとして、毎年度3品目程度の認定（令和6年度に118品目の認定）を目標に据える。また、長和町特産品既奨励品を含め物産展への出展機会を作るため、商工会を中心としたイベント支援を行うとともに、既奨励品の磨き上げを支援しながら、質の高い奨励品の認定制度に関しても検討を行っていく。奨励品QRコード付ポスターを各所に設置する。							
総合戦略開始時点 からこれまでの取り 組み内容	これまでに奨励品QRコード付ポスターを製作し、町内各所に設置した。奨励品は28団体106品目の認定をしており、令和5年度に新たに4件の申請があり、審査委員会を開催して審議した結果、全品とも認定に至った。							
R2年度事業費	310	千円	主な支出内容	奨励品審査委員会開催経費、物産品展支援補助経費				
R3年度事業費	593	千円	主な支出内容	奨励品審査委員会開催経費、物産品展支援補助経費、奨励品QRコード付きポスター				
R4年度事業費	200	千円	主な支出内容	物産品展支援補助経費、奨励品認定シール作成				
R5年度事業費	107	千円	主な支出内容	奨励品審査委員会開催経費、物産品展支援補助経費、奨励品認定シール作成				
R6年度事業費	111	千円	主な支出内容	奨励品審査委員会開催経費、奨励品認定シール作成				
取り組み事業②（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）								
事業名	ワイン産業プロジェクト展開事業（事業実施体制及び内容の検討、委託醸造等）							
5年間の取り組みの 方向性（取り組み内 容）	委託醸造200本、圃場整備重機借上げ等により育成環境整備、電気柵、ワナ設置、鹿柵修繕による獣害対策の実施。委託醸造品の試飲、成果発表イベントを開催し、内外に宣伝を行う。併せて収穫量の安定を図ることにより増産、販路模索を検討する。							
総合戦略開始時点 からこれまでの取り 組み内容	圃場の確保、整備、育成までを実施。鹿柵設置及び修繕を重ねる鹿による獣害にはかなり効果があった。更にハクビシン対策として電気柵・ワナを設置した。令和6年度は865kgを収穫し、700本を委託醸造することができた。その他、苗の定植やワイン完成報告会によるPR等を行った。							
R2年度事業費	1,600	千円	主な支出内容	ワイン特区連絡協議会との連携負担金、ワイン産業プロジェクト委員会補助金				
R3年度事業費	1,600	千円	主な支出内容	ワイン特区連絡協議会との連携負担金、ワイン産業プロジェクト委員会補助金				
R4年度事業費	1,600	千円	主な支出内容	ワイン特区連絡協議会との連携負担金、ワイン産業プロジェクト委員会補助金				
R5年度事業費	1,604	千円	主な支出内容	ワイン特区連絡協議会との連携負担金、ワイン産業プロジェクト委員会補助金				
R6年度事業費	1,600	千円	主な支出内容	ワイン特区連絡協議会との連携負担金、ワイン産業プロジェクト委員会補助金				
上記の取り組みに対する総合的な所見（事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策）								
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策：KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】								
①事業者からの認定要望が出にくい状況があり伸び悩んでいる状況を踏まえ、新規申請に向けた周知・掘り起こしに努めた。引き続き、既に認定した事業者や商品の現況を確認するとともに、他自治体の事例収集等により奨励品認定へのメリットを高められるよう、再構築するための検討等を進め、魅力の創出や活性化を図る。								
②ワインぶどう圃場への獣害対策や継続的な定植・育成を進めることで、収量に応じて醸造本数も増加に繋がる成果となった。								

KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
今後の取り組み内容: 今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載	
安定した収量の確保するため、引き続き、定植圃場の拡大に向け苗を購入して収量確保や獣害に対応するために補植を行うとともに、資機材の導入支援による作業の効率化や試験醸造が飛躍的に増加していることから、販売促進に向けて更なる生産振興を図る。	

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの意見	■ワインの販売促進に向けての振興策はあるか。 * 販売促進について、情報発信に注力している。

第2期「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R6終了用	整理番号	1-3
------	-------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標1 (ア)特産品開発等による雇用の創出	事業担当課・ 係	産業建設課農政係					
総合戦略記載 内容	③特産品の開発のほか、これらを効果的に活用した事業実施体制や販売戦略(ブランド化等)の構築を行い、地場産業の振興と6次産業化を推進し、より多くの雇用の場を確保します。あわせて、「強い農業」、「儲かる農業」、「持続可能な農業」を構築するための施策の検討を行います。							
重要業績評価指標(KPI)の内容と令和6年度目標値・各年度実績値								
	指標	R6目標値	(考え方)	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
	6次産業化事業計画新規認定件数	1団体	(5年累計)	累計0団体	累計0団体	累計0団体	累計0団体	累計0団体
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業① (事業名、事業内容、事業費・主な支出内容)								
事業名	6次産業化推進事業							
5年間の取り組みの 方向性(取り組み内容)	第1期期間中に地方創生推進交付金を活用した事業に取り組んだ長和雑穀研究会への開発支援を行うなど、事業者の6次産業化に向けての取り組みの支援と特産品開発事業補助金を活用した支援を行う。							
総合戦略開始時点 からこれまでの取り組み内容	長和雑穀研究会においては、平成29年度から令和元年度に地方創生推進交付金を活用し、「稼ぐ農業」事業を展開し、機能性雑穀の生産・商品化等に取り組んだ。令和2年度以降、6次産業化に向けての取り組みはなかった状況であったが、令和5年度は特産品開発事業補助金を活用した新商品開発の申請が1件あったことから、町広報誌を活用して取り組みの周知を図った。							
R2年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R3年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R4年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R5年度事業費	76	千円	主な支出内容	特産品開発事業補助金				
R6年度事業費	0	千円	主な支出内容					
取り組み事業② (事業名、事業内容、事業費・主な支出内容)								
事業名	「強い農業」、「儲かる農業」、「持続可能な農業」についての施策の検討							
5年間の取り組みの 方向性(取り組み内容)	農業を取り巻く環境がかなり深刻な状況である中で、実際の施策の実現は困難な点もあるが、今後、町内外の事例の研究等による検討を行う。							
総合戦略開始時点 からこれまでの取り組み内容	未実施							
R2年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R3年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R4年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R5年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R6年度事業費	0	千円	主な支出内容					
上記の取り組みに対する総合的な所見(事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策)								
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策:KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】								
・長和雑穀研究会は、平成29年度から令和元年度に地方創生推進交付金を活用した「稼ぐ農業の展開によるイキイキ煌めく地域の創造事業」により機能性雑穀の生産・商品化等に取り組む、法人化による6次産業化が期待されたが、令和2年度以降6次産業化に対する活動は行われていない。活動は順調なものの感染症の影響により売上げに大きな影響があり、今後も厳しい状況が見込まれる。 ・「強い農業」「儲かる農業」「持続可能な農業」について、農業を取り巻く環境がかなり深刻な状況の中で、実際の施策の実現は困難な点もあるが今後、農家のニーズを踏まえ、町内外の事例の研究等を検討したい。								

KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった	③事業内容を見直して実施
今後の取り組み内容: 今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載	
・特産品開発事業は、事業者の特産品開発事業補助金制度の活用を活用した新商品開発の取り組みが1件あったため、実用化に向けての働きかけを図るとともに新たな活用に繋がるよう、引き続き、推進する。 ・「強い農業」「儲かる農業」「持続可能な農業」についての施策の検討は、事業概要にもあるとおり農業を取り巻く環境がかなり深刻な状況である中で、実際の施策の実現は困難な点もあることに加え、国において6次産業化の支援策が他省庁の施策に含めて移行・推進していることもあり、6次産業化推進事業の中の一つの施策として今後のあり方を再検討したい。	

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった	③事業内容を見直して実施
委員からの意見	■「6次産業化に対する活動が行われていないが、活動は「順調」とあるが、どういうことが。」 * 令和2年度以降は6次産業化の動きはないが、それより以前に雑穀研究会が6次産業化して活動していたため、このような記載になっている。 ■KPIが「0団体」になっており、6次産業化のモチベーションが湧いていない印象を受ける。次期計画にもあるが、どのようにしていくのか。 * 大規模農家は農地の引受面積が増え、加工などに携わることが困難な状況になっている。小規模事業者についても経営規模が小さい・物価高騰等の社会情勢から6次産業まで活動を広げることが困難は状況になっている。今後、ブドウの新規就農者が控えているので、要望があれば対応していきたい。 ■前回の協議会時に農家のニーズ聞き取りを行うということであったが、どのようなニーズがあったか。 * 国の6次産業化は非常にハードルが高いが、6次産業化に取り組みたいという農家もあるので、個別に相談しながら事業を推進していきたい。

第2期「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業効果検証資料

資料種別	R6終了用	整理番号	1-4
------	-------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標1 (イ)雇用創出のための企業誘致、働く場所の確保	事業担当課・ 係	産業建設課商工観光係					
総合戦略記載 内容	①若い世代や子育て世代をはじめ、長和町への移住者、町内在住者の雇用を確保するため、空き家の活用も視野に入れながら、企業の誘致や雇用の拡大、良質な仕事の確保に取り組めます。							
重要業績評価指標(KPI)の内容と令和6年度目標値・各年度実績値								
	指標	R6目標値	(考え方)	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
	企業誘致件数	1件	(5年累計)	累計1件	累計1件	累計1件	累計1件	累計1件
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業① (事業名、事業内容、事業費・主な支出内容)								
事業名	企業誘致のための情報収集、個別案件への対応							
5年間の取り組みの 方向性(取り組み内 容)	企業誘致は現実的に困難な状況にある。要望する企業等あれば積極的に取り組む。空き家を活用したサテライトオフィス等への誘致もあわせて取り組む。							
総合戦略開始時点 からこれまでの取 組み内容	・令和2年度、2件誘致交渉していたが、1件不成立となった。また、もう1件は交渉中であるが、新型コロナウイルスの状況により滞っている。このコロナ禍で東京から地方へ移転する動きがあるなか、東京から本社を移した企業が1件あった。 ・令和3年度、交渉中である1件とは継続して話し合いを持っている。新たに工場立地候補地を探している企業が県を通じて照会があり、情報提供をしているが、マッチングには至っていない。 ・令和4年度、交渉中である1件とは継続して話し合いをもっていたが、可能性がかなり低いとの申し出があったことから、新たに興味を示している企業へ情報提供をしている。 ・令和5年度、町外企業のBCP(事業継続計画)対策として興味を示している企業があるが決定には至っていない。継続して情報提供を実施していく。 ・令和6年度、交渉中であった町外企業との話は中止となったが、古町呑入地区への企業誘致については現在、町内1件、町外1県と2社と協議中である。							
R2年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R3年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R4年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R5年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R6年度事業費	0	千円	主な支出内容					
上記の取り組みに対する総合的な所見(事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策)								
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策:KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】								
企業誘致は「広い場所」を提供するケースが多く団地造成等も含め考える必要がある。 地方の広大な土地を求め移転等するケースが増えているため、町営別荘地等も含め誘致を検討する必要がある。 令和5年12月に策定した「地域未来投資促進法」に基づいた地域計画において古町呑入地区を重点促進地域とした。								
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)								
地方創生への効果				今後の取り組み方針				
③地方創生に効果があった				②事業を現行(計画)どおり継続して実施				
今後の取り組み内容:今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載								
令和5年12月に策定した「地域未来投資促進法」に基づいた地域計画において古町呑入地区を重点促進地域としたことにより、令和7年3月31日時点で、2件(町内1社、町外1社)の企業が興味を示しているため、引き続き、積極的に対応したい。								

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの 意見	

第2期「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業効果検証資料

資料種別	R6終了用	整理番号	1-5
------	-------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標及び主な施策	基本目標1（ウ）雇用創出・人材定着に関する企業への支援				事業担当課・係		産業建設課商工観光係 総合政策課移住定住係		
総合戦略記載内容	①人口減少や「売り手市場」の状況下、企業においても優秀な人材を確保することが重要な課題となっている中、雇用拡大や人材確保、人材の定着に積極的に取り組む企業等への支援を拡充します。								
重要業績評価指標（KPI）の内容と令和6年度目標値・各年度実績値									
指標		R6目標値		（考え方）	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
新規雇用促進助成金を活用して確保した人材数		10人		（5年累計）	累計2人	累計2人	累計3人	累計4人	累計4人
上記KPI達成のために取り組んだ事業									
取り組み事業①（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）									
事業名		新規雇用促進助成金事業							
5年間の取り組みの方向性（取り組み内容）		町内の事業所による新規雇用の拡大を図るとともに、若年層の定住を促進するため、町内事業者が45歳未満の町民を正規雇用した場合に、採用した事業者に対し雇用1名につき10万円を交付する。ただし、1年以上継続して就業してはならない。令和元年度までの事業を令和2年度以降、事業を拡充し実施する。							
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容		・令和2年度、1年間継続して就業した2事業所2名に対し、助成金を交付した。令和2年度から事業を継続実施していることを商工会を通じて周知をしているところである。 ・令和3年度、現状は助成金を交付はしていない。令和2年度中に新規雇用した事業者の確認及び事業内容の周知を商工会を通じて実施し、1事業所1名より申請があった。（支払は令和4年度となる。）また、雇用日より6月以内の申請であることから、申請漏れがないか、商工会を通じて周知したところである。 ・令和4年度、申請漏れ等がないか、商工会を通じて周知したところである。 ・令和5年度についても同様に申請漏れ等がないか、商工会を通じて周知したところである。 ・令和6年度についても同様に申請漏れ等がないか、商工会を通じて周知したところである。							
R2年度事業費	200	千円	主な支出内容	新規雇用促進助成金補助 10万円×2名					
R3年度事業費	0	千円	主な支出内容						
R4年度事業費	100	千円	主な支出内容	新規雇用促進助成金補助 10万円×1名					
R5年度事業費	100	千円	主な支出内容	新規雇用促進助成金補助 10万円×1名					
R6年度事業費	100	千円	主な支出内容	新規雇用促進助成金補助 10万円×1名					
取り組み事業②（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）									
事業名		人材確保や人材定着に関する支援策の検討（「わくわく地方生活実現パッケージ」の活用等）							
5年間の取り組みの方向性（取り組み内容）		UIJターン就業・創業移住支援事業を県と協調して国の地域再生計画の認定を受けて実施している。							
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容		・三大都市圏等から地方へ移住し、就業した世帯等へ助成をするもので、移住支援金を受給するには、企業がマッチングサイトへ登録する必要があることから、町内企業に対し、商工会を通じて登録の周知をしているところである。 ・令和3年度、移住支援金について相談が4件寄せられている。（フリーランスの方4件） ・令和4年度、移住支援金1世帯が対象となったため、多世帯1,000千円の支給をした。令和4年度相談者2件より引き続き相談がある。 ・令和5年度、4月以降の移住者に対し18歳未満の子育て世帯の場合加算が1名1,000千円の加算となった。現在、4月以前の多世帯転入者1件支給済。 ・令和6年度、移住支援金2世帯が対象となったため、単身1件、世帯1件 合計1,600千円支給した。							
R2年度事業費	0	千円	主な支出内容						
R3年度事業費	0	千円	主な支出内容						
R4年度事業費	1,000	千円	主な支出内容	UIJターン就業・創業移住支援事業補助1件（多世帯1件1,000千円）					
R5年度事業費	6,200	千円	主な支出内容	UIJターン就業・創業移住支援事業補助4件 総支給額6,200千円（県負担4,000千円、町負担2,200千円）					
R6年度事業費	1,600	千円	主な支出内容	UIJターン就業・創業移住支援事業補助2件 総支給額1,600千円（県負担1,050千円、町負担550千円）					
上記の取り組みに対する総合的な所見（事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策）									
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策：KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】									
①雇用対策として各企業及び世帯に対し、町内へ移住し就業する一助となる事業であるが、令和6年度について新規雇用促進助成金事業は該当者なかった。									

KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
②地方創生に相当程度効果があった	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
今後の取り組み内容: 今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載	
①令和6年度について新規雇用促進助成金事業は該当者がなかったが、町内の雇用対策として、今後も長和町商工会と連携し普及啓発活動を継続したい。	

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
②地方創生に相当程度効果があった	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの意見	■新規雇用促進助成金の申請漏れは生じなかったか。 * 商工会と連絡を密にし、申請漏れは発生していないことを確認している。 ■新規雇用促進助成金、助成金をきっかけに雇用を増やすというより、報償的に交付している感じがする。全体としてどのように捉えているか。 * 今回の第2期総合戦略の終了に伴い、商工会と改めて当事業について検討をしていく。

第2期「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業効果検証資料

資料種別	R6終了用	整理番号	1-6
------	-------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標及び主な施策	基本目標1（エ）新規就農者の確保			事業担当課・係	産業建設課農政係			
総合戦略記載内容	①担い手の高齢化が進展する中、次世代の農業を担う人材確保のため、新規就農里親制度の活用、希望者とのマッチング等新規就農者への支援を行い、新規就農者を確保します。							
重要業績評価指標（KPI）の内容と令和6年度目標値・各年度実績値								
指標		R6目標値	（考え方）	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
認定新規就農者数		2名	（5年累計）	累計0名	累計4名	累計4名	累計4名	累計4名
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業①（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）								
事業名	新規就農里親制度の活用							
5年間の取り組みの方向性（取り組み内容）	担い手に向けて里親制度を周知し、里親となってもらえるよう事業を推進していく。							
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	担い手が出席する会議等で関係する資料を配布するなど行っている。							
R2年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R3年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R4年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R5年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R6年度事業費	0	千円	主な支出内容					
取り組み事業②（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）								
事業名	信州うえだファームの活用							
5年間の取り組みの方向性（取り組み内容）	上田市・青木村と共にNPAプロジェクト（定住自立権構想）を立ち上げ、信州うえだファームに専属コーディネーターを配置。新規就農希望者を募ると共に上小地域で就農できるよう支援を行っていく。							
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	信州うえだファームの修生と農業大学校生徒との懇談などの活動を行い、希望する作目に応じて、当町の農地斡旋等を行った。また、農業での自立・持続可能な農業経営に向けた農業研修や農業振興に様々な波及効果が発揮できる活動の推進するため、地域おこし協力隊の活用についての協議を行った。							
R2年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R3年度事業費	6,780	千円	主な支出内容	農業次世代人材投資事業4,500千円、長和町新規就農者等家賃補助金290千円、新規就農者支援体制整備事業1,335千円、農業機械施設導入事業655千円				
R4年度事業費	10,985	千円	主な支出内容	農業次世代人材投資事業9,500千円、長和町新規就農者等家賃補助金150千円、新規就農者支援体制整備事業1,335千円				
R5年度事業費	8,132	千円	主な支出内容	農業次世代人材投資事業8,132千円				
R6年度事業費	6,300	千円	主な支出内容	農業次世代人材投資事業4,800千円・新規就農者育成対策補助金1,500千円				
取り組み事業③（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）								
事業名	相談会等による希望者とのマッチング							
5年間の取り組みの方向性（取り組み内容）	新規就農相談会を行い、当町での新規就農者増を目指す。							
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、関東圏とのリモートでの就農相談会を行った。令和5年度以降は毎年、7月に東京都（新宿区）で開催されている合同就農相談会（県・市町村・JA）に参画した。							

R2年度事業費	0	千円	主な支出内容	
R3年度事業費	0	千円	主な支出内容	
R4年度事業費	0	千円	主な支出内容	
R5年度事業費	0	千円	主な支出内容	
R6年度事業費	0	千円	主な支出内容	

上記の取り組みに対する総合的な所見(事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策)

総合的な所見【事業の効果、課題、改善策:KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】
R4年度までコロナウイルス感染症により対面や現地での就農相談会の実施ができなかったが、R5年度以降は東京での合同就農相談会(県・市町村・JA)に参画するとともに、随時で個別での新規就農に対する対面相談の対応をしており、相談に対し支援することで継続して新規就農者を呼び込めるよう、施策展開を図っていきたい。

KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)

地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった	③事業内容を見直して実施
今後の取り組み内容:今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載	
・「新規就農里親制度の活用」事業については、今後も引き続き担い手に制度の周知を図り、新規就農希望者の受入れ体制整備に努める。 ・「信州うだたファームの活用」事業(NPAプロジェクト)については、事務局である上田市より国の支援策が先細りで将来的に十分な体制が確保できないとの話もあり、地域おこし協力隊を活用した人材確保に移行している状況を踏まえ、再検討を要する。 ・「相談会等による希望者とのマッチング」事業については、相談会等を活用しながら、当町の情報を発信していくよう努める。 ・地域おこし協力隊は信州うだたファームでの研修を主に必要な生産・栽培技術や経営ノウハウなどを習得していただくとともに、任期終了後は農業での自立し、地域の担い手として活躍できるように支援を図る。	

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
①地方創生に非常に効果的であった	③事業内容を見直して実施
委員からの意見	■R6目標値が2名になっているが、実績は4名であるため、地方創生への効果について「③地方創生に効果があった」ではなく「①地方創生に非常に効果的であった」の方が良いのではないかと。 * 後日、担当課仮と協議を行い「①地方創生に非常に効果的であった」に変更。

第2期「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業効果検証資料

資料種別	R6終了用	整理番号	1-7
------	-------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標1 (オ)商工業の発展促進	事業担当課・ 係	産業建設課商工観光係					
総合戦略記載 内容	①町内の商工業者の更なる発展のため、商工会の支援のほか、「商工業発展促進事業」の制度の継続と見直しを図り、利用者がより制度を使いやすい体制を整備します。							
重要業績評価指標(KPI)の内容と令和6年度目標値・各年度実績値								
	指標	R6目標値	(考え方)	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
	「商工業発展促進事業」制度利用件数	10件	(5年累計)	累計0件	累計1件	累計1件	累計2件	累計7件
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業① (事業名、事業内容、事業費・主な支出内容)								
事業名	商工業発展促進事業(販路拡大補助等)							
5年間の取り組みの 方向性(取り組み内 容)	町内商工業者の販路拡大、新商品・新製品開発、新技術開発に関する一部費用を支援し、生き残りをかけた商工業の今後の発展に寄与する。							
総合戦略開始時点 からこれまでの取 組み内容	・新型コロナウイルス感染症の影響により、出展等の催事が中止となることが多く、各企業が出展等できていない。産業展等がオンラインでの実施となる。事業者ニーズを把握するため、商工会から情報提供をお願いしているところである。 ・令和3年度、商工会より事業者ニーズとして、オンライン等での出展に係る経費等柔軟な対応のできる補助の要望があった。 ・令和4年度、現状の補助内容で柔軟に対応することで、事業者ニーズに即している状況が確認できた。 ・令和5年度、見本市への出展1件の申請があり、補助金を交付した。 ・令和6年度、見本市への出店3件の申請があり、補助金を交付した。							
R2年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R3年度事業費	100	千円	主な支出内容	商工業発展促進事業補助(販路拡大事業100千円)				
R4年度事業費	100	千円	主な支出内容	商工業発展促進事業補助(販路拡大事業100千円)				
R5年度事業費	200	千円	主な支出内容	商工業発展促進事業補助(販路拡大事業100千円)×2件				
R6年度事業費	300	千円	主な支出内容	商工業発展促進事業補助(販路拡大事業100千円)×3件				
上記の取り組みに対する総合的な所見(事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策)								
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策:KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】								
新型コロナウイルス感染症が収束し、町内企業においても活発な動きが出ている。令和6年度については3件の町内企業が関東方面を中心に出店し企業PRとともに、新たな取引先等の開拓ができたことと好評であった。								
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)								
地方創生への効果				今後の取り組み方針				
①地方創生に非常に効果的であった				②事業を現行(計画)どおり継続して実施				
今後の取り組み内容:今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載								
引き続き、長和町商工会等と連携し、本事業の普及啓発に取り組むとともに、事後評価も反映させた形で事業費等の見直しも検討する必要がある。								

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
①地方創生に非常に効果的であった	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの 意見	※KPIの令和6年度実績を「累計3件」から「累計7件」に修正

第2期「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業効果検証資料

資料種別	R6終了用	整理番号	1-8
------	-------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標1 (力)企業情報発信の強化	事業担当課・ 係	産業建設課商工観光係					
総合戦略記載 内容	①町内各企業の雇用についてのニーズを把握するとともに、人材を求める企業と就職を希望する方(新卒者、若者、子育て世代、町内在住者、移住希望者など)が結びつけられるよう、町内企業の情報発信等を、商工会、経営者懇話会、東信州次世代産業振興協議会、上田職業安定協会とも連携しながら進めます。							
重要業績評価指標(KPI)の内容と令和6年度目標値・各年度実績値								
	指標	R6目標値	(考え方)	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
	企業情報サイトの活用による企業の人材確保数	3名	(5年累計)	累計0名	累計0名	累計0名	累計0名	累計0名
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業① (事業名、事業内容、事業費・主な支出内容)								
事業名	企業情報発信事業							
5年間の取り組みの 方向性(取り組み内容)	就労支援体制の一環として、雇用についての情報発信を商工会ホームページにて実施している。町内各企業の雇用についてのニーズを把握するとともに、人材を求める企業と就職を希望する方が結びつけられるよう各種団体と連携を進める。							
総合戦略開始時点 からこれまでの取り組み内容	商工会の事業に対する支援を実施している。 令和2年度、利用者及び会員事業者より、企業ガイドを商工会ホームページ内に集約した方がよいとの意見が多いなか、より見やすいページを心がけながら商工会ホームページ全般のリニューアルを実施した。ホームページ内に企業情報を集約し、業種別・地区別で閲覧できる機能とする等、利用者及び会員事業者にとってニーズに即した内容となった。 令和3年度も引き続き継続した取り組みを行った。 令和4年度も引き続き継続した取り組みを行った。 令和5年度も引き続き継続した取り組みを行っている。 令和6年度も引き続き継続した取り組みを行っている。							
R2年度事業費	300	千円	主な支出内容	企業情報発信事業補助(商工会 300千円)				
R3年度事業費	300	千円	主な支出内容	企業情報発信事業補助(商工会 300千円)				
R4年度事業費	300	千円	主な支出内容	企業情報発信事業補助(商工会 300千円)				
R5年度事業費	100	千円	主な支出内容	企業情報発信事業補助(商工会 100千円)				
R6年度事業費	100	千円	主な支出内容	企業情報発信事業補助(商工会 100千円)				
上記の取り組みに対する総合的な所見(事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策)								
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策:KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】								
ホームページ内容が充実し、就業希望者のニーズに即した内容となっている。実際にホームページを閲覧して企業情報を得たという方もいるが、その情報が起因となったのかは確認できていないため、商工会と協議しホームページが起因となり就職に結びついたのかを検証する必要がある。								
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)								
地方創生への効果				今後の取り組み方針				
③地方創生に効果があった				②事業を現行(計画)どおり継続して実施				
今後の取り組み内容:今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載								
今回、商工会と連携し町内企業に就職された方の調査を実施したが「ホームページが起因となり就職に結びついたのか」という回答は得られなかったが、今後についても引き続き調査を継続しながら、更に町内企業への就職の「窓口」となるよう改善を図りたい。								

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの意見	■KPI実績では「累計0名」になっているが、地方創生に効果があったと判断した理由について * ホームページの閲覧件数で評価した。目標値には達していないので、今後の事業のあり方について検討していく。

第2期「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業効果検証資料

資料種別	R6終了用	整理番号	1-9
------	-------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標1（キ）起業支援体制の充実・事業者の育成			事業担当課・ 係	産業建設課商工観光係			
総合戦略記載 内容	①創業支援事業計画に基づき、商工会と連携しながら、伴走型の支援により、きめ細かい創業支援を行い、起業しようとする人への支援を積極的に行います。また、事業承継に関し、支援策の検討を行います。							
重要業績評価指標（KPI）の内容と令和6年度目標値・各年度実績値								
指標		R6目標値	（考え方）	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
長和町創業支援事業補助金を活用した企業数		5企業	（5年累計）	累計3企業	累計4企業	累計5企業	累計7企業	累計10企業
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業①（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）								
事業名	起業・創業支援事業							
5年間の取り組みの方向性（取り組み内容）	創業支援計画に基づいて起業・創業を目指す人材を支援するとともに、創業初期に係る経費の一部を助成する。							
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	・令和2年度、新型コロナウイルス感染症の影響があるなか、飲食業及び宿泊業の3事業者が新たに起業することとなり、創業支援計画に基づき商工会と連携し伴走型支援を行い、起業・創業支援事業補助金を交付した。 ・令和3年度、本助成金について2件相談があり、1件の起業・創業に結びついた。 ・令和4年度、1件相談があり、起業・創業に結びついた。 ・令和5年度、2件相談があり、起業・創業に結びついた。・令和6年度、2件相談があり、起業・創業に結びついた。また、1件10月以降に補助を受けたいという事業者が商工会の特定創業支援を受けている。							
R2年度事業費	1,500 千円	主な支出内容	起業・創業支援事業補助1件50万円×3企業					
R3年度事業費	500 千円	主な支出内容	起業・創業支援事業補助1件50万円×1企業					
R4年度事業費	493 千円	主な支出内容	起業・創業支援事業補助1件（対象経費の1/2補助 上限50万円 実績により支出）					
R5年度事業費	1,000 千円	主な支出内容	起業・創業支援事業補助1件50万円×2企業					
R6年度事業費	2,000 千円	主な支出内容	起業・創業支援事業補助1件50万円×4企業					
取り組み事業②（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）								
事業名	事業承継支援施策の検討							
5年間の取り組みの方向性（取り組み内容）	企業代表者の高齢化により事業承継は各企業において近々の課題であることから、事業承継ができるような支援策について検討する必要がある。							
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	商工会と連携し、支援策の検討を進めている。							
R2年度事業費	0 千円	主な支出内容						
R3年度事業費	0 千円	主な支出内容						
R4年度事業費	0 千円	主な支出内容						
R5年度事業費	0 千円	主な支出内容						
R6年度事業費	0 千円	主な支出内容	県、商工会、商工会連合会との連携会議を開催し、ニーズ調査等を実施した。					
上記の取り組みに対する総合的な所見（事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策）								
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策：KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】								
①起業・創業支援事業についての問い合わせが多く、商工会と連携して対応している。コロナも収束したことから町内においての起業ムードも高まりを見せている。								
②事業承継支援施策について県や商工会連合会との連携会議を実施し、町内において事業継承を希望する企業調査を実施し、町内業者の皆様からのご意見等を聞き取ることができた。								

KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
②地方創生に相当程度効果があった	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
今後の取り組み内容: 今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載	
①町内においての起業ムードも高まりを見せているため、さらに商工会と連携し、本事業の普及啓発活動を進めたい。 ②既企業者について、今後も継続的に町内で操業できるよう伴走支援を実施しながら、県や商工会連合会とも協力し、町内企業が安心して事業承継できる体制づくり、また支援策の検討を今後も進めていく必要がある。	

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
①地方創生に非常に効果的であった	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの意見	■令和6年度だけでも4企業、5年累計で10件の実績があるので、地方創生への効果について「②地方創生に相当程度効果があった」から「①地方創生に非常に効果的であった」に変更しても良いのではないかと。 *「①地方創生に非常に効果的であった」に変更。

第2期「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R6終了用	整理番号	1-10
------	-------	------	------

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標1（ク）森林環境譲与税を活用した森林整備の促進による林業者への支援			事業担当課・ 係	産業建設課建設林務係			
総合戦略記載 内容	①森林環境譲与税を活用し、森林整備を進め、町内の林業事業者の支援、育成を行います。							
重要業績評価指標（KPI）の内容と令和6年度目標値・各年度実績値								
指標		R6目標値	（考え方）	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
森林環境譲与税を活用した森林整備体制の検討、整備の実施		整備の実施	（R6時点）	意向調査 実施	意向調査 復旧工事 樹種転換	意向調査 復旧工事 樹種転換	意向調査 復旧工事 樹種転換	意向調査 復旧工事 樹種転換
【R6目標値が「施策の実施」等、数値目標が明確でない場合の各年度の具体的な取り組み目標及び成果】 令和2年度：意向調査の実施、令和3年度から令和5年度：意向調査の実施及び災害復旧工事の実施、令和6年度：意向調査の実施及び森林整備の実施。								
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業①（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）								
事業名	森林環境譲与税を活用した森林整備体制の検討、整備の実施							
5年間の取り組みの 方向性（取り組み内 容）	森林環境譲与税の使途が、森林整備及びその促進に関することであるため、森林整備に関連する林道の復旧を進め、公道沿いの森林部分整備（倒木による被害が想定される範囲）などを検討する。							
総合戦略開始時点 からこれまでの取 組み内容	令和元年、令和3年と豪雨による林道施設の災害が続き、森林整備につながる林道の復旧を進めてきた。 新たな森林整備体制としては、マツ食虫被害林の樹種転換事業に対し1割の嵩上げ補助を行い樹種転換事業の推進を行った。							
R2年度事業費	7,991 千円	主な支出内容	災害復旧工事（赤沢、不動沢、仙ノ倉、大沢、七曲、東沢、望地、唐沢の国庫補助及び起債対象外被災被害箇所）					
R3年度事業費	6,908 千円	主な支出内容	災害復旧工事（大日陰、大呂出、中呂出、戸陰沢、不動沢、牛首、大沢、東沢、赤倉、芹沢、狐穴、望地、町単、起債対象外被災被害箇所） 樹種転換 嵩上げ補助					
R4年度事業費	9,268 千円	主な支出内容	災害復旧工事（大出、窪城、千ノ倉、本沢）					
R5年度事業費	7,280 千円	主な支出内容	災害復旧工事（本沢） 林道改修工事（馬込、湯ノ入、栗生、芹沢（和田））					
R6年度事業費	10,925 千円	主な支出内容	大沢作業道新設工事、5月豪雨林道施設災害復旧工事本沢線、林道修繕工事					
取り組み事業②（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）								
事業名	広域連携上小モデル事業							
5年間の取り組みの 方向性（取り組み内 容）	森林経営計画の立てられていない山林の現況調査と所有者の調査を行い、説明会と意向調査により経営計画を立て森林整備を推進する。							
総合戦略開始時点 からこれまでの取 組み内容	森林経営計画の立てられていない山林の現況調査と所有者の調査を行い、令和2年度には和田上ノ山の現地調査と意向調査を行った、令和3年度には大門の戸ノ脇で現地調査を実施、適正な管理がされており調査箇所を変更、令和4年度は和田上ノ山北側の現地調査と意向調査を実施予定。							
R2年度事業費	2,180 千円	主な支出内容	森林管理制度広域連帯上小モデル実証事業負担金					
R3年度事業費	996 千円	主な支出内容	森林管理制度広域連帯上小モデル実証事業負担金					
R4年度事業費	644 千円	主な支出内容	森林管理制度広域連帯上小モデル実証事業負担金					
R5年度事業費	1,270 千円	主な支出内容	森林管理制度広域連帯上小モデル実証事業負担金					
R6年度事業費	1,270 千円	主な支出内容	森林管理制度広域連帯上小モデル実証事業負担金					

上記の取り組みに対する総合的な所見(事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策)	
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策:KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】	
森林整備につながる林道の災害復旧や整備が進められた。また次年度以降も森林経営管理計画に基づき森林整備ができるよう林道も整備していきたい。	
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
②地方創生に相当程度効果があった	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
今後の取り組み内容:今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載	
今後も引き続き森林経営計画の立てられていない地区について意向調査や現況調査を進め、必要であれば森林整備を行い、また計画がたてられている地区については、森林整備ができるよう、林道の整備も進めたい。	

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
②地方創生に相当程度効果があった	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの意見	

第2期「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R6終了用	整理番号	2-1
------	-------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標2（ア）地域資源を活かした観光振興による交流人口の増大	事業担当課・係	産業建設課商工観光係					
総合戦略記載内容	①長和町にある様々な観光資源となりうる地域資源（自然環境、中山道長久保宿・和田宿や日本遺産に認定された星箕峠黒耀石原産地遺跡等の歴史遺産、おたや祭等の地域に伝わる伝統文化、スキー場、町内各施設等）を活かした観光振興のため、観光地域づくり法人（日本版DMO）についても研究しながら、町全体での観光プロモーションに取り組みます。							
重要業績評価指標（KPI）の内容と令和6年度目標値・各年度実績値								
	指標	R6目標値	（考え方）	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
	町全体での観光プロモーション活動の検討、施策の実施	施策の実施	（R6時点）	DMOについて検討中	DMOについて検討中	DMOについて検討中	DMOについて検討中	DMOについて検討中
【R6目標値が「施策の実施」等、数値目標が明確でない場合の各年度の具体的な取り組み目標及び成果】 令和2年度：協議会の設立2団体、令和3年度：協議会に関する活動支援2団体、令和4年度：DMO・DMCへの移行2団体、令和5年度：観光プロモーションに伴う旅行商品の作成1商品、令和6年度：観光プロモーションに伴う旅行商品の作成1商品								
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業①（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）								
事業名	町全体での観光プロモーション活動の検討、観光地域づくり法人（DMO）の設立についての検討							
5年間の取り組みの方向性（取り組み内容）	観光協会が主体となり、地域資源を活かした町全体の観光プロモーションに取り組む。その先に観光地域づくり法人（日本版DMO）の設立がみえてくるような取り組みをする。							
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	・令和2年度、新型コロナウイルス感染症感染拡大により誘客活動が見通せないなか、「長和町の魅力向上と情報発信」を重点を置き観光プロモーションに取り組んできた。また、スポーツによる地域活性化推進として、「長和町スポーツコミッション」を立ち上げた。また、ビーナスライン周辺のスキー場及び関係行政にて「Eight Peaks Resort」協議会を立ち上げ、茅野市・立科町・長和町のスキー場の通年利用に向けた取り組みを始めた。 ・令和3年度、この2つの協議会の支援を実施した。長和町スポーツコミッションについては、国庫補助事業に採択され、運営費を支援した。 ・令和4年度、この2つの協議会の支援を実施している。「Eight Peaks Resort」協議会は、DMC（DMOの会社版）の設立に向け準備している。長和町スポーツコミッションについては、国庫補助事業に採択され、運営費を支援している。 ・令和5年度、この2つの協議会の支援を実施している。「Eight Peaks Resort」協議会は、DMC（DMOの会社版）設立となった。長和町スポーツコミッションについては、国庫補助事業2件採択され、運営・事業費を支援している。 ・令和6年度、引き続き2つの協議会の支援を実施、「Eight Peaks Resort」協議会は、DMC（DMOの会社版）として、経済波及効果等も含め、当地域の環境整備を進めている。また観光協会及び長和町スポーツコミッションについては、国庫補助事業が1件採択され、運営・事業費を支援している。							
R2年度事業費	1,116	千円	主な支出内容	スポーツコミッション立ち上げに関する補助金（全額国庫補助）				
R3年度事業費	9,869	千円	主な支出内容	スポーツコミッション運営に関する補助金（全額国庫補助）				
R4年度事業費	9,268	千円	主な支出内容	スポーツコミッション運営に関する補助金（全額国庫補助）				
R5年度事業費	19,061	千円	主な支出内容	スポーツコミッション運営・事業に関する補助金（全額国庫補助）				
R6年度事業費	5,005	千円	主な支出内容	スポーツコミッション運営・事業に関する補助金（全額国庫補助）				
上記の取り組みに対する総合的な所見（事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策）								
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策：KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】								
観光地域づくり法人の設立については観光協会にて研究検討を重ねているが、ニーズが多岐に渡るため継続してDMOへ移行するための検討を進める必要がある。「Eight Peaks Resort」協議会を支援しDMCとしての活動を本格化させながら、町単体での観光プロモーション活動へつなげる必要があり、（社）長野県観光機構の協力をいただきながら、当町にあった組織編成等の再研究を始めている。								
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針（自己評価）								
地方創生への効果			今後の取り組み方針					
②地方創生に相当程度効果があった			②事業を現行（計画）どおり継続して実施					
今後の取り組み内容：今後の取り組み内容（事業計画）を改善の方向性も踏まえて記載								
長和町スポーツコミッションや長和町コンシェルジュの組織構築の見直しも含め、（社）長野県観光機構の協力をいただきながら、DMO設立に向け再研究を始め、当町に合った組織構築を図りたい。								

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
②地方創生に相当程度効果があつた	②事業を現行（計画）どおり継続して実施
委員からの意見	■DMO・DMCの状況について *DMOについて、令和4年度に観光協会を母体として検討したが移行は困難であった。DMCについては、「マウント長和」がDMCである「Eight Peaks Resort」協議会に参画している。長和町コンシェルジュ関係の地域おこし協力隊の具体的なミッションに、DMOの研究があるので、地域おこし協力隊・長野県観光機構と検討していきたい。

第2期「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R6終了用	整理番号	2-2
------	-------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標2（ア）地域資源を活かした観光振興による交流人口の増大			事業担当課・係	産業建設課商工観光係・農政係、総合政策課移住定住係			
総合戦略記載内容	②ビーナスラインやご当地そば等、共通の観光資源を持つ他自治体との連携により、広域的な人の流れを生み出します。							
重要業績評価指標(KPI)の内容と令和6年度目標値・各年度実績値								
指標		R6目標値	(考え方)	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
他自治体と連携して取り組む新規事業数		3件	(5年累計)	累計2件	累計2件	累計3件	累計4件	累計3件
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業①（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）								
事業名	ビーナスライン広域連携事業							
5年間の取り組みの方向性(取り組み内容)	県、ビーナスライン沿線市町村及び観光協会等が参画し、ビーナスラインをキーワードに各観光地を結び広域的なビジョンのもと、戦略的なつながりによる誘客、環境整備、自然保護等他エリアとの差別化を図り、地域間のブランド化と交流人口の増加を結びつける。							
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	・令和2年度は、ホームページによる情報発信、レンタカー利用者に周遊促進事業モニタリング調査、観光目線での施設改善要望（県建設部）、新規事業として、自転車に着目し誘客を図るため、サイクルスタンドを各所へ設置した。（町内8箇所）（この新規事業1件をKPIにおける実績とした。） ・令和3年度は、令和2年度と同様にホームページによる情報発信、観光目線での施設改善要望を実施した。新規事業で、警備会社アルソックと信州大学人文学部との協働事業にて計画をしていた人流に関するモニタリング調査及び情報発信について、新型コロナウイルス感染症の影響により、次年度以降へ延期したため、継続事業のみの実施となった。 ・令和4年度は、ホームページによる情報発信、SNSによる情報発信、観光目線での施設改善要望を実施した。新規事業で、電子スタンプラリーを実施した。 ・令和5年度は、既存事業（ホームページによる情報発信、SNSによる情報発信、電子スタンプラリー※実施中）のほか、バイク利用者に対するイベントを新規で実施した。							
R2年度事業費	420	千円	主な支出内容	事業負担金として協議会へ支出（協議会全体事業費 6,700千円）				
R3年度事業費	420	千円	主な支出内容	事業負担金として協議会へ支出（協議会全体事業費 6,700千円）				
R4年度事業費	0	千円	主な支出内容	事業負担金として協議会へ支出（協議会事業費を前年度繰越にて対応）				
R5年度事業費	420	千円	主な支出内容	事業負担金として協議会へ支出（協議会全体事業費 6,700千円）				
R6年度事業費	330	千円	主な支出内容	事業負担金として協議会へ支出（協議会全体事業費 6,700千円）				
取り組み事業②（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）								
事業名	青木村と連携したご当地蕎麦イベント事業							
5年間の取り組みの方向性(取り組み内容)	・2町村だけが残った長野県小県郡に注目し、青木村と長和町が共同で両町村の蕎麦（「タチアカネそば」、「信濃霧山ダッタンそば」）を活かした蕎麦イベントを実施する。蕎麦のPRのほか、特産品の販売や観光PR等もあわせて行う。これまでは、埼玉県や軽井沢プリンスショッピングプラザにおいて実施。令和5年度までは、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながらイベント開催の可否やどこで実施するのか、イベントを開催できない場合にはどうするのか等、青木村と調整しイベント等を実施した。 令和6年度においては、一旦これまでの取組みを振り返り、より効果的な連携・今後のあり方について青木村と協議を進めている。							
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントの開催は見送り、両町村のご当地蕎麦を切り口に、長野県内に向けてのPRを実施した。ラジオでのPR：SBCラジオおいしい秋の感謝祭！での両町村道の駅からのタレントレポート。テレビでのPR：テレビ信州でのCM放映、グルメ番組（美味しさへの旅）制作。これにより、KPIにおける新規事業1件とした。 ・令和3年度は、令和2年度に実施したラジオ・テレビCM、グルメ番組の制作等に加え、テレビでのプレゼント企画：SB C（HOT情報）・テレビ信州（Fresh）を実施した。また、テレビ信州ゆうがたGet！内コーナーでダッタンそばのPRを実施した。 ・令和4年度は、アリオ上田でのイベント実施の計画がされたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大により断念した。9月～12月にかけて、令和3年度と同様にラジオとテレビでのCM、グルメ番組の制作、テレビでのプレゼント企画等によるPRを実施した。 ・令和5年度は、アリオ上田にて8月26日（土）と27日（日）の2日間イベントを開催した（26日（土）青木村、27日（日）長和町）。 ・令和6年度は、これまでの取組みの振り返りと今後のあり方について青木村と協議を行った。その結果、本年度はこれまでのようなイベントは実施なしとし、テレビでのCM、グルメ番組の制作、テレビでのプレゼント企画等によるPRを実施した。							

R2年度事業費	700	千円	主な支出内容	信州小県ご当地蕎麦イベント負担金(青木村へ)700千円
R3年度事業費	1,050	千円	主な支出内容	信州小県ご当地蕎麦イベント負担金(青木村へ)1,050千円
R4年度事業費	700	千円	主な支出内容	信州小県ご当地蕎麦イベント負担金(青木村へ)700千円
R5年度事業費	1,116	千円	主な支出内容	信州小県ご当地蕎麦イベント負担金(青木村へ)1,116千円
R6年度事業費	550	千円	主な支出内容	信州小県ご当地蕎麦イベント負担金(青木村へ)550千円
上記の取り組みに対する総合的な所見(事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策)				
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策:KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】				
①県内及び長野県を訪れる自動車ユーザーを対象に「信州ビーナスラインドライブスタンプラリー」を令和6年8月1日～10月31日、30箇所にスタンプスポットを設け実施した。1,808名が参加し、アンケートにもお答えいただく形で集計を取った結果、ビーナスラインを楽しんだ後の立ち寄りスポットとして1位が「道の駅ビーナスライン蓼科湖」、2位が「マルメロ道の駅ながと」、続いて「道の駅和田宿ステーション」という結果となった。				
②青木村と連携したご当地蕎麦イベント事業について、令和2年度～令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響がある中での連携した取組を検討し、テレビ・ラジオによるPRを行った。マスメディアの活用により、小県地域への誘客を行った。長和町では、信濃霧山ダツタンそばやマルシェ黒耀のPRにもつながった。令和5年度は、主なターゲットを首都圏から長野県内へ転換し、イベント開催場所もアリオ上田に変更した。この変更により、イベント時だけの一過性の盛り上がりだけでなく、イベント後にそれぞれの町村へ足を運びご当地蕎麦を楽しむ客の増加に寄与できたと考える。特産品の販売も好調で、売上は69,400円。信濃霧山ダツタンそば関連の商品が特に売れた。令和6年度は、これからのあり方も含めて、検討を進める状況となっている。				
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)				
地方創生への効果			今後の取り組み方針	
③地方創生に効果があった			③事業内容を見直して実施	
今後の取り組み内容:今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載				
①今年度実施した「信州ビーナスラインドライブスタンプラリー」の結果からも、長和町の両道の駅の認知度が高いことが分かったため、このデータを各事業者とも共有し、観光PRや特産品の紹介、またふるさと納税の増に向け取り組んでいきたい。				
②青木村と連携したご当地蕎麦イベント事業については、時期的な都合もあって調整が難航している状況に加え、青木村ではタチアカネの不作により収量確保に苦慮していることやダツタンそばは事業継承が急務の課題となっている状況にあるが、ご当地蕎麦を通じた地域・産業の振興、小県同士の連携として意義のある取り組みになるよう、両町村それぞれで開催するイベント(新そば祭り・産業祭等)への出展等による協働のPR活動も含めて、新たな連携の形を模索したい。				

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった	③事業内容を見直して実施
委員からの意見	※KPIの令和6年度実績について、「累計?件」を「累計3件」に修正。

第2期「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R6終了用	整理番号	2-3
------	-------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標及び主な施策	基本目標2（ア）地域資源を活かした観光振興による交流人口の増大			事業担当課・係	産業建設課商工観光係、総務課情報管理係			
総合戦略記載内容	③訪日外国人旅行者の受入れ体制・環境整備について、観光協会と連携し研究を進め、訪日外国人客に対応可能な人材の育成とプロモーションの強化に取り組みます。							
重要業績評価指標（KPI）の内容と令和6年度目標値・各年度実績値								
指標		R6目標値	（考え方）	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
長和町コンシェルジュ認定人数		20人	（5年累計）	累計2人	累計4人	累計6人	累計14人	累計14人
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業①（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）								
事業名	長和町コンシェルジュ（ガイド）育成事業							
5年間の取り組みの方向性（取り組み内容）	訪日外国人旅行者の受け入れ体制に資する事業として、人材育成を行う。月2回の講習にて、単なる英会話ではなく、町の魅力を英語で旅行者へ案内でき、いずれは観光ガイドが事業としてできるような人材を育成する。							
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	・令和2年度、中山道、日本遺産の講習を中心に月2回ずつ実施し、コンシェルジュとして2名認定した。 ・令和3年度、中山道、日本遺産の講習を中心に月2回ずつ実施し、コンシェルジュとして2名認定した。 ・令和4年度、中山道、日本遺産の講習を中心に月2回ずつ実施。現地視察（町内・町外）を計3回実施した。 ・令和5年度、中山道、日本遺産の講習を中心に月2回ずつ実施。現地視察（町内・町外）を計4回実施した。 ・令和6年度、中山道、日本遺産の講習を中心に月2回ずつ実施。現地視察（町内・町外）を計6回実施した。							
R2年度事業費	359 千円	主な支出内容	コンシェルジュ育成事業経費（講師謝礼300千円、講師旅費15千円、需用費44千円）					
R3年度事業費	364 千円	主な支出内容	コンシェルジュ育成事業経費（講師謝礼310千円、講師旅費18千円、需用費36千円）					
R4年度事業費	431 千円	主な支出内容	コンシェルジュ育成事業経費（講師謝礼370千円、講師旅費18千円、需用費43千円）					
R5年度事業費	177 千円	主な支出内容	コンシェルジュ育成事業経費（講師謝礼170千円、講師旅費7千円）					
R6年度事業費	462 千円	主な支出内容	コンシェルジュ育成事業経費（講師謝礼400千円、講師旅費18千円、需用費44千円）					
上記の取り組みに対する総合的な所見（事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策）								
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策：KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】								
現在、14名が[コンシェルジュ認定者]として中山道や黒耀石体験ミュージアムを中心に活動しており、当町を訪れる旅行者へ英語やユーモアを駆使しながら対応をいただき好評を得ている。本年度は、長野県内の「日本遺産連絡協議会」へ出席し、長和町のPRを英語で行い好評をいただくことができた。								
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針（自己評価）								
地方創生への効果				今後の取り組み方針				
②地方創生に相当程度効果があった				②事業を現行（計画）どおり継続して実施				
今後の取り組み内容：今後の取り組み内容（事業計画）を改善の方向性も踏まえて記載								
コロナ禍を抜け、訪日外国人旅行者を長和町に呼び込むことが見通せるようになり、今後も積極的に人材育成を行っていく。また、ユーモアを交え町の魅力を発信するための講習を複数回に渡り研修しており、国内旅行者（日本人）にもガイドができることから、ニーズに沿った事業展開を図るとともにエージェンツ（旅行会社）に対し、商品造成の一つとしてもらうよう営業する必要がある。コンシェルジュ選任人の地域おこし協力隊を迎えることにより「町認定のプロガイド」の育成、訪日外国人の受け入れ態勢の拡充を目指したい。								

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
②地方創生に相当程度効果があつた	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの意見	■R6は実績0(増加無し)だが理由はあるのか。 * 募集は行っている。新規に2名が認定されたが、2名が退会したので人数は変わっていない。

第2期「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業効果検証資料

資料種別	R6終了用	整理番号	2-4-1
------	-------	------	-------

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標及び主な施策	基本目標2 (イ)空き家の活用による交流人口の増大	事業担当課・係	総合政策課移住定住係
総合戦略記載内容	①町内にある空き家を活用した新たな価値の創出(企業のオフィスやカフェなど)に取り組みます。また、町内の既存空き家を活用して整備した「長和町田舎暮らし体験住宅」の活用を図り、町への移住者を呼び込むきっかけとします。		

重要業績評価指標(KPI)の内容と令和6年度目標値・各年度実績値

指標	R6目標値	(考え方)	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
田舎暮らし体験施設利用件数	10件 (R5.6変更)	(年間)	3件	0件	16件	6件	3件
シェアハウス利用者数	3件 (R5.6追加)	(年間)	-	-	-	4件	5件
移住・定住件数	3件	(年間)	0件	0件	1件	0件	0件

上記KPI達成のために取り組んだ事業

取り組み事業① (事業名、事業内容、事業費・主な支出内容)

事業名	長和町田舎暮らし体験住宅整備事業【地方創生拠点整備交付金事業】(平成29年度)		
5年間の取り組みの方向性(取り組み内容)	・平成29年度に地方創生拠点整備交付金事業として、和田青原地区の空き家を活用した移住希望者が利用できる田舎暮らし体験住宅を整備した。第2期総合戦略期間中は、整備した施設の有効活用を図る。 ・整備した田舎暮らし体験住宅を活用し、移住・定住者の増加につなげるよう、移住セミナーでのPRや移住体験セミナーでの利用を進める。		
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	・整備した施設の具体的な活用状況は、取り組み事業②「長和町田舎暮らし体験住宅運営事業」記載のとおり。		
(参考)H29年度事業費	19,580 千円	主な支出内容	設計監理委託(810千円)、施設改修工事(16,934千円)、パンフレット作成(540千円)、施設用備品等(1,296千円)

取り組み事業② (事業名、事業内容、事業費・主な支出内容)

事業名	長和町田舎暮らし体験住宅運営事業		
5年間の取り組みの方向性(取り組み内容)	移住希望者が田舎暮らし体験住宅を利用して実際に長和町に滞在する事で、長和町の自然や環境などの魅力を直接感じてもらい、移住した時のイメージ作りをしてもらう。また、地域おこし協力隊などとも連携し、利用者にいろいろな情報提供や町内案内、空き家バンク物件の見学等も勧めながら、実際の移住に結びつける。		
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は利用者が低迷し、令和3年度は前年途中から受入を停止したことから皆無であった。R4年度は受け入れを再開し、移住セミナーでパンフレットの配布や宣伝等を行った。令和5年度からは、体験住宅機能に加えシェアハウス機能を追加した施設として運用を始めた。		
R2年度事業費	320 千円	主な支出内容	消毒スプレー等消耗品45,181円、光熱水費等維持管理費274,665円
R3年度事業費	856 千円	主な支出内容	建物修繕費(建具交換)549,700円、光熱水費等維持管理費306,239円
R4年度事業費	327 千円	主な支出内容	光熱水費等維持管理費289,406円、建物修繕費37,663円
R5年度事業費	1,474 千円	主な支出内容	消耗品費59,654円、光熱水費等維持管理費350,498円、建物修繕費93,280円、施設管理委託料720,000円、景観整備委託料(植木剪定費)250,000円
R6年度事業費	1,143 千円	主な支出内容	消耗品費25,427円、印刷製本費99,000円、光熱水費等維持管理費288,735円、建物修繕費9,900円、施設管理委託料720,000円

上記の取り組みに対する総合的な所見(事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策)

総合的な所見【事業の効果、課題、改善策:KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】

- ・体験住宅利用者(短期)は以前より観光目的の利用者が多いことが課題となっていた。利用前に入居エントリーシートの提出を求めたり、利用中は体験プログラムや移住相談等の機会を設け、本気度の高い移住検討者が利用できる仕組み作りを行っている。
- ・シェアハウス利用者(長期)は、令和7年3月末時点では3名の入居者あり。

KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)

地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
今後の取り組み内容: 今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載	
体験住宅利用者(短期)向けに移住相談の実施や、施設管理を委託する合同会社ナワメ社と連携し、移住定住に繋がる取り組みを検討していく。	

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針

地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの意見	■シェアハウスの入居者について * 令和7年3月末時点で3名の入居者があった。町内でワインブドウを栽培する家族3名である。

第2期「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R6終了用	整理番号	2-4-2
------	-------	------	-------

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標2 (イ)空き家の活用による交流人口の増大	事業担当課・ 係	総合政策課移住定住係					
総合戦略記載 内容	①町内にある空き家を活用した新たな価値の創出(企業のオフィスやカフェなど)に取り組みます。また、町内の既存空き家を活用して整備した「長和町田舎暮らし体験住宅」の利活用を図り、町への移住者を呼び込むきっかけとします。							
重要業績評価指標(KPI)の内容と令和6年度目標値・各年度実績値								
	指標	R6目標値	(考え方)	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
	空き家の整備による新たな価値の創出のための整備件数	1件	(5年累計)	累計0件	累計0件	累計0件	累計0件	累計0件
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業① (事業名、事業内容、事業費・主な支出内容)								
事業名	空き家活用団体と連携した空き家整備事業							
5年間の取り組みの 方向性(取り組み内 容)	空き家活用団体等への補助や空き家の情報提供・発信を行い、空き家を活用した新たな価値の創出(企業のオフィスやカフェなど)に取り組む。							
総合戦略開始時点 からこれまでの取り 組み内容	空き家活用団体等へ向け、空き家バンクと連携し、空き家の情報提供・発信を行った。							
R2年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R3年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R4年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R5年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R6年度事業費	0	千円	主な支出内容					
上記の取り組みに対する総合的な所見(事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策)								
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策:KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】								
第2期の計画内で現在までに、町の補助事業を活用した空き家を活用した団体はないが、県の補助金を活用して空き家の改修を進めている団体が、和田宿に面する古民家を再生し、起業する場と娯楽や文化を楽しめる場を目的に改修を行った。								
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)								
地方創生への効果				今後の取り組み方針				
⑤未実施				③事業内容を見直して実施				
今後の取り組み内容:今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載								
空き家を改修してカフェや宿泊施設など新たな価値を創出していくことは、地域の活性化に直結する取り組みであり、地方創生としての魅力的なものであることから、情報提供や発信に努め、活用団体の発掘に繋げる。								

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
⑤未実施	③事業内容を見直して実施
委員からの 意見	

第2期「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R6終了用	整理番号	2-5
------	-------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標2（イ）空き家の活用による交流人口の増大			事業担当課・ 係	総合政策課移住定住係			
総合戦略記載 内容	②長和町空き家情報登録制度（「空き家バンク」）を更に充実させるために、貸手と借り手のニーズを把握した上で、積極的にマッチングを行い、成約件数の増加を図ります。また、移住相談を通じて移住しようとしている人のニーズを的確に把握し、長和町の地域資源とのマッチングを図り、移住者の増加を目指します。							
重要業績評価指標（KPI）の内容と令和6年度目標値・各年度実績値								
指標		R6目標値	（考え方）	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
長和町空き家情報登録制度（「空き家バンク」）新規登録件数		35件 （R5.6変更）	（5年累計）	累計4件	累計11件	累計23件	累計29件	累計40件
長和町空き家情報登録制度（「空き家バンク」）に登録された物件の売買等成立件数		30件 （R5.6変更）	（5年累計）	累計6件	累計10件	累計23件	累計31件	累計38件
移住相談件数		250件 （R5.6変更）	（5年累計）	累計68件	累計119件	累計193件	累計245件	累計395件
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業①（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）								
事業名	空き家バンク制度運営							
5年間の取り組みの方向性（取り組み内容）	空き家バンク制度の運営により、成約件数を増やす事で、移住・定住者の増加を図ると共に、空き家の解消に結び付けていく。							
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	空き家バンクホームページを運用し、空き家の情報発信を行い、宅地建物取引業者と協力し物件見学等に対応した。R3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により見学を受入停止していたが、R4年度から感染状況を踏まえながら案内を再開した。							
R2年度事業費	2,958	千円	主な支出内容	空き家改修費補助金 2件				
R3年度事業費	1,056	千円	主な支出内容	空き家改修費補助金 2件				
R4年度事業費	2,683	千円	主な支出内容	空き家改修費補助金 4件				
R5年度事業費	2,862	千円	主な支出内容	空き家改修費補助金 6件				
R6年度事業費	1,706	千円	主な支出内容	空き家改修費補助金 4件				
取り組み事業②（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）								
事業名	首都圏等での移住相談							
5年間の取り組みの方向性（取り組み内容）	首都圏等での移住相談を実施する事により、移住希望者に対し町の魅力をPRし、長和町への訪問（田舎暮らし体験住宅の利用や空き家バンクの物件見学など）や長和町の知名度向上を図り、実際の移住・定住者の増加へと結び付けていく。							
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	新型コロナウイルス感染症の影響により現地またはオンラインで移住イベントを開催するようになった。上田地域4市町村合同でイベントに参加し、長和町の魅力発信に取り組んでいる。令和4年度、上田地域で5回、長和町単独で1回移住セミナーに参加した。令和5年度は、上田地域で3回（5月東京、11月名古屋、1月東京）、長和町単独で1回（7月東京）移住セミナーに参加した。令和6年度は、上田地域で3回（5月東京、11月名古屋、1月東京）、長和町単独で1回（7月東京）移住セミナーに参加した。							
R2年度事業費	100	千円	主な支出内容	イベント参加等への負担金100,000円				
R3年度事業費	105	千円	主な支出内容	イベント参加等への負担金105,000円				
R4年度事業費	110	千円	主な支出内容	イベント参加等への負担金110,000円				
R5年度事業費	110	千円	主な支出内容	イベント参加等への負担金110,000円				
R6年度事業費	110	千円	主な支出内容	イベント参加等への負担金110,000円				

上記の取り組みに対する総合的な所見(事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策)	
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策:KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】	
・空き家バンク制度運営事業に関して登録件数、成約件数及び移住相談件数共に当初のKPIを達成した。コロナ禍以降は、都市部の若者を中心に地方回帰の流れが広がり成約件数は伸びている。 ・都市部で行われる移住相談は上田定住自立圏として参加している。近隣市町村と連携し、引き続き長和町の魅力発信をする機会を増やしていきたい。	
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
今後の取り組み内容:今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載	
・空き家バンクの登録物件数が成約と相まって減少していることから、引き続き、所有者へ空き家バンクへの物件登録を推進していく。 ・移住相談について、引き続き近隣市町村と連携し、長和町の魅力発信をする機会を増やしていく。	

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
①地方創生に非常に効果的であった	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの意見	■空き家バンクの売買等成立件数が5年累計で38件(目標値30件)ということなので、地方創生への効果は「③地方創生に効果があった」よりも「①地方創生に非常に効果的であった」または「②地方創生に相当程度効果があった」の方が良いのではないかと。 * 後日、担当係と協議を行い「①地方創生へ非常に効果的であった」に変更。 ■空き家バンクの登録件数、移住相談等、他の市町村と比較して、当町の成果についてどのように考えるか。 * 地域の特徴があるので、他市町村と一概に比較することは難しい。現在紹介できるの件数が10数件に留まっているという課題もあるので、具体的な取組みについて検討を進めている。 * 相続登記が未登記であったり、建物の登記がされていないなど様々な問題があり、空き家バンクに登録できない物件も多数ある。8月頃家族が集まる時期を捉えて、司法書士による無料相談会開催の計画も立てている。また、相続について興味関心を持っていただけるような案内を、ホームページや広報紙を通して行っていく。

第2期「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R6終了用	整理番号	2-6
------	-------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標及び主な施策	基本目標2（ウ）若い世代の定住人口増大のための支援	事業担当課・係	総合政策課移住定住係					
総合戦略記載内容	①立岩落合住宅団地の販売を積極的に進めるとともに、若い世代のニーズを把握した上で、新たな宅地の造成についても検討します。							
重要業績評価指標（KPI）の内容と令和6年度目標値・各年度実績値								
	指標	R6目標値	（考え方）	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
	立岩落合住宅団地区画販売数	完売	（R6時点）	1区画販売（残1区画）	1区画販売（残2区画）	2区画販売準備中	2区画販売（完売）	完売
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業①（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）								
事業名	立岩落合住宅団地に関する販売のための広告宣伝							
5年間の取り組みの方向性（取り組み内容）	令和5年度を以て造成した18区画が全て完売となったことから、目標を達成した。							
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	町ホームページ等の広報媒体にて販売に向けた宣伝を行った。							
R2年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R3年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R4年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R5年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R6年度事業費	0	千円	主な支出内容					
取り組み事業②（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）								
事業名	新たな宅地造成の検討							
5年間の取り組みの方向性（取り組み内容）	現在売れ残っている土地（和田細尾団地3区画）の販売を優先し、販売方法について検討していきたい。細尾団地については、住宅メーカーに売却し、建売住宅のような形式で販売する等、今までに取り組んでいない販売方法も検討していく。 新たな宅地造成については、売れ行きが好調である立岩や、新和田トンネル無料化に伴う諏訪圏からの移住を目的に和田地域への宅地造成を検討していきたい。							
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	売れ行きが良い立岩で大規模な宅地造成を実施し、令和5年度中に全区画の販売が終了した。							
R2年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R3年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R4年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R5年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R6年度事業費	0	千円	主な支出内容					
上記の取り組みに対する総合的な所見（事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策）								
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策：KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】								
町外への人口流出抑止を目的として行った立岩落合住宅団地の造成について、完売となったことから当初の目標を達成できた。								

KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった	③事業内容を見直して実施
今後の取り組み内容: 今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載	
新たに造成した立岩落合住宅団地が完売したことにより、町外への人口流出抑止の一助となった。 今後、新たな住宅団地の造成や現在売れ残っている細尾団地3区画の販売方法について、検討を重ねていきたい。	

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
①地方創生に非常に効果的であった	③事業内容を見直して実施
委員からの意見	■「上記の取り組みに対する総合的な所見」・「KPIの達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取組方針(自己評価)」欄の表記方法の修正に係る意見が出されたので、表記を修正。 ■R6実績が「完売」なので、地方創生への効果は「③地方創生に効果があった」ではなく「①地方創生に非常に効果的であった」または「②地方創生に相当程度効果があった」の方が良いのではないかと。 * 後日、担当係と協議を行い「①地方創生に非常に効果的であった」に変更。

第2期「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業効果検証資料

資料種別	R6終了用	整理番号	2-7
------	-------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標2（エ）国際交流の推進による交流の活発化と人材育成			事業担当課・ 係	教育課文化財係			
総合戦略記載 内容	①英国セトフォード町と長和町との地域間交流を継続して実施することで人の交流を活発にします。あわせて、町内の中学生と高校生で構成される長和青少年黒耀石大使を継続して育成し、地域に誇りを持ち国際感覚を備えた、地域の未来を支える人材の育成に取り組めます。また、海外に向けて長和町の情報を発信します。							
重要業績評価指標(KPI)の内容と令和6年度目標値・各年度実績値								
指標		R6目標値	(考え方)	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
国際交流活動への参加人数		500人	(5年累計)	累計20人	累計90人	累計160人	累計650人	累計1200人
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業①（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）								
事業名	長和町青少年海外派遣交流事業							
5年間の取り組みの方向性(取り組み内容)	・英国セトフォード、ブレックランド地域と長和町との地域間交流を継続して実施することで、人的交流を活発にする。併せて、町内の中学生高校生で構成される「長和青少年黒耀石大使」を継続して育成し、地域に誇りを持ち、国際感覚を備えた、地域の未来を支える人材の育成に取り組む。また、海外に向けて長和町の情報を発信する。 ・新型コロナウイルスの収束を見定めながらであるが、令和5年度には3期生と4期生の英国・オランダ渡航を実施し、以降も「長和青少年黒耀石大使」の英国渡航交流事業を継続する。 ・地方創生応援税制等の活用に向けて令和5年度中に総合戦略を元にした「地方再生計画」を申請し、継続的な事業実施が可能となるよう財源確保と併せて、制度の調整などを進めていく。 ・ポストコロナの人流の回復にあわせて、海外の博物館関係者、考古学研究者およびセトフォードとの交流関係者を招待し、「星くそ館」を中心とした国際ワークショップイベントを開催する。また、これまでに蓄積した様々な英語資料を活用し、海外でのワークショップおよび研究者や博物館関係者との交流も積極的に推進する。							
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	・町の特色ある歴史遺産である「黒耀石」を仲立ちとした、英国セトフォードおよびブレックランド地域との国際交流事業は、交流推進のベースとなる英国諸機関との研究・教育交流協定締結によって、また、両地域の一般市民によって構成される実行委員会の設立により、中学生・高校生同士の活発な交流や、一般市民の交流事業への参加をもたらした。 (令和3年度) 東芝国際交流財団助成金: 80万円 ・学術交流協定を結んでいるセインズベリー日本藝術研究所開催の「第3木曜講演会 Third Thursday Lecture」において、羽田町長と大竹学芸員が「星くそ館」から、講演者であるサイモン・ケイナー所長とzoomで黒耀石と縄文文化を介した英国との国際交流の成果について対談し、「星くそ館」を世界に向けて発信した。 ・「東芝国際交流財団」の助成により、星黄峠縄文黒耀石鉱山についての英語版発掘調査報告書“HOSHIKUSO”を作成。 ・年度末に勃発したロシアによるウクライナへの軍事侵攻という事態を受けて、黒耀石大使および保護者に向けた説明会を開催し、あわせて研修会として、東海大学名誉教授である近藤秀夫先生による特別講演会を実施した。 (令和4年度) 東芝国際交流財団助成金: 80万円 ・黒耀石大使長崎研修: 8月17日から20日の日程で長崎への宿泊研修を実施し、長崎県立の歴史文化博物館の講堂を会場とし、九州在住の研究者らを聴衆として、英語でのプレゼンテーションを行い、講評をいただいた。一連の活動についてはYouTubeで公開し、ティーンエイジヒストリークラブとの交流の一助とした。 ・シーボルト資料の産地推定調査: 東芝国際交流財団助成事業として、11月に研究者によるオランダ訪問を実施し、ライデンのナチュラリス生物多様性センター所蔵の「シーボルト・コレクション」に含まれている黒耀石資料について、蛍光X線機器を用いた産地推定分析を実施し、その結果、「和田峠ホシクソ」と記載のある黒耀石資料のうち、少なくとも1点は和田・鷹山産であることがわかった。 (令和5年度) 自治体国際化協会助成金: 250万円、東芝国際交流財団助成金: 175万円、グレイブリン・サカワ財団助成金: 20万円 ・シーボルト資料の実測調査: 東芝国際交流財団の助成事業として、オランダのナチュラリス生物多様性センターを再度訪問し、「シーボルトコレクションの黒耀石」について、石器の実測を含む考古学的計測調査を実施した。本調査には、研究者の指導を受けた長和青少年黒耀石大使3期生・4期生も参加し、その結果については明治大学黒耀石研究センターの紀要にて発表し、さらに頒布用のパンフレット(日本語版・英語版)を作成した。 ・「長和町青少年海外派遣交流事業」: 長和青少年黒耀石大使3期生・4期生のオランダ・イギリス渡航は、8月6日から15日の日程で実施した。大使は①シーボルトコレクションの中の黒耀石資料の計測調査、②黒耀石と縄文文化のメッセージを英語で伝えるプレゼンテーション、③英語での黒耀石の石器作りワークショップ開催、④ストーンヘンジでの英語によるプレゼンと石器作りのデモンストレーション という4つの大きな任務を全員が協力して遂行することができ、またティーンエイジヒストリークラブとも、限られた日数の中で濃密な時間を過ごし、新たな友情関係が構築できた。また、グライムズグレイブズフリント採掘鉱山では、これまでの交流事業に関わりのあった皆さんが参集してくださり、交流再開の喜びを分かち合うことができた。令和6年度事業に向けて「長和青少年黒耀石大使」15期生を募集・決定し、事前研修を開始した。 (令和6年度) 東芝国際交流財団助成金: 120万円、グレイブリン・サカワ財団助成金: 40万円、ガバメントクラウドファンディング寄付金: 122万円							

・「長和町青少年海外派遣交流事業」：長和青少年黒耀石大使4期生・5期生のオランダ・イギリス渡航は、7月28日から8月5日の日程で実施した。オランダのナチュラリス生物多様性センターを訪問して、去年度までのシーボルトコレクションの調査についてのお礼と結果の報告をしたほか、イギリスでは5日間の滞在中すべての活動をティーンエイジヒストリークラブと一緒に行い、昨年度に引き続いて濃密な友情関係が確認することができた。特に、東芝国際交流財団の助成事業として行った、ケンブリッジ大学図書館収蔵の中山道古写真調査では、長和の里歴史館の学芸員と共に、特別な許可をいただいて黒耀石大使とティーンエイジヒストリークラブメンバーも大学図書館の見学と収蔵資料の見学を行った。また、セフトフォードの町全体を舞台に実施されたアートと歴史遺産のイベント「InThetford Festival」にて「黒耀石の石器作りワークショップ」と「黒耀石のメッセージ」のプレゼンテーションを行った。ワークショップの会場は商店街の空き店舗で、大使とティーンエイジヒストリークラブのメンバーがベアとなって石器作りの指導を行い、互いに協力して声かけや説明を行うことができた。プレゼンの舞台は川縁の広場に設置された屋外ステージで、大型スクリーンを使用して黒耀石大使とティーンエイジヒストリークラブが交互にプレゼンとショートムービーの発表を行った。また、町をあげてのイベントに参加した「認定証」をセフトフォード町長から受け取る授与式も行われた。 懸案である事業資金獲得のための初の試みとして、11月から令和7年1月までふるさと納税型のクラウドファンディングを実施し、122万円の寄付を集めることができた。本寄付金は、令和6年度事業の財源として活用した。			
R2年度事業費	178 千円	主な支出内容	需用費 125、役務費 53
R3年度事業費	1,055 千円	主な支出内容	報酬 7、報償費 210、旅費 90、需用費 71、役務費 20、委託料 650、使用料 7
R4年度事業費	4,359 千円	主な支出内容	報償費 140、旅費 3960、需用費 127、役務費 95、使用料 37
R5年度事業費	17,754 千円	主な支出内容	報償費450、旅費15,333、需用費1,097、役務費382、使用料284、委託料208
R6年度事業費	8,804 千円	主な支出内容	報償費180、旅費7,864、需用費191、役務費80、使用料489
上記の取り組みに対する総合的な所見（事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策）			
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策：KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】			
長和町とセフトフォード、ブレッkland地域との交流事業では平成28（2016）年度に行われた「長和青少年黒耀石大使」第1期生の渡航事業以来、この日英の地域と遺跡の絆をつなぐ大きな役割を長和青少年黒耀石大使とティーンエイジヒストリークラブの子ども達が担ってきた。コロナ禍を経てようやく実施された昨年度の渡航交流事業に続き、本年度の交流全般を通して、日英の子どもたちは、国や地域、言葉や文化が違って、互いの文化を尊重し教えあうことで友情を育むことができる、ということを実感してみせた。交流の窓口であるエンシェントハウスミュージアムには、黒耀石大使1期生と交流したヒストリークラブの元メンバーが職員となって働いており、また、現役のヒストリークラブでも、黒耀石大使との交流をきっかけに日々の活動でも明らかな積極性を見せるようになったり、大学進学を目指すようになったメンバーもいるなど、本事業が子ども達に与える大きな教育的効果が長和町だけのものではないと知ることができた。本年度の事業では、セフトフォードの町が主催するアートと歴史をテーマとした観光イベント「inThetford Festival」の正式な参加者として、長和町の黒耀石文化についてのプレゼンテーションと黒耀石の石器づくりのワークショップを開催するという機会に恵まれ、昨年に引き続いて国外における交流人口を増やし、長和町のPRをすることができた。また、初めて実施した「ふるさと納税型クラウドファンディング」では、3か月の実施期間で122万円の寄付を集めることができた。事業資金獲得の有効な方策のひとつとして、実施時期、サービスを提供しているポータルサイトの選定など、ふるさと納税担当課のサポートを仰ぎながら新年度からも継続して実施して行く計画である。			
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針（自己評価）			
地方創生への効果		今後の取り組み方針	
③地方創生に効果があった		②事業を現行（計画）どおり継続して実施	
今後の取り組み内容：今後の取り組み内容（事業計画）を改善の方向性も踏まえて記載			
・「長和青少年黒耀石大使」の継続的な募集及び海外渡航 ・渡航費を含めた物価の高騰、日本よりはるかに進んだ海外のキャッシュレス化への対策を含めた事業資金の確保と運用 ・令和8年（2026年）度を迎える「双子遺跡協定」締結および青少年交流開始10周年に向けた記念事業 ・「星くそ館」を中心とした国際ワークショップの開催 ・担当課と連携した「ふるさと納税」関連の資金調達強化			

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針

地方創生への効果		今後の取り組み方針	
③地方創生に効果があった		②事業を現行(計画)どおり継続して実施	
委員からの意見	■渡航人数の実績について		
	* R6年度⇒中高生9名(黒耀石大使):引率3名 R5年度は14名(黒耀石大使) 令和4年度以前はコロナ禍により渡航していない。		

第2期「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R6終了用	整理番号	2-8
------	-------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標2（オ）情報発信体制の強化			事業担当課・ 係	総務課情報管理係			
総合戦略記載 内容	①長和町の知名度の向上や必要な人に必要な情報が届くよう、これまでの情報発信のあり方について見直し、様々なメディアやソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）の活用など、時代に即した情報発信の方法を検討し、実施します。また、FMとうみアプリを使った情報発信を充実します。							
重要業績評価指標（KPI）の内容と令和6年度目標値・各年度実績値								
指標		R6目標値	（考え方）	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
情報発信体制の検討、施策の実施		施策の実施	（R6時点）	my daiz 運用開始	地域おこし協 力隊独自SNS 運用開始	導入済み媒 体の継続運 用中	導入済み媒 体の継続運 用中	導入済み媒 体の継続運 用中
【R6目標値が「施策の実施」等、数値目標が明確でない場合の各年度の具体的な取り組み目標及び成果】 ・DOCOMO提供の携帯アプリ「my daiz」の運用 ・SNSによる情報発信								
FMとうみアプリ登録者数		5,000件	（R6時点）	通常 6,595件 防災 6,719件	通常 8,433件 防災 8,578件	通常 9,170件 防災 9,310件	通常 10,312件 防災 10,166件	10,241件
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業①（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）								
事業名	情報発信体制の検討事業							
5年間の取り組みの 方向性（取り組み内 容）	(1) NTTドコモ提供アプリ「my daiz」の無料サービスの運用を開始したことにより、黒耀石に関する施設や事業を中心とした観光部門に特化した情報を発信していく。 (2) Facebook・Twitterの運用を継続実施していく。 (3) 上記に加え、令和3年3月に着任した地域おこし協力隊員が運用するSNS等とも連携していく。							
総合戦略開始時点 からこれまでの取り 組み内容	(1)令和3年2月17日付けで運用を開始し、現在運用中 (2)放送依頼に従い、町公式Facebook・Twitterでの情報発信 (3)令和3年3月に着任した地域おこし協力隊員によるYoutube・Facebook・Twitter・Instagramでの情報発信							
R2年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R3年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R4年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R5年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R6年度事業費	0	千円	主な支出内容					
取り組み事業②（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）								
事業名	FMとうみ放送委託事業							
5年間の取り組みの 方向性（取り組み内 容）	事業担当係からの依頼に基づき、下記により情報を発信していく。 (1) ラジオ番組放送（毎日 7:50AMから5分間専用番組） (2) アプリによる文字配信（通常のお知らせ、防災情報）							
総合戦略開始時点 からこれまでの取り 組み内容	同上							
R2年度事業費	1,463	千円	主な支出内容	放送委託料（ラジオ番組放送803、アプリ配信利用 660）				
R3年度事業費	1,463	千円	主な支出内容	放送委託料（ラジオ番組放送803、アプリ配信利用 660）				
R4年度事業費	1,463	千円	主な支出内容	放送委託料（ラジオ番組放送803、アプリ配信利用 660）				
R5年度事業費	1,465	千円	主な支出内容	放送委託料（ラジオ番組放送803、アプリ配信利用 660）				
R6年度事業費	1,463	千円	主な支出内容	放送委託料（ラジオ番組放送803、アプリ配信利用 660）				

上記の取り組みに対する総合的な所見(事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策)	
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策:KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】	
アプリ登録者は年々増えてきている。 アプリの送信形態の仕様変更から、お知らせ区分の(防災・通常)を(通常)のみに変更になったため、2段階での件数表示ができなくなった。 FMとうみアプリと町のお知らせアプリ「Nナビ」を併用した運用方針へ変更していきたい。	
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった	③事業内容を見直して実施
今後の取り組み内容:今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載	
NTTドコモアプリMydaizについては、担当部署での運用実態がなく、1つのキャリアに特化したアプリであるため、利用拡充が難しいためとりやめる。 次期目標では、Nナビアプリを中心とした情報発信を目標としていきたい。	

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった	③事業内容を見直して実施
委員からの意見	

第2期「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業効果検証資料

資料種別	R6終了用	整理番号	2-9
------	-------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標2（オ）情報発信体制の強化			事業担当課・ 係	総合政策課企画政策係			
総合戦略記載 内容	②女子美術大学と連携し、大学生のデザイン力や発信力を活用して、アートの力を活かした情報発信や地域の振興に取り組ま す。							
重要業績評価指標（KPI）の内容と令和6年度目標値・各年度実績値								
指標		R6目標値	（考え方）	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
女子美術大学と連携した事業の取組件 数		10件	（5年累計）	累計3件	累計7件	累計8件	累計9件	累計10件
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業①（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）								
事業名	女子美術大学と連携したアートによる長和町活性化事業							
5年間の取り組みの 方向性（取り組み内 容）	アートの力をまちづくりに活かし地方創生につなげることを目的として、女子美術大学と連携し、大学生のデザイン力 や発信力を活用した情報発信・地域振興に取り組む。女子美術大学との包括連携協定の締結を視野に入れながら、本 事業について寄せられたアイデアを踏まえつつ、町の事業と関連付けて事業を進める。事業の成果は専用ホームペ ージに掲載するとともに、長和町総合文化祭等での展示、広報ながわへの掲載など、町民の皆さまにわかりやすく伝え ていく。							
総合戦略開始時点 からこれまでの取り 組み内容	令和2年度は、①長和町の民話をテーマとした作品の制作（大学の授業としての取組み）、②町内巡回バスのラッピン グ及びロゴデザイン、③認知症サポーター養成講座受講者向けオリジナルグッズデザインを実施し、取組件数は3件と なった。総合文化祭への作品展示は中止のためできなかったが、専用ホームページに作品を掲載したほか、令和元 年度に制作された民話クリアファイルを長門小、和田小、依田窪南部中学校に配布し、民話を若い世代に伝えること の一助となった。また、令和元年度事業の作品を広報ながわにおいて紹介した。包括連携協定の締結は、新型コロナウ イルス感染症の影響もあり、進めることができなかった。 令和3年度は、①町内のバス停に関する企画の作成、リモートプレゼン（大学の授業としての取組み）、②認知症サ ポーター養成講座に関連して、ながわ（輪）ささえあい隊の周知・広報用ポスターデザイン、③職員着用ポロシャツデ ザイン、④広報ながわ200号記念ロゴデザインを実施し、取組件数は4件となった。新たな取組みとして、町民の皆さま が女子美術大学の作品に触れる機会の提供を目的に、役場本庁舎にてバス停に関する企画書・作品展示を行った。ま た、令和2年度事業の作品等を広報ながわにおいて紹介した。包括連携協定の締結については、引き続き新型コロナ ウイルス感染症の影響があり大きな進展はないが、成果物の取扱いに関する確認書・契約書の雛形が完成し、協定の 締結に向けて確実に歩みを進めている。 令和4年度は、町内のバス停に関する企画の作成、学生による担当者向けプレゼン、大学教員による町職員向けプ レゼン、総合文化祭での企画展示・イベント（3年ぶりに学生が来町）等を実施した。これらは一連の取組みである ため、取組件数を1件とした。 令和5年度は、包括連携協定に関する協議を再開し、10月に大学の地域連携推進室とのオンライン打ち合わせを 行った。今後の在り方について慎重に協議を重ねている。包括連携協定に関する協議が進んだこと、地域連携推進室 と町の繋がりができたため、NPO法人ジャパンイニシアチブへの委託は令和5年度をもって終了とする。 11月の町総合文化祭にて、7年間の歩みをまとめたタペストリー・過去の作品展示、首藤准教授によるプレゼンテーシ ョンを実施した。 令和6年度は、通常の活動を休止し、包括連携協定締結に向けた取組みに絞り事業を進める予定であったが、協定 締結後を見据えた具体的な活動の必要性が出てきたため、12月～3月にかけてテストケースを実施した。このテスト ケースでは、町と大学の間にコーディネーターを配置し、企画に留まらず実践（物品の販売等）までを実現させること を目標とした。学生2名に町内直売所で販売される農産物等に貼付するオリジナルシールデザインを製作していただき 、3/21に贈呈式を執り行った。和田宿ステーションとマルシェ黒耀での取扱い開始に向けて調整をおこなった。（現在、和 田宿ステーションは取扱いを開始している。マルシェ黒耀は5月の生産者組合総会で生産者への説明後、取扱い開始 予定。）							
R2年度事業費	1,539 千円	主な支出内容	アートをテーマとした構想事業委託料（ホームページ運営、委託事業者活動費等）					
R3年度事業費	1,654 千円	主な支出内容	アートによる長和町活性化事業委託料及び報償費（女子美大及び委託事業者活動費、 ホームページ運営、報告書作成費、作品デザイン謝礼等）					
R4年度事業費	2,169 千円	主な支出内容	アートによる長和町活性化事業委託料及び報償費（女子美大及び委託事業者活動費、 ホームページ運営、報告書作成費、作品デザイン謝礼等）					
R5年度事業費	1,899 千円	主な支出内容	アートによる長和町活性化事業委託料及び報償費（女子美大及び委託事業者活動費、 ホームページ運営、報告書作成費、作品デザイン謝礼等）					
R6年度事業費	423 千円	主な支出内容	アートによる長和町活性化事業費用弁償（学生・コーディネーター旅費）・報償費（コー ディネーター謝礼・学生デザイン謝礼）・印刷製本費					

上記の取り組みに対する総合的な所見(事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策)

総合的な所見【事業の効果、課題、改善策: KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】

・授業の一環で長和町に伝わる民話を取り上げられ、若い世代に民話を知っていただく取り組みが行われたほか、長和町からの要望に基づくデザイン(町内巡回バスのラッピング及びロゴデザインや認知症サポーター養成講座受講者向けグッズデザイン、ながわ(輪)ささえあい隊の周知・広報用ポスターデザイン等)が実現、小中学生への民話クリアファイルの配布(新聞等でも報道)を通じて、町民の皆さまに女子美術大学との連携した取り組みを知っていただくことができた。このことにより、町民の皆さんに改めて長和町の良さを知っていただくことにつながった。専用ホームページへの作品掲載を通じた長和町のPRにつながった。

また、令和2年度～令和4年度は新型コロナウイルスの影響により、以前同様の取り組みが難しいケースも多かったが、その中でできる取り組みに力を入れた。ながわ(輪)ささえあい隊任命式では、小学生とグッズデザインを行った学生、女子美術大学の教員をリモートでつなぐことで、お互いを身近に感じることができる機会となった。

・市内での作品展示や広報ながわによる作品紹介等により、徐々に本事業や大学との連携について、町民の方の認知度が向上している。これらの取り組みを通じ、長和町の地域資源の魅力の再発見や再認識、知名度の向上等につながることを期待される。

・知名度の向上に伴い、町民の方から要望の声をいただくこともある。この声を大学に共有し、さらに地域に密着した事業となるよう努める。

・連携が深まり事業内容が充実していく中で、学生が制作した成果物の取扱い方法の整理が求められている。取扱いに関する確認書・契約書を用い、正式な手続きに基づいて事業を進めていくことで良好な関係の維持につなげる。

・大学の授業としての取り組みとは別に、「女子美術大学と連携して行いたい事業」について、職員を対象に意見や要望の調査を行った経過があるが、前回のアイデア募集から4年以上経過していたため、令和4年度に事業内容の整理を行った。大学への突発的な依頼は避け、年度当初に町からの要望を年間計画としてまとめ、大学へ提案することを検討している。

・包括連携協定の必要性について、大学と継続した対話が必要である。テストケースを経て、町と大学の間にコーディネーターが入ることで町としては包括連携協定を結んでいない状況でも連携は可能ということがわかったが、大学側(実際に事業に携わる教授等)の負担が依然としてあるという課題が残っている。

KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)

地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
今後の取り組み内容: 今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載	
・協定締結をゴールとするのではなく、事業の将来の姿を見据え、町と大学双方にとって有益な事業となるよう方向性を決めていく。 ・他大学(長野大学等)との連携した取り組みの可能性も見えてきた。それぞれの大学が持つ強みを活かしあいながらひとつの事業を展開していくことも検討していきたい。	

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針

地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの意見	■長野大学との連携取組の具体的な姿を教えてください。 *長野大学とは空き家改修・利活用等の関係で、当町でフィールドワークを行った実績がある。 当町で大学同士の繋がりを作ることで、より発展した事業が展開できると考えている。 ■職員を対象に意見や要望の調査を行ったとのことだが、町民も対象にすべきと考えるがどうか。 *職員を対象に調査を行った。町民を対象とした調査を実施する場合も、全ての要望を実現させることは困難かと思うが、女子美術大学と相談しながら、町民対象の意見交換・収集の機会について検討していきたい。

第2期「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R6終了用	整理番号	3-1
------	-------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標3（ア）結婚支援体制の充実（「婚活」支援）			事業担当課・ 係	総合政策課移住定住係			
総合戦略記載 内容	①社会福祉協議会、婚活イベント実施団体と連携し、出会いの場の提供の工夫、出会った後のアフターケア、成婚までのフォローを行う等、婚活支援事業補助金を活用し、結婚を希望する者の願いがかなうよう支援体制の充実を図ります。あわせて、上田地域定住自立圏を構成する自治体等と連携した取り組みを検討します。							
重要業績評価指標（KPI）の内容と令和6年度目標値・各年度実績値								
指標		R6目標値	（考え方）	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
婚活支援事業補助金を活用した交流イベント参加者数		60人	（年間）	0人	0人	0人	34名	60名
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業①（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）								
事業名	長和町婚活支援事業補助金の継続							
5年間の取り組みの 方向性（取り組み内 容）	社会福祉協議会、婚活イベント実施団体と連携し、出会いの場の提供の工夫、出会った後のアフターケア、成婚までのフォローを行う等、婚活支援事業補助金を活用し、結婚を希望する者の願いがかなうよう支援体制の充実を図る。							
総合戦略開始時点 からこれまでの取 組み内容	令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、イベントの実施ができなかった。 令和3年度も婚活イベントの開催に向けて社協と協議を進めたが、コロナ禍により実施できなかった。 令和6年度は8月31日に社会福祉協議会主催の長和町ミニイベントにて2名（男1名、女1名）の参加があった。 12月7日に、商工会青年部主催の恋コンin姫木平にて21名（男11名、女10名）の参加があった。							
R2年度事業費	0	千円	主な支出内容	事業実施なし。				
R3年度事業費	0	千円	主な支出内容	事業実施なし。				
R4年度事業費	200	千円	主な支出内容	商工会青年部と社会福祉協議会と連携した婚活イベントの開催。				
R5年度事業費	0	千円	主な支出内容	事業実施なし。				
R6年度事業費	200	千円	主な支出内容	商工会青年部と社会福祉協議会と連携した婚活イベントの開催。				
取り組み事業②（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）								
事業名	上田地域定住自立圏構成市町村等との連携についての協議							
5年間の取り組みの 方向性（取り組み内 容）	上田地域定住自立圏構成市町村と連携した婚活イベントを令和2年度から実施している。							
総合戦略開始時点 からこれまでの取 組み内容	令和2年から引き続き開催。定住自立圏での募集により、令和6年度は11月24日に定住自立圏婚活イベントを開催し、37名（男19名、女18名）の参加があった。マッチングの中間報告などを取り入れるなど、マッチングの方法を変更したらマッチング率が増えた。							
R2年度事業費	13	千円	主な支出内容	上田地域定住自立圏合同婚活イベント負担金				
R3年度事業費	15	千円	主な支出内容	上田地域定住自立圏合同婚活イベント負担金				
R4年度事業費	17	千円	主な支出内容	上田地域定住自立圏合同婚活イベント負担金				
R5年度事業費	15	千円	主な支出内容	上田地域定住自立圏合同婚活イベント負担金				
R6年度事業費	15	千円	主な支出内容	上田地域定住自立圏合同婚活イベント負担金				
上記の取り組みに対する総合的な所見（事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策）								
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策：KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】								
長和町婚活支援事業については、今年度、商工会青年部がイベントを計画し、令和6年12月7日（土）に開催された。 上田地域定住自立圏構成市町村による婚活イベントは令和6年11月24日（日）に開催された。								

KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
今後の取り組み内容: 今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載	
今後も商工会青年部などによるイベントへの補助金助成、社会福祉協議会とのイベント開催に向けての協議、上田地域定住自立圏構成市町村による婚活イベントを継続して行っていく。	

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの意見	

第2期「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R6終了用	整理番号	3-2
------	-------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標3 (イ)子育てするための環境や支援の充実	事業担当課・ 係	保健福祉課子育て支援係・健 康づくり係、教育課学校教育 係
総合戦略記載 内容	①子育て世帯の経済的な負担の軽減(産前産後交通費助成、子育て応援給付金、おむつ用ごみ袋支給、高校通学費補助、給食費無償化、保育園副食費無償化等)を継続します。また、奨学金制度の充実(給付型奨学金、条件付の償還一部免除等)を検討します。		

重要業績評価指標(KPI)の内容と令和6年度目標値・各年度実績値

指標	R6目標値	(考え方)	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
おむつ用ごみ袋支給人数	24人	(年間)	32人	27人	35人	12人	13人
支え合いサポート事業利用料補助申請 件数	30件	(年間)	0件	103件	1件	0件	21件
高校通学費補助対象人数	135人	(年間)	136人	140人	125人	127人	130人

上記KPI達成のために取り組んだ事業

取り組み事業① (事業名、事業内容、事業費・主な支出内容)			
事業名	子育て応援給付金支給		
5年間の取り組みの 方向性(取り組み内 容)	子育て世帯の経済的負担の軽減のため、出生時、小学校・中学校入学時に「子育て応援給付金」を交付する。 出生 第1子:3万円、第2子:5万円、第3子:10万円、第4子以降:20万円、 小学校入学:3万円、中学校入学:5万円		
総合戦略開始時点 からこれまでの取 組み内容	出生祝い金は、窓口での出生手続きの際申請してもらい、小・中学校へ入学した児童については、町で対象者を抽出し、申請書を送付した。給付金を速やかに支給することにより子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。 【支給実績】 令和2年度 (出生)26名1,590千円 (入学)小学校:37名1,110千円、中学校:48名2,400千円 令和3年度 (出生)18名1,060千円 (入学)小学校:32名960千円、中学校:42名2,100千円 令和4年度 (出生)31名2,180千円 (入学)小学校:31名930千円、中学校:36名1,800千円 令和5年度 (出生)12名820千円 (入学)小学校:28名840千円、中学校:37名1,850千円 令和6年度 (出生)9名440千円 (入学)小学校:36名1,080千円、中学校:37名1,850千円		
R2年度事業費	5,100 千円	主な支出内容	給付金
R3年度事業費	4,120 千円	主な支出内容	給付金
R4年度事業費	4,910 千円	主な支出内容	給付金
R5年度事業費	3,510 千円	主な支出内容	給付金
R6年度事業費	3,370 千円	主な支出内容	給付金
取り組み事業② (事業名、事業内容、事業費・主な支出内容)			
事業名	支え合いサポート事業利用料補助		
5年間の取り組みの 方向性(取り組み内 容)	社会福祉協議会実施の支え合いサポート事業等の子育てに関する相互援助活動を受けた際にお支払いした利用料の一部を補助する。 1月を単位に、利用料の5分の2の額を補助。(上限5千円、ひとり親世帯等は上限1万円)		
総合戦略開始時点 からこれまでの取 組み内容	社会福祉協議会の実施する支え合いサポートの利用料を補助する。 【支給実績】 令和2年度 0件、令和3年度 103件、令和4年度 1件、令和5年度 0件、令和6年度 21件		
R2年度事業費	0 千円	主な支出内容	
R3年度事業費	38 千円	主な支出内容	子育てサポート利用料補助金
R4年度事業費	1 千円	主な支出内容	子育てサポート利用料補助金
R5年度事業費	0 千円	主な支出内容	
R6年度事業費	10 千円	主な支出内容	子育てサポート利用料補助金

取り組み事業③（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）				
事業名	おむつ用ごみ袋支給			
5年間の取り組みの方向性（取り組み内容）	2歳未満の乳幼児を養育している家庭におむつ用ごみ袋を無料配布する。 乳幼児1人月5枚を一括配布			
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	出生、転入手続きの際に申請手続きをしていただく事により速やかにまた、もれなく対象者へ配布できた。 【支給実績】 令和2年度 32名 3,430枚（出生26名：3,120枚 転入6名：310枚） 令和3年度 27名 2,850枚（出生18名：2,160枚 転入9名：690枚） 令和4年度 35名 4,020枚（出生31名：3,720枚 転入4名：300枚） 令和5年度 12名 1,415枚（出生11名：1,320枚 転入1名：95枚） 令和6年度 13名 1,290枚（出生8名：960枚 転入5名：330枚）			
R2年度事業費	86	千円	主な支出内容	可燃ごみ袋（中袋） @25*3,430枚
R3年度事業費	72	千円	主な支出内容	可燃ごみ袋（中袋） @25*2,850枚
R4年度事業費	101	千円	主な支出内容	可燃ごみ袋（中袋） @25*4,020枚
R5年度事業費	36	千円	主な支出内容	可燃ごみ袋（中袋） @25*1,415枚
R6年度事業費	33	千円	主な支出内容	可燃ごみ袋（中袋） @25*1,290枚
取り組み事業④（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）				
事業名	産前産後交通費助成			
5年間の取り組みの方向性（取り組み内容）	胎児、乳児に疾患等があり遠隔地への医療機関に受診が必要な者に対して、ガソリン代等を助成する。事業開始時は年間10回までの利用回数であったが、入院になった場合頻りに病院に行く必要があり、回数を年間20回までに増やした。対象となる方には、本事業の周知を行うとともに、今後も事業を継続して実施していく。			
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	母子手帳発行時に、本事業について周知した。令和2年度は対象者がおらず、実績なし。令和3年度対象者1名（こども病院への通院1回）。令和4年度対象者なし。令和5年度も対象者なく実績なし。令和6年度対象者1名（こども病院への通院1回）に対し助成を行った。			
R2年度事業費	0	千円	主な支出内容	
R3年度事業費	3	千円	主な支出内容	ガソリン代 @30円×46km×2
R4年度事業費	0	千円	主な支出内容	
R5年度事業費	0	千円	主な支出内容	
R6年度事業費	3	千円	主な支出内容	ガソリン代 @30円×45km×2
取り組み事業⑤（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）				
事業名	高校等通学費補助			
5年間の取り組みの方向性（取り組み内容）	子育て世代の経済的な負担の軽減を図るため、長和町に住所を有し、高校、町外の中学校に通う児童生徒の世帯に対し通学費の補助を行う。 【補助額】（）内は遠距離地域の補助額 丸子地域3,500円（5,500円）、立科地域4,000円（6,000円）、その他地域8,000円（10,000円）、下宿（10,000円） 毎年度各家庭へ申請書を送付し補助を行う。			
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	各家庭に申請書を送付し、とりまとめを行っている。			
R2年度事業費	10,092	千円	主な支出内容	高校通学費の補助金（136人）
R3年度事業費	10,156	千円	主な支出内容	高校通学費の補助金（140人）
R4年度事業費	9,550	千円	主な支出内容	高校通学費の補助金（125人）
R5年度事業費	9,812	千円	主な支出内容	高校通学費の補助金（127人）
R6年度事業費	10,360	千円	主な支出内容	高校通学費の補助金（130人）

取り組み事業⑥（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）			
事業名	奨学金制度の充実に関する検討		
5年間の取り組みの方向性（取り組み内容）	奨学金制度の充実を望む声があることから、給付型奨学金や奨学金の一部免除等について情報収集を行い奨学金制度の充実を検討する。		
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	引き続き情報収集を行っているところである。		
R2年度事業費	0	千円	主な支出内容
R3年度事業費	0	千円	主な支出内容
R4年度事業費	0	千円	主な支出内容
R5年度事業費	0	千円	主な支出内容
R6年度事業費	0	千円	主な支出内容
上記の取り組みに対する総合的な所見（事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策）			
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策：KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】			
①子育て応援給付金事業は、出生時や小・中学校入学時に給付金を速やかに支給することにより子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。 ②支え合いサポート事業利用料補助事業は、社会福祉協議会の支え合いサポート事業（子どもの預かり）を利用した方へ利用料の一部を補助することにより、制度を利用しやすい体制を整えることができた。 ③おむつ用ごみ袋支給事業は、出生及び転入手続きの際に申請していただくため、速やかに支給ができています。出生数が少なかったことからKPIは達成できていないが、子育て世帯への経済的負担の軽減を図ることができている。 ④産前産後交通費補助事業は、遠方への通院に係る交通費の負担軽減を図ることができている。 ⑤高校通学費等補助については、町内に住所を有している区域外就学の高校生にも補助を行っており、子育てに対し手厚い対応ができていると感じている。 ⑥奨学金については、令和6年度に制度改正を行い、奨学生により貸付しやすくなった。			
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針（自己評価）			
地方創生への効果		今後の取り組み方針	
③地方創生に効果があつた		②事業を現行（計画）どおり継続して実施	
今後の取り組み内容：今後の取り組み内容（事業計画）を改善の方向性も踏まえて記載			
①子育て応援給付金事業、③おむつ用ごみ袋支給事業は、速やかに支給することにより子育て世帯の経済的負担の軽減を図られる事業であるため継続して実施していく。 ②支え合いサポート事業利用料補助事業は、社会福祉協議会と連携をとりながら制度の周知をし、継続して事業を実施していく。 ④母子健康手帳発行時に周知するとともに、新生児訪問時や乳児健診時に事業に該当する方には案内を行う。 ⑤高校通学費等補助については、現行どおり事業を継続して実施していく。令和6年度10,360,900円支出、130名分 ⑥奨学金については、令和6年度に制度改正を行い、奨学生により貸付しやすくなった。今後も継続してよりよい制度となるよう検討を重ねる。			

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があつた	②事業を現行（計画）どおり継続して実施
委員からの意見	

第2期「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R6終了用	整理番号	3-3
------	-------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標3 (イ)子育てするための環境や支援の充実	事業担当課・ 係	保健福祉課人権男女共同参 画係					
総合戦略記載 内容	②児童館図書室のあり方について再検討し、検討に基づく事業展開を行います。							
重要業績評価指標(KPI)の内容と令和6年度目標値・各年度実績値								
	指標	R6目標値	(考え方)	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
	図書館に関する建設検討委員会による 検討、施策の実施	施策の実施	(R6時点)	未実施	未実施	実施	未実施	未実施
【R6目標値が「施策の実施」等、数値目標が明確でない場合の各年度の具体的な取り組み目標及び成果】 ◆建設検討委員会の開催について:令和2年度 未実施(上田広域図書館情報ネットワーク(エコール)の活用を主体とする。) 令和3年度 未実施 令和4年度 図書館運営委員会を開催								
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業① (事業名、事業内容、事業費・主な支出内容)								
事業名	児童館図書室のあり方の検討							
5年間の取り組みの 方向性(取り組み内 容)	長門ふれあい館の図書館は児童館図書室という扱いのため、現状手狭になっている。このことを踏まえ、今後の図書館 のあり方について、図書館運営委員会において検討を進める。							
総合戦略開始時点 からこれまでの取り 組み内容	特になし(上田広域図書館情報ネットワーク(エコール)の活用を主体として取り組んだため)。							
R2年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R3年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R4年度事業費	18	千円	主な支出内容	図書館運営委員会委員報酬				
R5年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R6年度事業費	0	千円	主な支出内容					
上記の取り組みに対する総合的な所見(事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策)								
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策:KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】								
上田広域図書館情報ネットワーク(エコール)の利用促進のほか、デジとしよ信州(電子図書)の利用促進を図った。								
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)								
地方創生への効果		今後の取り組み方針						
⑤未実施		②事業を現行(計画)どおり継続して実施						
今後の取り組み内容:今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載								
今後の図書館の在り方について、財政状況を踏まえ引き続き検討する。								

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
⑤未実施	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員から の意見	

第2期「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業効果検証資料

資料種別	R6終了用	整理番号	3-4
------	-------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標3 (イ)子育てするための環境や支援の充実	事業担当課・ 係	教育課学校教育係					
総合戦略記載 内容	③コミュニティスクール、学校地域支援本部の取り組みを引き続き一体的に進め、地域住民と接し学ぶことを通じ、子どもたちが地域の良さを実感し愛着が高まる中、多様な想像力を生み出すことができるようになるなど大きな学習効果が得られるよう支援します。また、取り組みの情報発信を通じ、活動を支える人材の確保と地域における認知度の向上を図ります。							
重要業績評価指標(KPI)の内容と令和6年度目標値・各年度実績値								
	指標	R6目標値	(考え方)	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
	コミュニティスクール、学校地域支援本部の取り組み	継続(2校)	(R6時点)	継続(2校)	継続(2校)	継続(2校)	継続(2校)	継続(2校)
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業① (事業名、事業内容、事業費・主な支出内容)								
事業名	和田学校における文部科学省型コミュニティ・スクール事業							
5年間の取り組みの 方向性(取り組み内 容)	読み聞かせ・ミシン等各種授業支援はもとより、コミュニティスクールという事業の地域における理解を深め、定着を図りたい。読み聞かせ等各種授業支援及び広報用資料の作成を実施していく。							
総合戦略開始時点 からこれまでの取 組み内容	各種事業支援について、コロナ禍で事業実施が困難な事業もあるが、実施できる事業について実施している。経田小学校との交流事業については、コロナにより対面での交流は今年度も実施ができない。広報資料の作成を行い広報ながわに活動記事を掲載している。							
R2年度事業費	280	千円	主な支出内容	運営委員会委員報酬、外部講師謝金、事務用品類等				
R3年度事業費	279	千円	主な支出内容	運営委員会委員報酬、外部講師謝金、事務用品類等				
R4年度事業費	352	千円	主な支出内容	運営委員会委員報酬、外部講師謝金、事務用品類等				
R5年度事業費	404	千円	主な支出内容	運営委員会委員報酬、外部講師謝金、事務用品類等				
R6年度事業費	420	千円	主な支出内容	運営委員会委員報酬、外部講師謝金、事務用品類等				
取り組み事業② (事業名、事業内容、事業費・主な支出内容)								
事業名	長門小学校における信州型コミュニティスクール事業							
5年間の取り組みの 方向性(取り組み内 容)	読み聞かせ・ミシン・書道・水稻栽培等の各種授業支援はもとより、コミュニティスクールという事業の地域における理解を深め、定着を図りたい。読み聞かせ等各種授業支援及び広報用資料の作成を実施していく。							
総合戦略開始時点 からこれまでの取 組み内容	各種事業支援について、コロナ禍で可能な事業を実施した。広報資料の作成を行い広報ながわに活動記事を掲載した。							
R2年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R3年度事業費	39	千円	主な支出内容	委員報酬				
R4年度事業費	39	千円	主な支出内容	委員報酬				
R5年度事業費	39	千円	主な支出内容	委員報酬				
R6年度事業費	39	千円	主な支出内容	委員報酬				
上記の取り組みに対する総合的な所見(事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策)								
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策:KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】								
コミュニティスクール事業の展開は、様々な体験を通じ、地域住民と接する、地域を知る、見聞を広げるなど子どもたちの豊かな学習につながるとともに、学校と地域の協働により開かれた学校づくりにつながっている。 広報活動による効果は目に見えるものになってはいないが、地域の方々の理解が深まり、関心を持った方が活動に加わっていただくなど、人材確保により、コミュニティスクールの活動が活発になることを期待したい。運営に関わる講師の高齢化が課題となっている。								

KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
今後の取り組み内容: 今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載	
現行の取り組みを継続して進めるとともに、活動内容の広報活動を継続し、認知度の向上に努める。 地域住民のご協力により活動しているが、今後も継続して事業を実施していきたい。	

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの意見	

第2期「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R6終了用	整理番号	3-5
------	-------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標3（イ）子育てするための環境や支援の充実	事業担当課・ 係	教育課学校教育係					
総合戦略記載 内容	④子どもたちの学力向上のため、ICT教育等、時代に即した施策や、補完的な学習の場など、ニーズを踏まえた施策を講じ、質の高い教育を実現することで、子どもの数が少ない中でも進学等の際、不利にならないような取り組みを行います。							
重要業績評価指標（KPI）の内容と令和6年度目標値・各年度実績値								
指標		R6目標値	（考え方）	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
ICT教育推進についての検討、施策の実施		施策の実施	（R6時点）	施策実施	施策実施	施策実施	施策実施	施策実施
【R6目標値が「施策の実施」等、数値目標が明確でない場合の各年度の具体的な取り組み目標及び成果】 【令和2年度】ICT機器端末の導入、GIGAスクール用ネットワーク環境の導入 【令和3年度】教員向け研修会の実施。学習ソフトの検討と導入。学習ソフトの支援業務。学習ソフトを全学年で使用できる体制を整備する。								
補完的な学習の場の検討、施策の実施		施策の実施	（R6時点）	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施
【R6目標値が「施策の実施」等、数値目標が明確でない場合の各年度の具体的な取り組み目標及び成果】 【令和4年度】依田窪南部地域（小学校）での学習交流の実施。学校交流を含めたオンライン授業の実施。								
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業①（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）								
事業名	ICT教育推進についての検討							
5年間の取り組みの 方向性（取り組み内 容）	ICT教育の検討を始めると同時に、国によるGIGAスクール構想が打ち出されたため、GIGAスクール構想による事業を実施し、ネットワーク及び端末整備を行う。また、機器整備及び機器を扱う専門家（支援員）の配置等を行い、GIGAスクール構想を通じたICT教育の推進を積極的に行う。導入した端末機については、学習ソフトをはじめ、学習に関連する各種教材、プログラミングのアプリ等を導入し有効活用を進める。							
総合戦略開始時点 からこれまでの取 組み内容	令和2年度に整備された国のGIGAスクール構想に伴う整備が行われたので、委託による外部サポーターを依頼し有効的な活用ができるように体制を整備した。外部サポーターの各学校への授業の支援、有効活用について支援、相談できる体制の整備を行った。 また、学習ソフトを令和3年度に導入し、引き続き令和5年度も運用した。							
R2年度事業費	14,027 千円	主な支出内容	端末機器の導入費用、ネットワーク機器購入費用、教師向け研修、機器セットアップ費用					
R3年度事業費	3,428 千円	主な支出内容	GIGAスクール相談支援員の委託費用、学習ソフトの使用料					
R4年度事業費	3,262 千円	主な支出内容	GIGAスクール相談支援員の委託費用、学習ソフトの使用料					
R5年度事業費	3,619 千円	主な支出内容	GIGAスクール相談支援員の委託費用、学習ソフトの使用料					
R6年度事業費	3,615 千円	主な支出内容	GIGAスクール相談支援員の委託費用、学習ソフトの使用料					
取り組み事業②（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）								
事業名	補完的な学習の場の検討							
5年間の取り組みの 方向性（取り組み内 容）	GIGAスクール構想により整備された機器を活用して、他校との交流や授業動画の配信等、質の高い学習ができるような検討を進め、具体的な施策を実施する。施策の実施や展開にあたり、方向性や検討課題について協議が必要な場合に小中一貫教育研究及びICT機器整備促進検討委員会にて検討を進める。							
総合戦略開始時点 からこれまでの取 組み内容	令和2年度にGIGAスクール構想による機器整備を行ったことから、機器を活用した施策の検討を進めている。学習教材について、具体的な検討が行われ、令和3年11月から端末機による学習を開始。令和4年度、他校との学習交流に向けて、ドメイン、グループウェア、通信確認、必要機材等具体的に検討を進め、実施できる環境を整えた。							

R2年度事業費	0	千円	主な支出内容	
R3年度事業費	0	千円	主な支出内容	
R4年度事業費	0	千円	主な支出内容	
R5年度事業費	0	千円	主な支出内容	
R6年度事業費	0	千円	主な支出内容	
上記の取り組みに対する総合的な所見(事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策)				
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策:KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】				
TC教育の推進については、国がGIGAスクール構想を打ち出したことにより、端末機器の整備が大きく進んだ。機器の整備により授業や学習への利用や活用が進んでいるが、機器の操作や不調時の対応、教職員向けの利活用への対応が課題となり、サポーターによる相談体制を整備している。また、家庭学習での端末利用について、通信環境が無い家庭でも学習ができる学習ソフトを導入した。 補完的な学習の場については、端末機の家学習でドリルや調べ物学習に利用を行っている。授業動画について教室と家庭の相互発信や質の高い学習環境が整うよう検討したい。				
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)				
地方創生への効果			今後の取り組み方針	
②地方創生に相当程度効果があった			②事業を現行(計画)どおり継続して実施	
今後の取り組み内容:今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載				
ICT教育の推進について、機器が整備され、実際の授業や学習への使用について、課題への対応や支援員の配置を行っている。 補完的な学習の場の検討について、整備された機器を活用した施策(オンライン学習、他校との交流、学習意欲につながる方策等)の具体的に検討を進めている。特に遠隔地の他校との交流や、同じ学習ツールを使用した合同事業については、取り組みが一部実施された。より利便性の高い学習ツールの導入を進めている。活用が進む中で、基本である安心・安全な使用ができることを確認しながら進めている。令和8・9年度にクロームブックの更新を予定している。				

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
②地方創生に相当程度効果があった	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの意見	

第2期「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R6終了用	整理番号	3-6
------	-------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標及び主な施策	基本目標3（イ）子育てするための環境や支援の充実				事業担当課・係	保健福祉課人権男女共同参画係		
総合戦略記載内容	⑤児童館の利用件数が増加する中、従来の児童館の運営に加え、放課後児童受入れ体制の充実を検討します。							
重要業績評価指標（KPI）の内容と令和6年度目標値・各年度実績値								
指標		R6目標値	（考え方）	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
放課後児童の受け入れ体制充実についての検討、施策の実施		施策の実施	（R6時点）	施策の実施	施策の実施	施策の実施	施策の実施	施策の実施
【R6目標値が「施策の実施」等、数値目標が明確でない場合の各年度の具体的な取り組み目標及び成果】								
①（R4）人員の確保のため、大学生アルバイトを新たに3名募集した。（共立メンテナンスによる包括業務）								
②（R4）受入体制の充実を図るため、県主催の放課後児童支援員資格研修に、新規職員1名が参加した。								
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業①（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）								
事業名	児童館運営事業							
5年間の取り組みの方向性（取り組み内容）	放課後児童クラブ（長門・和田）の適切な運営を行う。							
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	共働きやひとり親家庭の増加等、子育てに対する環境の変化に伴い、子育て世帯の負担軽減を図る施策として、就業等により昼間、家庭内で児童を見ることが困難な児童を預かり、適切な遊びや学習等を提供することにより、健全な児童の育成を図る「放課後児童クラブ」事業を実施している。 長門地区では長和町長門児童館、和田地区では和田老人福祉センター施設において対象児童を受け入れ、放課後児童支援員による遊びや学習を提供している。							
R2年度事業費	3,426	千円	主な支出内容	放課後児童クラブ運営に係る経費（食糧費、消耗品、光熱水費 等）				
R3年度事業費	3,123	千円	主な支出内容	放課後児童クラブ運営に係る経費（食糧費、消耗品、光熱水費 等）				
R4年度事業費	3,625	千円	主な支出内容	放課後児童クラブ運営に係る経費（食糧費、消耗品、光熱水費 等）				
R5年度事業費	3,468	千円	主な支出内容	放課後児童クラブ運営に係る経費（食糧費、消耗品、光熱水費 等）				
R6年度事業費	3,430	千円	主な支出内容	放課後児童クラブ運営に係る経費（食糧費、消耗品、光熱水費 等）				
取り組み事業②（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）								
事業名	放課後児童の受け入れ体制の充実							
5年間の取り組みの方向性（取り組み内容）	放課後児童クラブを利用する家庭が年々増えている（特に長門）ことや利用内容の多様化等により、指導員への負担増加が課題となっている。課題改善のため、対応する支援員の充実、新規指導員の確保に努めるとともに、指導員が研修に参加する等により質の高い児童館運営を目指す。							
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	・様々な児童に対し適切な支援を行うため、近隣の長野大学（上田市）にアルバイト学生の募集を行った。 ・支援員の資質向上を図るため、支援員向けの研修を実施した。							
R2年度事業費	11,650	千円	主な支出内容	放課後児童クラブ職員にかかる包括業務委託				
R3年度事業費	13,855	千円	主な支出内容	放課後児童クラブ職員にかかる包括業務委託				
R4年度事業費	13,189	千円	主な支出内容	放課後児童クラブ職員にかかる包括業務委託				
R5年度事業費	13,893	千円	主な支出内容	放課後児童クラブ職員にかかる包括業務委託				
R6年度事業費	13,446	千円	主な支出内容	放課後児童クラブ職員にかかる包括業務委託				

上記の取り組みに対する総合的な所見(事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策)	
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策:KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】	
児童の負担軽減を図るため、学校側の協力をいただき、長門小学校の空き教室を放課後児童クラブに利用した。	
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
今後の取り組み内容: 今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載	
児童クラブの人員配置の整理等により、利用児童の負担軽減を図る。	

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの意見	

第2期「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業効果検証資料

資料種別	R6終了用	整理番号	3-7
------	-------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標3（イ）子育てするための環境や支援の充実	事業担当課・ 係	保健福祉課子育て支援係・健 康づくり係					
総合戦略記載 内容	⑥子育てに関する相談がしやすい環境を整えます。また、子育てに関する町の取り組みなどが、必要とされている方に確実に届くよう、また町外の方にも取り組みを知っていただけるよう、情報発信の方法を見直します。							
重要業績評価指標（KPI）の内容と令和6年度目標値・各年度実績値								
指標		R6目標値	（考え方）	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
子育てに関する相談件数		300件	（年間）	196件	181件	329件	246件	202件
情報発信体制の改善検討、施策の実 施		施策の実施	（R6時点）	アプリ等による情報発信	アプリ等による情報発信	アプリ等による情報発信	アプリ等による情報発信	アプリ等による情報 発信
【R6目標値が「施策の実施」等、数値目標が明確でない場合の各年度の具体的な取り組み目標及び成果】 保健福祉総合センターや子育て支援センターにおける相談事業の継続と、母子手帳アプリの登録を周知し、町の子育て情報を速やかに収集できるように努める。また、母子手帳アプリと子育て支援ホームページの連携により、町内外へ子育て支援策の情報発信をする。								
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業①（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）								
事業名		子育て支援センターや保健福祉総合センターにおける相談事業						
5年間の取り組みの方向性（取り組み内容）		・毎週月曜日午前中の保健センター開放日に、身体測定その他、育児相談や乳幼児食の栄養相談を実施。また、子育て支援センターにおいては、保育士による子育て相談を実施し、関係機関において連携を密に取りながら、相談しやすい体制を整える。 ・新型コロナウイルス感染症感染拡大の下では、人との接触が思うようにできない分、子育てが孤立する傾向にあるため、感染対策をしっかりと実施し継続して相談事業を実施していく。						
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容		・5年間の取り組みの方向性記載のとおり実施。令和2年度はコロナ禍であったが利用者が増加した。 ・令和4年度より、子育て支援センターにおいて「保健師の日」を設け（毎週水曜日の午前中）相談事業の充実を図った。 ・令和5年度より、子育て支援センターにおいて「理学療法士の日」を設け（毎月第1火曜日の午前中）相談事業の充実を図った。 【実績】 令和2年度相談件数 健康づくり係健康相談：134件、子育て支援センター：62件 令和3年度相談件数 健康づくり係健康相談：124件、子育て支援センター：57件 令和4年度相談件数 健康づくり係健康相談：165件、子育て支援センター：164件 令和5年度相談件数 健康づくり係健康相談：149件、子育て支援センター：97件 令和6年度相談件数 健康づくり係健康相談：93件、子育て支援センター：109件						
R2年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R3年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R4年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R5年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R6年度事業費	0	千円	主な支出内容					
取り組み事業②（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）								
事業名		子育てに関する情報発信方法の改善（必要としている方に情報が確実に届く方法、町外への積極的なPR方法の検討）						
5年間の取り組みの方向性（取り組み内容）		・母子手帳アプリを導入し、こどもの成長の記録、予防接種管理、地域の子育て情報、町の情報発信の場として、活用していく。 ・「子育て支援WEB SITE」のリニューアル、ガイドブック等の活用による情報発信への取り組みにより情報発信を改善強化する。						
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容		・母子手帳アプリの導入（子どもの成長の記録、予防接種管理、地域の子育て情報の発信）、ガイドブック等の活用による情報発信への取り組み、子育て支援ホームページのリニューアルにより情報発信の改善強化を進めた。 ・令和2年4月に母子手帳アプリを導入し、令和2年度は登録者数63件であった。 ・令和3年度 母子手帳アプリ新規登録者数20件 令和3年度末時点 総登録者数 83件 子育て支援ホームページリニューアル、子育てガイドブックの配布40件、子育て支援センターInstagramの開設 ・令和4年度 母子手帳アプリ新規登録者数 26件 総登録者数 112件 子育て支援ホームページの周知（広報等）、子育て支援センターInstagramによる情報発信 ・令和5年度 母子手帳アプリ新規登録者数36件 総登録者数145件 ・令和6年度 母子手帳アプリ新規登録者数22件 総登録者数167件						

R2年度事業費	0	千円	主な支出内容	母子手帳アプリの導入
R3年度事業費	542	千円	主な支出内容	母子手帳アプリ負担金:245千円 子育て支援ホームページ作成委託料:297千円
R4年度事業費	245	千円	主な支出内容	母子手帳アプリ負担金:245千円
R5年度事業費	245	千円	主な支出内容	母子手帳アプリ負担金:245千円
R6年度事業費	245	千円	主な支出内容	母子手帳アプリ負担金:245千円
上記の取り組みに対する総合的な所見(事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策)				
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策:KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】				
①子育て支援センターや保健福祉総合センターにおける相談事業 ・子育て支援センターでは、保育士の他、保健師及び理学療法士による相談日を設け相談事業の充実を図ったことにより、様々な相談に対応することができた。 ②子育てに関する情報発信方法の改善 ・母子健康手帳交付時・新生児訪問時にアプリの紹介をし、予防接種、健診、学級の通知やお知らせなどをアプリにより行っている。 アプリには、母子手帳の内容や成長、予防接種などを記録することができるため便利に活用いただく。				
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)				
地方創生への効果			今後の取り組み方針	
③地方創生に効果があった			②事業を現行(計画)どおり継続して実施	
今後の取り組み内容:今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載				
①保健福祉総合センターや子育て支援センターにおける相談事業については、相談しやすい体制を整え今後も継続して実施していく。 ②母子手帳アプリにて健診や学級の案内通知をだすため、母子健康手帳発行時や新生児訪問時にアプリの利用について引き続き周知する。				

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針		
地方創生への効果		今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった		②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの意見		

第2期「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業効果検証資料

資料種別	R6終了用	整理番号	3-8
------	-------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標3 (イ)子育てするための環境や支援の充実	事業担当課・ 係	保健福祉課 健康づくり係					
総合戦略記載 内容	⑦「産前産後子育てサポーター」の育成を進めるとともに、講座修了者のフォローや再研修によるレベルアップを図り、出産準備・産後ケアの体制を充実させ、妊娠・出産・育児を切れ目なく支援する体制を整えます。							
重要業績評価指標(KPI)の内容と令和6年度目標値・各年度実績値								
	指標	R6目標値	(考え方)	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
	産前産後子育てサポーター数	30人	(R6時点)	20人	23人	23人	23人	24人
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業① (事業名、事業内容、事業費・主な支出内容)								
事業名	産前産後子育てサポーター養成事業							
5年間の取り組みの 方向性(取り組み内 容)	・核家族化、働く母親の増加、少子化等現代の子育て事情を理解し、母親の育児不安が軽減し、孤立しないよう、妊娠 期から子育てを応援してくれる子育てサポーターを養成する。広報等に養成講座の目的、日程、内容、サポーターの役 割等について記載し、サポーターを募集する。							
総合戦略開始時点 からこれまでの取 組み内容	・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、本事業を中止とした。 ・令和3年度は、11月から4回コースで講座を実施し5名の参加があった。(5名中3名が今回修了者。1名は既卒者。1 名は初回のみ参加)講座終了後、日にちを設定し子育て支援センターの見学を行った。 ・令和4年度:実施なし(昨年度参加者が少なかったため、人数が集まり次第実施することとした。) ・令和5年度:7月の広報で受講者の募集をしたが、応募者がいなかったため、今後民生委員や健康づくり推進委員等 にも声かけをしていく。 ・令和6年度:7月から4回コースで実施し、5回目として子育て支援センターの見学を実施した。参加者延べ8名、内新 規受講者は1名。							
R2年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R3年度事業費	100	千円	主な支出内容	講師謝礼 1コース4回実施				
R4年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R5年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R6年度事業費	80	千円	主な支出内容	講師謝礼 1コース4回実施				
上記の取り組みに対する総合的な所見(事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策)								
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策:KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】								
・第1期総合戦略期間中を含めてこれまでサポーターの養成を進めているが受講者が少ない現状があるため、令和6年度は、広報、Nナビ、 ホームページ等で周知し、受講者が増加した。また、サポーターの活動の場として、乳幼児の教室の場で託児・見守りを依頼し、母が地域 の方と話せる場にもなっている。								
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)								
地方創生への効果			今後の取り組み方針					
③地方創生に効果があった			②事業を現行(計画)どおり継続して実施					
今後の取り組み内容:今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載								
・養成講座の開催周知方法として、広報、Nナビ、ホームページを活用し受講者を募り、3年に1回開催していく。(次回は、令和9年度) ・修了者にも個別通知を発送し、スキルアップの場としても実施していく。 ・講座修了者には、乳幼児の教室の場で託児をする中で、お子さんの育ちを見守ってもらい、子育てサポーターの活動の場を広げていく。								

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員から の意見	

第2期「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R6終了用	整理番号	3-9
------	-------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標3 (イ)子育てするための環境や支援の充実	事業担当課・ 係	保健福祉課子育て支援係・保 育園・健康づくり係・人権男女 共同企画係
総合戦略記載 内容	⑧第1期総合戦略の取り組みや、ヒアリングを通じた保護者への支援等のニーズ、核家族化等の社会環境の変化や時代の要 請を踏まえ、様々な家族のかたちに合わせて子育て環境・支援体制の整備のための施策を展開し、子育ての楽しさを感じながら 親子の絆を深められる、また、「子育てするなら長和町で」を実感できる体制づくりをし、こころも身体も元気で思いやりのある子 どもが育つまちを目指します。		

重要業績評価指標(KPI)の内容と令和6年度目標値・各年度実績値

指標	R6目標値	(考え方)	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
子育て支援センター延べ利用人数	2,200人	(年間)	2,810人	2330人	2487人	2070人	2257人
保育現場等へのICT利活用の検討、施 策の実施	施策の実施	(R6時点)	未実施	検討の実 施	検討の実 施	実施準備	実施
【R6目標値が「施策の実施」等、数値目標が明確でない場合の各年度の具体的な取り組み目標及び成果】 民間業者によるICT導入・運用に関するセミナー参加 2回、園内での検討 情報収集、ICT導入内容の検討、R5年度:実施に向け、保育士を対象としたシステムのデモを実施 R7年1月下旬より運用を開始した。							
病児・病後児保育の体制の検討、施策 の実施	施策の実施	(R6時点)	未実施	未実施	アンケート	未実施	未実施
【R6目標値が「施策の実施」等、数値目標が明確でない場合の各年度の具体的な取り組み目標及び成果】 定住自立圏病児・病後児保育事業利用状況の確認 保育園保護者へ実施したアンケートの中へ病児・病後児保育の項目を設けた。							

上記KPI達成のために取り組んだ事業

取り組み事業① (事業名、事業内容、事業費・主な支出内容)			
事業名	ヒアリング結果や利用者の声を踏まえた施設運営の改善(利用者目線に立った質の高い保育園や子育て支援センター、児童館 の運営)		
5年間の取り組みの 方向性(取り組み内 容)	近年、核家族化や共働き世帯の増加等により、早期からの保育園入園や児童館利用者が増加している。また、利用 者のニーズも多様化している。適切な人員配置や研修会への参加等による保育の質の向上に努め、施設運営の改善 に努める。		
総合戦略開始時点 からこれまでの取 組み内容	○児童館:特に支援を必要とする児童への対応について資質向上のため、長野県主催の放課後児童クラブ支援員資 格研修を受講した。 ○保育園:土曜希望保育や未満児の入園増加、早期保育や延長保育の利用者増加、個別支援に対応するため職員態 勢を整えた。保育の資質向上のため、園内研修実施や園外研修に参加した。 ・利用者ニーズに対応するため令和4年度から卒園式後に通常保育日を設ける。令和6年度から入園式は新入児の み、進級児は通常保育を実施する。 ・感染症対策をしながら再開できる行事を検討・実施し、地域の方への行事の周知を告知放送等を使い発信した。 ○子育て支援センター:安心・安全に利用できる遊びの場等の提供ができるよう、館内やおもちゃの消毒・換気、イベ ントの開催方法の見直し等感染症対策を徹底をした。インスタグラムを開設し、子育て支援センターの日々の様子を発信 している。利用者ニーズの把握のためアンケートを実施し、イベントの企画等に取り入れた。		
R2年度事業費	0	千円	主な支出内容
R3年度事業費	0	千円	主な支出内容
R4年度事業費	0	千円	主な支出内容
R5年度事業費	450	千円	主な支出内容 第三者評価受審委託
R6年度事業費	0	千円	主な支出内容
取り組み事業② (事業名、事業内容、事業費・主な支出内容)			
事業名	専門職(公認心理師等)の確保や職員の資質向上		
5年間の取り組みの 方向性(取り組み内 容)	職員がこどもの特性を理解し、かわかり方について学べるよう、関係部署で専門職の確保に向け連携し取り組んでい く。		

総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容		・子どもに関わる支援者がこどもの特性を理解し、その子にあわせて子どもと関わるができるよう、子育て相談、保育園、小中学校の巡回相談、就学相談を通して子どものよりよい支援ができる体制づくりに取り組んだ。 ・長和町教育支援相談員、健康づくり係、保育園、小中学校、ふれあい館等と連携をもち、支援者がこどもの特性を理解しその子に合わせた支援ができるよう、関係者で支援会議等を開催し、情報共有して支援方法の検討をしている。関係者が連携をとり、支援会議を実施し、支援方法の共有、役割分担することの必要性を理解し実施できている。 ・令和2年度:子育てに係わる関係部署の職員で研修会を実施した。 ・令和3年度:関係部署の職員とテーマを決め研修会を予定したが、ワクチン接種事業を優先するため未実施となった。 ・令和4年度:子育てに関わる関係部署で、メディア接触をする子どもが多い中での専門職の役割について研修会を行い、27名の参加があった。 ・令和5年度:公認心理師を採用し、保育園や小学校、中学校と連携を図りながら支援を行っている。子育てに関わる関係部署で、メディアと接触する子どもや保護者が多く、生活リズムを整えることの大切さを保護者に伝えることが難しくなってきたことから、こどもの生活リズムについて、専門職の資質向上のための研修会を行い、28名の参加があった。 ・令和6年度:町の保健師、公認心理師が、保育園や小学校、中学校と連携を図りながら保護者やお子さんの支援を行っている。他者視点の気持ちの理解について学びを深めたいことから、「こどもが相手の気持ちを理解できるようになるために支援者ができること」についての研修会を行い28名の参加があった。	
R2年度事業費	20 千円	主な支出内容	研修会講師謝礼
R3年度事業費	0 千円	主な支出内容	
R4年度事業費	20 千円	主な支出内容	研修会講師謝礼
R5年度事業費	20 千円	主な支出内容	研修会講師謝礼
R6年度事業費	20 千円	主な支出内容	研修会講師謝礼
取り組み事業③（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）			
事業名	保育現場等へのICT利活用の検討		
5年間の取り組みの方向性(取り組み内容)	保育現場等でのICT化の導入事例について研究し、町保育園で導入した場合のメリット、デメリット等を検討した上で導入の可否について検討する。		
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	・ICT化に関するオンラインセミナーに2回参加し、ICT化についての理解を深めた。導入するにあたっての疑問等が具体化してきた。 - 令和4年度:近隣市町村の導入状況についての情報収集等 - 令和5年度:導入についての具体的検討、保育士を対象とし、ICTシステムのデモを実施 - 令和6年度:1月下旬より登降園の打刻等の運用を開始。保護者アプリからの欠席連絡、園からのお知らせ、おたより配信の利用を開始した。		
R2年度事業費	0 千円	主な支出内容	
R3年度事業費	0 千円	主な支出内容	
R4年度事業費	0 千円	主な支出内容	
R5年度事業費	0 千円	主な支出内容	
R6年度事業費	4,905 千円	主な支出内容	Wi-Fi環境整備、端末等機器購入費、システム研修委託料等
取り組み事業④（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）			
事業名	病児・病後児保育の体制の検討		
5年間の取り組みの方向性(取り組み内容)	定住自立圏の病児保育事業により、上田病院及び丸子中央病院の病児保育センターの利用ができる。利用状況をみながら、あり方について検討をする。		
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	定住自立圏病児保育事業利用実績 0件 令和4年度:保育園保護者へアンケートの実施		
R2年度事業費	0 千円	主な支出内容	
R3年度事業費	0 千円	主な支出内容	
R4年度事業費	0 千円	主な支出内容	
R5年度事業費	0 千円	主な支出内容	
R6年度事業費	0 千円	主な支出内容	

上記の取り組みに対する総合的な所見(事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策)	
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策: KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】	
①施設運営の改善 ・児童館: 児童クラブ支援員研修について、本年度の受講希望がなかった。 ・保育園: 園内研修及び園外研修への参加により、保育士の自己研鑽や保育の内容の充実、環境構成の検討へとつながった。 ・子育て支援センター: 安心して子育てできる環境を整えるため、子育て中の親子の交流や専門職による子育てに関する相談、利用者の要望を反映イベント等を実施している。Instagram等で情報発信しており、ロコミによる新規の利用者も増えている。 ②専門職が、子どもたちや家庭の現状を踏まえ、学びを深めたい視点で研修会を開催している。 ③保育現場へのICT利活用のについては、1月下旬より運用を開始することができた。3月時点で、保護者アプリのダウンロード率は100%である。 ④病児・病後児保育の体制について、定住自立圏病児・病後児保育事業への連携を行い丸子中央病院、上田病院の病児保育センターを利用できるようにしている。	
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった	③事業内容を見直して実施
今後の取り組み内容: 今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載	
①施設運営の改善 ・児童館: 引き続き長野県主催の児童クラブ支援員資格研修の募集を行っていく。 ・子育て支援センター: 利用者のニーズを把握し、引き続き事業に取り組んでいく。 ・保育園: 長和町2園での交流の機会を増やし関わり合いの場を設けた。引き続き利用者ニーズを把握しながら事業に取り組んでいく。 ②専門職はそれぞれの研修会にて学びを深め専門性を高めていく。年に1回定住自立圏発達講演会を実施しているが、長和町の保護者の参加が少ないため、今後は保護者が子どもへの接し方や関わり方を学び、日々の子育てに生かすことができるよう、長和町にて保護者向け子育て講演会を開催していく。 ③保育現場へのICT利活用のについては、1月下旬より登降園の打刻等の運用を開始した。保護者の利便性の向上と保育事務の省力化による保育の質の向上を目的とし、順次システムの利用の拡充を図っていく。 ④病児・病後児保育の体制について、丸子中央病院、上田病院の病児保育センターを利用できるように、引き続き定住自立圏病児・病後児保育事業への連携を行っていく。	

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの意見	

第2期「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業効果検証資料

資料種別	R6終了用	整理番号	4-1
------	-------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標4（ア）協働のまちづくりの推進				事業担当課・ 係	総合政策課企画政策係		
総合戦略記載 内容	①住民自治基本条例に関する町民の理解を深め、協働のまちづくりを推進します。							
重要業績評価指標（KPI）の内容と令和6年度目標値・各年度実績値								
指標		R6目標値	（考え方）	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
協働のまちづくり推進のための啓発実施 回数（R5.6変更）		2回	（2年累 計）	-	-	-	3回	0回
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業①（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）								
事業名	協働のまちづくり推進のための啓発活動等							
5年間の取り組みの 方向性（取り組み内 容）	住民自治基本条例に関する町民の理解を深め、協働のまちづくりを進めるため、広報紙やチラシを活用した啓発活動を行う。							
総合戦略開始時点 からこれまでの取り 組み内容	・講演会については、令和2年度、令和3年度とも新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった。令和4年度は、町教育委員会が実施したスポーツ講演会と兼ねて実施した。令和5年度は、広報ながわ令和5年12月号～令和6年2月号の3回、「みんなで支えあう協働のまちづくり」と題し記事を作成し、啓発を行った。							
R2年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R3年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R4年度事業費	0	千円	主な支出内容	（講演会費用は教育委員会の予算より支出）				
R5年度事業費	40	千円	主な支出内容	啓発データ編集費				
R6年度事業費	0	千円	主な支出内容	（啓発データ編集費）				
上記の取り組みに対する総合的な所見（事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策）								
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策：KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】								
・R4年度にスポーツ講演会と兼ねる形で行ったが、協働のまちづくりを主題とした内容ではなかったことから十分な理解を得ることは難しいと感じた。 ・KPIに掲げていた「協働のまちづくり推進のための講演会開催」については、適任な講演者の確保や参加者の見込みが難しいことから、指標や取り組み事業を見直して主軸を啓発活動に変更して協働のまちづくりを推進していくこととした。（R5.6.28の協議会で承認） ・R5年度は広報ながわに協働のまちづくりに関する記事を掲載することで、多くの町民の目に触れ、意識するきっかけ作りができた。 ・R6年度は広報ながわへの記事掲載を実施することができなかったが、令和6年9月に地区懇談会を町内2会場で実施したことにより、協働のまちづくりの一助とすることができた。								
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針（自己評価）								
地方創生への効果				今後の取り組み方針				
⑤未実施				②事業を現行（計画）どおり継続して実施				
今後の取り組み内容：今後の取り組み内容（事業計画）を改善の方向性も踏まえて記載								
広報紙に掲載することで、多くの町民に周知することができ、効果も期待ができるため、協働のまちづくりに関する啓発について、町広報紙にシリーズ化して掲載していく								

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
⑤未実施	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの意見	

第2期「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R6終了用	整理番号	4-2
------	-------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標4 (イ)安全・安心なまちづくり	事業担当課・ 係	総務課危機管理係					
総合戦略記載 内容	①住民の防災に対する意識の変革、地域の防災意識の向上、災害時に自助・共助の精神で自主的避難ができる体制の整備を目指し、町内各地区における自主防災組織の設立、住民主導型警戒避難体制の構築を進め、災害に強いまちづくりを目指します。							
重要業績評価指標(KPI)の内容と令和6年度目標値・各年度実績値								
	指標	R6目標値	(考え方)	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
	自主防災組織を設置する行政区	100%	(R6時点)	59% (新規4区)	59%	60% (新規1区)	60%	66% (新規2地区)
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業① (事業名、事業内容、事業費・主な支出内容)								
事業名	自主防災組織の設立推進支援							
5年間の取り組みの 方向性(取り組み内容)	・自主防災組織が設置されていない地区において、地区防災会議、区長会を開催し、自主防災組織設置に向け住民意識の向上と理解を図る。また、防災リーダーとして、自主防災組織の中心となって活動することが期待される防災士の資格取得補助金要綱を制定する。							
総合戦略開始時点 からこれまでの取り組み内容	・令和2年8月に要綱制定。令和5年度は1名補助金交付をした。問い合わせもあり、消防団幹部の取得を含めて進めていく。 ・令和5年度までに50区26組織が自主防災組織を設置。令和5年度は増加しなかったが、各自治会や区などから設立に関しての問い合わせもあり、説明会を開催した。 ・令和6年度は1区、1自治会が新規に自主防災組織を設置した。また1名が防災士資格を取得し補助金を交付した。							
R2年度事業費	30	千円	主な支出内容	防災士資格取得補助金(1名)				
R3年度事業費	777	千円	主な支出内容	自主防災組織補助金(3組織)				
R4年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R5年度事業費	106	千円	主な支出内容	自主防災組織補助金(2組織)、防災士資格取得補助金(1名)				
R6年度事業費	141	千円	主な支出内容	自主防災組織補助金(2組織)、防災士資格取得補助金(1名)				
取り組み事業② (事業名、事業内容、事業費・主な支出内容)								
事業名	住民主導型警戒避難体制構築支援							
5年間の取り組みの 方向性(取り組み内容)	・自主防災組織と地区懇談会を実施し、地域住民を主体とした防災の取り組みを推進するため、災害時に住民自ら避難する具体的な避難体制を構築する地区ハザードマップを作成する。(長野県との連携事業)							
総合戦略開始時点 からこれまでの取り組み内容	・令和2年度は県事業として3地区要望。(立岩自治会、長久保14区、橋場区)コロナの影響により、会議等の開催が難しく、結果として長久保14区のみ地区ハザードマップを作成した。 ・令和3年度は、立岩自治会が地区防災マップを作成した。令和4年度は、要望がなく、長久保15区に働きかけを行う。 ・令和5年度は、寺上自治会において防災・減災に係る講演会を実施した。 ・令和6年度は地区からの要望無し。							
R2年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R3年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R4年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R5年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R6年度事業費	0	千円	主な支出内容					
上記の取り組みに対する総合的な所見(事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策)								
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策:KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】								
・継続的な取り組みにより、住民の防災意識は向上しており、自主防災組織の立ち上げや地区ハザードマップの作成など一定の成果を上げている。 ・未設置地区への周知を図り、全地区での自主防災組織の設置を目指す。								

KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった	③事業内容を見直して実施
今後の取り組み内容: 今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載	
・年度初めに開催をする自治会長区長会などの場を通じて自主防災組織の設置、地域における防災士資格取得の推進を呼びかけ、また自主防災組織による防災用資材や保存食の購入に対する活動費補助金の交付により地域の防災力向上を図っていく。	

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった	③事業内容を見直して実施
委員からの意見	

第2期「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R6終了用	整理番号	4-3
------	-------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及主な施策	基本目標4（イ）安全・安心なまちづくり			事業担当課・ 係	総務課危機管理係 総合政策課財政管財係			
総合戦略記載 内容	②公共施設等に防犯カメラの設置を進め、子どもや高齢者の見守り体制の充実を図ります。							
重要業績評価指標（KPI）の内容と令和6年度目標値・各年度実績値								
指標		R6目標値	（考え方）	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
公共施設、通学路等防犯カメラ設置箇所の総合的な検討、設置		設置	（R6時点）	累計：新設1基（計5基）	累計：新設1基（計6基）	累計：既設6基	累計：既設8基	累計：既設8基
【R6目標値が「施策の実施」等、数値目標が明確でない場合の各年度の具体的な取り組み目標及び成果】								
・令和3年度までに、計6基の防犯カメラの設置を行った。今後の防犯カメラの新設については、学校側と協議を行い、検討を行う。								
・防犯カメラ設置促進事業の一環として、上田地域の4市町村とダイードリンク株式会社が協定を締結し、各市町村の小学校にダイードリンクが設置した防犯カメラを、地域に設置した自動販売機の売上金により維持管理を行う取組についても参加をしている。								
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業①（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）								
事業名	防犯カメラ設置事業							
5年間の取り組みの方向性（取り組み内容）	学校等と協議を行い、防犯カメラの設置が必要な場所を検討するとともに、既存6基の防犯カメラの維持管理を行う。							
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	これまでに、町内の児童及び学生が登下校時に利用する通学路を対象として、計8基の防犯カメラの設置を行った。（設置内訳：町設置6基、ダイードリンク設置2基）							
R2年度事業費	548	千円	主な支出内容	防犯カメラ設置工事：244千円、防犯カメラ利用料：291千円、防犯カメラ電気料：13千円				
R3年度事業費	803	千円	主な支出内容	防犯カメラ設置工事：354千円、防犯カメラ利用料：435千円、防犯カメラ電気料：14千円				
R4年度事業費	466	千円	主な支出内容	防犯カメラ使用料：436千円、防犯カメラ電気料：30千円				
R5年度事業費	460	千円	主な支出内容	防犯カメラ利用料：436千円、防犯カメラ電気料：24千円				
R6年度事業費	461	千円	主な支出内容	防犯カメラ利用料：436千円、防犯カメラ電気料：25千円				
上記の取り組みに対する総合的な所見（事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策）								
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策：KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】								
・町内の防犯カメラ設置数は町管理6基、学校管理2基となった。通学路等への防犯カメラ設置により児童・生徒の通学の様子を把握できる体制を整えることで、犯罪の抑止や安心・安全なまちづくりにつなげる。								
・ダイードリンクが小学校に設置し地域の自動販売機の売上金によりカメラの維持管理を行う協定について、町内に設置した自動販売機の売上が低調であり、維持管理を継続していくため設置場所の検討が必要となっている。								
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針（自己評価）								
地方創生への効果				今後の取り組み方針				
③地方創生に効果があった				②事業を現行（計画）どおり継続して実施				
今後の取り組み内容：今後の取り組み内容（事業計画）を改善の方向性も踏まえて記載								
・既存の防犯カメラの維持管理を行い、新設についての要望があった場合は設置場所についての協議・検討を行う。								

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの意見	

第2期「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R6終了用	整理番号	4-4	終了事業
------	-------	------	-----	------

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標4 (ウ)時代に適合した公共施設の整備・あり方の検討	事業担当課・ 係	総合政策課財政管財係					
総合戦略記載 内容	①公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定し、人口減少に対応した公共施設のあり方を目指します。							
重要業績評価指標(KPI)の内容と令和6年度目標値・各年度実績値								
	指標	R6目標値	(考え方)	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
	公共施設等総合管理計画に基づく 個別施設計画の策定	計画の策定	(R6時点)	策定済	-	-	-	-
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業① (事業名、事業内容、事業費・主な支出内容)								
事業名	各施設の個別施設計画の策定							
5年間の取り組みの 方向性(取り組み内 容)	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定を令和2年度中に行うとともに、策定済みの公共施設等 総合管理計画の改定を行う。							
総合戦略開始時点 からこれまでの取り 組み内容	総務省より示されている令和2年度までの個別施設計画策定のため、現地調査、ヒアリング等を実施し計画策定 を行った。							
R2年度事業費	13,739 千円	主な支出 内容	業務委託料 13,739千円					
R3年度事業費	千円	主な支出 内容						
R4年度事業費	千円	主な支出 内容						
R5年度事業費	千円	主な支出 内容						
R6年度事業費	千円	主な支出 内容						
上記の取り組みに対する総合的な所見(事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策)								
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策:KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】								
平成28年度に策定した総合管理計画の基本方針を踏まえて、ライフサイクルコストの縮減及び財政負担の平準化を図ることを目的とし、建築士による現地調査や施設担当者へのヒアリング等を実施のうえ、安全安心な公共施設サービスの提供や持続可能な財政運営を目指して、施設毎のソフト・ハード面の実情を反映した個別施設ごとの中・長期計画となる当計画の策定を行った。								
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)								
地方創生への効果		今後の取り組み方針						
③地方創生に効果があった		⑤予定どおり終了						
今後の取り組み内容: 今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載								
令和2年度中に、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定が終了した。 今後は、事業の進捗状況、劣化調査などの結果を反映しながら、定期的な計画の見直しを実施するとともに、当計画に基づく対策効果を反映した経費見込により、公共施設等総合管理計画の改定を行う必要がある。								

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった	⑤予定どおり終了
委員からの 意見	

第2期「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業効果検証資料

資料種別	R6終了用	整理番号	4-5
------	-------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標4（ウ）時代に適合した公共施設の整備・あり方の検討			事業担当課・ 係	産業建設課建設林務係				
総合戦略記載 内容	②町内にある公園の遊具や設備を改善し、子どもから高齢者まで誰でも利用しやすい魅力的な公園を整備します。								
重要業績評価指標（KPI）の内容と令和6年度目標値・各年度実績値									
指標			R6目標値	（考え方）	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
既存公園等の改修・整備箇所数			1か所	（5年累計）	0か所	0か所	0箇所	1か所	累計1か所
上記KPI達成のために取り組んだ事業									
取り組み事業①（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）									
事業名	町内公園の遊具・設備の改善検討、実施								
5年間の取り組みの 方向性（取り組み内 容）	各公園施設の遊具や設備等の状況を確認し、各公園のあり方を含め改善方法等を検討するとともに、子どもから高齢者までが利用しやすい公園のあり方を検討する。								
総合戦略開始時点 からこれまでの取 組み内容	・各公園のあり方を含め、町としての公園のあり方を係内で検討を行っている。 ・令和4年度～6年度にかけて、古町「いこいの丘公園」の改修及び、整備を予定しており、3か年にかけて公園内遊具や駐車場等をはじめとした施設をより利便性の高いものにするよう事業を実施した。								
R2年度事業費	0	千円	主な支出内容						
R3年度事業費	300	千円	主な支出内容	いこいの丘公園支障木伐採：300千円					
R4年度事業費	13,669	千円	主な支出内容	いこいの丘公園排水溝設置工事：10,604千円、いこいの丘公園水飲み場取替え工事ほか：3,065千円					
R5年度事業費	33,550	千円	主な支出内容	いこいの丘公園大型遊具設置工事：33,550千円					
R6年度事業費	12,298	千円	主な支出内容	いこいの丘公園池等修繕工事：1,133千円、いこいの丘公園駐車場等整備工事：5,148千円、いこいの丘公園整備工事：5,918千円、その他整備：99千円					
取り組み事業②（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）									
事業名	既存公園の維持管理								
5年間の取り組みの 方向性（取り組み内 容）	既存公園「いこいの丘公園」、「水明の里公園」、「長門水処理センター公園」及び付帯施設を継続的に維持管理を行う。								
総合戦略開始時点 からこれまでの取 組み内容	既存公園「いこいの丘公園」、「水明の里公園」、「長門水処理センター公園」及び付帯施設の維持管理を行った。								
R2年度事業費	1,664	千円	主な支出内容	芝刈り・除草・剪定・トイレ清掃等：860千円、芝維持管理：621千円、公園光熱水費等：183千円					
R3年度事業費	2,075	千円	主な支出内容	芝刈り・除草・剪定・トイレ清掃等：1,237千円、芝維持管理：620千円、公園光熱水費等：218千円					
R4年度事業費	1,864	千円	主な支出内容	芝刈り・除草・剪定・トイレ清掃等：787千円、芝維持管理：972千円、公園光熱水費等：105千円					
R5年度事業費	2,674	千円	主な支出内容	芝刈り・除草・剪定・トイレ清掃等：1,344千円、芝維持管理：1,211千円、公園光熱水費等：119千円					
R6年度事業費	2,380	千円	主な支出内容	芝刈り・除草・剪定・トイレ清掃等：944千円、芝維持管理：1,277千円、公園光熱水費等：113千円					
上記の取り組みに対する総合的な所見（事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策）									
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策：KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】									
いこいの丘公園は、遊具や駐車場などの園内環境を整備することにより、子ども連れの親子などが集う場所に変わり、入院患者や施設入所者の方々が子どもたちと触れ合い、幅広い世代間の交流が生まれ、町が目指す地域共生社会の実現や健康増進につながるよう整備することができた。 水明の里公園は、和田地区の玄関口であるため、芝管理等の定期的な維持に努め、長門水処理センター公園は、近くのこどもたちの遊び場ともなっていることから、他の公園同様に安心安全な公園として利用いただけるよう維持管理に引き続き努めたい。									

KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった	⑤予定どおり終了
今後の取り組み内容: 今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載	
いこいの丘公園においては、遊具をはじめとした園内設備の改修を行ったことにより、あらゆる世代の住民が利用しやすい公園を作り上げることができたのではないかと思います。また、その他の公園においても芝や設備の維持管理を適切に行うことにより、安心安全に利用いただけているのではないかと感じる。 今後は維持管理を継続して行うとともに、整備した公園をさらに利用いただけるような周知方法なども模索し、更なる利便性の向上を図る。	

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった	⑤予定どおり終了
委員からの意見	

第2期「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R6終了用	整理番号	4-6
------	-------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標及び主な施策	基本目標4 (エ)時代に対応した公共交通網の検討	事業担当課・係	総務課総務係、産業建設課商工観光係
総合戦略記載内容	①公共交通審議会において協議した結果を踏まえた新公共交通体制による運行を開始し、利用者のニーズを踏まえながら、時代に対応した公共交通網、高齢者の安心を支え交通の空白地帯をなくす公共交通網を構築し、免許がなくても生活ができる町を目指します。また、観光客の利便性を向上するための検討を行います。		

重要業績評価指標(KPI)の内容と令和6年度目標値・各年度実績値

指標	R6目標値	(考え方)	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
町内巡回バスの利用者数	36,000人	(年間)	25,763人 (新型コロナウイルス感染症・学校の休校による減)	24,462	21,723	22,989	13,972 (デマンド)

上記KPI達成のために取り組んだ事業

取り組み事業① (事業名、事業内容、事業費・主な支出内容)			
事業名	町内巡回バス(ながわごん)運行		
5年間の取り組みの方向性(取り組み内容)	- 令和2年10月から新公共交通体制での運行を開始したが、巡回バスを利用する方からの要望・意見や利用状況等を把握し、随時ダイヤ改正を行うなど利便性と効率性の向上を図る。 - 利便性と効率性の向上を更に図るため、デマンドバスの運行へ切り替える。		
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	○公共交通審議会で協議した答申を踏まえ、令和2年10月から新公共交通体制での運行を開始した。 ・ワゴン車による支線道路までの曜日別運行開始 ・マルメロの駅ながと道の直売所前までの運行開始 ・白樺湖線及び立科線(学者村別荘地内)を運行したことにより、上田駅に加え、乗り換えにより茅野駅・佐久平駅までの接続が可能となった。 ・愛着と親しみをもって利用促進となるよう愛称を「ながわごん」とし、女子美術大学の学生に制作いただいた長和らしいラッピングデザインとロゴマークを巡回バス・ワゴン車に施した。 ・R3.8 JRバスと利用者アンケートを行った。結果をまとめ、常時ダイヤ改正等を検討した。 ・R4.4 ダイヤ改正 ○デマンドバス導入に向け、先進地視察及びAIシステム研修を行った。 ○公共交通審議会及び地域公共交通会議を開催し、デマンド運行へ移行すること及び令和6年4月から実証運行を開始することの合意を得た。 ○令和6年4月1日より一年間の予定で実証運行を開始した。		
R2年度事業費	87,960 千円	主な支出内容	巡回バス運行委託(64,089千円)、巡回ワゴン車5台購入(23,541千円)、時刻表作成(330千円)
R3年度事業費	58,586 千円	主な支出内容	巡回バス運行委託(58,388千円)、ラッピングステッカー作成(198千円)
R4年度事業費	58,463 千円	主な支出内容	巡回バス運行委託(58,410千円)
R5年度事業費	59,948 千円	主な支出内容	巡回バス運行委託(58,463千円)、デマンドバス運行システム(1,485千円)
R6年度事業費	60,819 千円	主な支出内容	巡回バス運行委託(58,179千円)、デマンドバス運行システム(2,640千円)
取り組み事業② (事業名、事業内容、事業費・主な支出内容)			
事業名	観光客の利便性向上のための検討		
5年間の取り組みの方向性(取り組み内容)	・観光客、中山道を歩く方、別荘への往来が上田駅・茅野駅・佐久平駅から効率的かつ便利になるダイヤとする。 ・公共交通で長和町に来れることを広くPRしていく。 ・白樺湖線については、東白樺湖を経由するルートへ変更の検討を行う。		
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	・鷹山～姫木～西白樺湖までの白樺湖線を観光シーズン等の特定期間において午前と午後各1往復の運行を開始したことで茅野駅に接続できるようになった。 ・マルメロの駅ながと～依田窪病院～学者村別荘地内～立科町役場～ツルヤ立科店までの学者村・立科線を週2日間の午前と午後各1往復の運行を開始したことで佐久平駅に接続できるようになった。 ・R4.1 買い物の利便性が上がるよう学者村線のダイヤ変更を行った。 ・上田駅との巡回バスの接続を図り、観光客や別荘への往来に利用いただけるようになった。 ・R6.4から巡回バス「ながわごん」の定時定路線運行からデマンド運行への移行により、町内・町外の利用客の方を含め、運行エリア内であれば希望の場所から希望の場所まで利用可能とした。		

R2年度事業費	0	千円	主な支出内容	
R3年度事業費	0	千円	主な支出内容	
R4年度事業費	0	千円	主な支出内容	
R5年度事業費	0	千円	主な支出内容	
R6年度事業費	0	千円	主な支出内容	

上記の取り組みに対する総合的な所見（事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策）

総合的な所見【事業の効果、課題、改善策：KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】	
①令和2年度から時代に対応した公共交通網の検討として新交通体制を構築し、令和6年度よりフルデマンド運行として成果をあげることができた。フルデマンド方式にしたことで、単純にKPIは比較することが困難になったが、運用効率、利便性の向上等一定の評価は得ることができた。 ②フルデマンド方式にしたことにより、需要が多く予約が取りづらいケース、狭隘路の進入、運行時間の拡大などが今後検討が必要である。	

KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針（自己評価）

地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった	⑤予定どおり終了
今後の取り組み内容：今後の取り組み内容（事業計画）を改善の方向性も踏まえて記載	
今後②に抱える問題点を解消するために、現在既存の公共交通審議会、地域公共交通会議を一本化し、法定協議会を設立する。その中で地域公共交通計画を策定することにより、国庫補助金メニューの拡大、小型車の導入など課題解消に向けて推進する。併せて令和7年度に地域連携ICカード導入等実施し、更なる利便性の向上を図る。	

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった	⑤予定どおり終了
委員からの意見	

第2期「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業効果検証資料

資料種別	R6終了用	整理番号	4-7
------	-------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標4（オ）健康長寿のまちづくりと生活を支える仕組みの充実	事業担当課・ 係	保健福祉課健康づくり係・介護高齢者支援係、教育課社会教育係
総合戦略記載 内容	①町民誰もが健康でいきいきとした生活を送り、長生きできるよう、健康増進計画に基づき、町民の健康づくりを進めます。そのために、行政組織内の各部署が連携を取り、保健事業や介護予防事業等を、効果的・効率的に実施するため、一体的に事業を展開できるよう再検討します。このことにより、町民それぞれのライフステージに合った（各年代の課題に沿った）健康増進事業を展開します。		

重要業績評価指標（KPI）の内容と令和6年度目標値・各年度実績値

指標	R6目標値	（考え方）	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
国保特定健康診査受診率	50%	（R6時点）	28.9%	40.5%	43.1%	45.3%	42.7% （推定値）
高血圧者の割合	維持 （130mmHg以上47.0%、 85mmHg以上23.0%）	（R6時点）	130mmHg以上53.8%、 85mmHg以上28.2%	130mmHg以上41.5%、 85mmHg以上21.9%	130mmHg以上39.2%、 85mmHg以上21.5%	130mmHg以上41.2%、 85mmHg以上22.7%	130mmHg以上47.1%、 85mmHg以上26.1% （推定値）
運動に関係した生涯学習教室の参加者数	維持（3,900人）	（年間）	116人	111人	130人	128人	101人
高齢者に占める要介護1以上の割合	15% （R5.6変更）	（R6時点）	15.8%	15.5%	15.2%	14.1%	15.2%
介護予防教室（元気アップ教室、はつらつ運動教室、認知症予防教室、リハビリ専門職派遣事業）の延べ参加者数（R5.6変更）	1,514人	（年間）	-	-	-	1,493人	1,493人

上記KPI達成のために取り組んだ事業

取り組み事業①（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）	
事業名	ライフステージに合った健康増進事業の展開
5年間の取り組みの方向性（取り組み内容）	・長和町は特定健康診査における肥満、血圧、血糖値の高い者の割合が高い。40歳から64歳では運動習慣のある者の割合も低い。健康づくりへの意識づけとなるよう、18歳から64歳を対象に筋肉量測定を実施し、自分の筋肉量を知ることによって運動習慣につながるよう取り組む。また、高血圧はすべての生活習慣病との関わりがあるため、乳幼児をもつ母親を対象に減塩事業に取り組む。 ・受診率の向上について、コロナの地域圏内での感染状況によることもあり、難しいことが予想されるが、感染防止対策を確実にを行い、安心安全に健診を受けていただけるよう、取り組んでいく。今後も若い世代を対象に、筋肉量測定、減塩事業を実施し健康づくりに取り組んでいく。 ・新型コロナウイルスが5類に移行し、通常どおり健診ができるようになったため、受診勧奨に力を入れ受診率の向上に努める。
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	・令和2年度：18歳から64歳を対象に115名の筋肉量測定を実施。乳幼児をもつ母親を対象とした減塩事業を22名に実施。 ・令和3年度は、新型コロナワクチン接種を優先するため、筋肉量測定は未実施。減塩事業に関しては、健診受診後の事後指導において、パンフレット等を用いながら減塩普及啓発を実施。 ・令和4年度：特定健診保健指導対象者22名に筋肉量測定を実施。乳児を持つ母親15名を対象に、尿中ナトリウム測定を実施。また、広報9月10月号にて高血圧の特集を掲載。 ・令和5年度：特定健診保健指導対象者24名に筋肉量測定を実施。乳幼児を持つ母親19名に減塩事業を実施。地区特定健診結果報告会の際に、汁物の塩分測定と適正濃度の味噌汁の試飲を実施。（汁物持参者41名）塩分濃度測定については、持参者の85%以上が標準の値となっている。試飲については、「家庭よりうすい」と感じた者が52%、「家庭と同じ」は41%、「家庭より濃い」は7%との結果となった。 ・令和6年度：特定保健指導対象者に加え、メタボ・メタボ予備軍の方29名に筋肉量測定を実施。また、18歳以上の町民を対象とした筋肉量測定会を実施し14名が参加。乳幼児を持つ母親11名に減塩事業を実施。地区特定健診結果報告会の際に、汁物の塩分測定と適正濃度の味噌汁の試飲を実施（汁物持参者49名）。塩分濃度測定については、持参者の90%以上が標準の値となっている。試飲については、「家庭よりうすい」と感じた者が61%、「家庭と同じ」は33%、「家庭より濃い」は6%との結果。

R2年度事業費	1,272	千円	主な支出内容	体組成計の購入、筋肉量測定に伴う理学療法士委託料、減塩事業に伴う管理栄養士委託料、尿中ナトリウム測定委託料
R3年度事業費	0	千円	主な支出内容	
R4年度事業費	99	千円	主な支出内容	筋肉量測定に伴う理学療法士委託料、尿中ナトリウム測定委託料
R5年度事業費	148	千円	主な支出内容	筋肉量測定に伴う理学療法士委託料、尿中ナトリウム測定委託料
R6年度事業費	176	千円	主な支出内容	筋肉量測定に伴う理学療法士委託料、尿中ナトリウム測定委託料
取り組み事業②（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）				
事業名	関係する部署の各事業（保健事業、介護予防事業等）の一体的な展開に向けた連携体制、実施方法の検討			
5年間の取り組みの方向性（取り組み内容）	・国保連合会のKDBシステム（国保データベースシステム）を活用し、前年度の健診結果から、後期高齢者の長和町の健康課題を把握し、対象者を抽出。健診や訪問等により重症化予防に取り組み、さらに必要に応じて医療機関とも連携していく。健康づくり係、高齢者支援係、保険係が連携して取り組む。			
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	・令和2年度：国保データベースシステムを活用し、令和元年度の健診結果から対象者を抽出し支援内容を検討した。 ・令和3年度：昨年度抽出した対象者 ①健康状態不明者16名、②糖尿病重症化予防対象者13名、③糖尿病・高血圧の未治療者、治療中断者、臓器障害ありのハイリスク者15名に関わりを持ち、重症化予防を行った。通いの場で質問票を用いて聞き取りをし、介護予防事業を促したり、フレイル予防について講話を行った。 ・令和4年度：①健康状態不明者13名、②糖尿病重症化予防対象者14名、③Ⅱ度高血圧（160/100以上）対象者12名に関わりを持ち重症化予防に取り組んだ。通いの場や健診結果報告会において、参加者個々に質問票を用いてフレイルリスクの確認をし、介護予防への取組を促すなどの働きかけをした。 ・令和5年度：前年度の健診結果から、①健康状態不明者10名、②糖尿病重症化予防対象者12名、③Ⅱ度高血圧（160/100以上）対象者13名に関わりを持ち、国保依田窪病院内科医とも連携しながら重症化予防に取り組んだ。通いの場においては、町の健康課題やオーラルフレイルについて健康講話を行った。通いの場、健診結果報告会において、質問票を用いてフレイルリスクの確認をし、介護予防事業や運動教室等を促した。 ・令和6年度：前年度の健診結果から、①健康状態不明者7名、②糖尿病重症化予防対象者11名、③Ⅱ度高血圧（160/100以上）対象者10名に関わりを持ち、国保依田窪病院内科医とも連携しながら重症化予防に取り組んだ。通いの場では、町の健康課題やオーラルフレイル予防について健康教育を行った。通いの場・健診結果報告会では質問票を用いて生活・身体状況等について聞き取りを行い、フレイルリスクを確認し、医療機関の受診や介護予防事業等につなげた。			
R2年度事業費	0	千円	主な支出内容	
R3年度事業費	6,885	千円	主な支出内容	一体化企画調整人件費
R4年度事業費	6,935	千円	主な支出内容	企画を調整する医療専門職人件費 地域を担当する医療専門職人件費 パンフレット代
R5年度事業費	7,164	千円	主な支出内容	企画を調整する医療専門職人件費 地域を担当する医療専門職人件費 パンフレット代
R6年度事業費	7,547	千円	主な支出内容	企画を調整する医療専門職人件費 地域を担当する医療専門職人件費
取り組み事業③（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）				
事業名	健康に対する意識高揚や動機づけ（運動の習慣化等）、健診受診率の向上のための情報発信体制の強化（その1）			
5年間の取り組みの方向性（取り組み内容）	・コロナ禍後、スポーツ教室及びイベントへの参加者数は減少しているが、多くの方に体を動かす機会を提案し、体を動かす楽しさと大切さを知ってもらうため、引き続き、より気軽に楽しみながら体を動かすことができる機会を検討し設けていく（町民ハイキング、スポーツイベント等）。			
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	・令和6年度の「町民ハイキング」は霧ヶ峰高原で実施、このイベントは多くの方より「近くにあるのに知らなかったものや、歩かないと気づかないことが多くあり、とても楽しかった」と声をいただいている事業であるが、参加者の多くが高齢者であることから起伏が少なく歩きやすい場所の選定が必要となってきた。参加者のリクエストも参考に来年度も実施したい。 ・今年度は「町民運動会」の別企画として、「てくてくウォークで体力測定」を9月29日（日）に実施した、和田コミュニティセンターと体育館をウィーキングで往復しながら体力測定やニュースポーツ体験を行うイベントであったが、ウォーキングの距離が施設間だけでは物足りないといった意見もあることから、体力測定やニュースポーツ体験は継続しウィーキングは距離を伸ばし秋の長和町を楽しく歩けるイベントとして実施したい。			
R2年度事業費	1,998	千円	主な支出内容	講師謝礼、指導者報酬、保険料、保険振込手数料等
R3年度事業費	1,575	千円	主な支出内容	講師謝礼、指導者報酬、保険料、保険振込手数料等
R4年度事業費	1,575	千円	主な支出内容	講師謝礼、指導者報酬、保険料等
R5年度事業費	1,575	千円	主な支出内容	講師謝礼、指導者報酬、保険料等
R6年度事業費	1,575	千円	主な支出内容	講師謝礼、指導者報酬、保険料等

取り組み事業④（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）				
事業名	健康に対する意識高揚や動機づけ(運動の習慣化等)、健診受診率の向上のための情報発信体制の強化（その2）			
5年間の取り組みの方向性(取り組み内容)	・コロナの感染拡大防止に努め、安心して健診を受けていただけるようにする。健康ポイント付与内容の充実を図り、健康づくりへの意識が高まるように努める。また、健診を受けるメリットなど広報等を活用し周知していく。			
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	・健診結果から自分の生活習慣を振り返るきっかけとして、国民健康保険ポイント事業のポイント付与内容に、生活習慣病に関する血液の改善が見られたらポイントを付加、町民ハイキング等スポーツ事業参加時に付加など他部署とも協力し、運動への意識が高まるようにした。また、広報に低額で充実した内容の健診を提供していること、健診結果からの町の健康課題、健診受診者は未受診者よりも医療費が低いことなどを周知し、受診率向上を図っている。 ・令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、人間ドックの受診者数を例年の半分にしたことにより、受診率が大幅に減少した。健康ポイント達成者名190名。 ・令和3年度は感染防止対策を徹底し、通常の受診体制をとったため昨年と比較すると、人間ドックの受診者は例年並に近づくことができた。(国保ドック受診者300人) 健康ポイント達成者:195名。 ・令和4年度:感染防止対策をとりながら、町民ドック・地区特定健診を実施。未受診者対策として、土曜健診にも受診勧奨を行った。(国保:ドック261名、地区252名) 健康ポイント達成者:228名。 ・令和5年度:町民ドック・地区特定健診を実施。未受診者対策として受診率が低い40～50代の健診未受診の方、当該年度健診未申込の方で1～2年前に受診した方へ受診勧奨を実施した。また、依田窪病院へ協力を求め、みなし健診を実施した。(国保:ドック284名、地区特定健診206名、みなし健診28名)健康ポイント達成者:190名。 ・令和6年度:町民ドック・地区特定健診実施。未受診者対策として、新規国保加入者への受診勧奨や、国保依田窪病院でのみなし健診の勧奨等を行った。(国保:ドック223名、地区特定健診名222名、みなし健診25名)健康ポイント達成者:230名。			
R2年度事業費	14,624	千円	主な支出内容	人間ドック、地区特定健診委託料
R3年度事業費	22,811	千円	主な支出内容	人間ドック、地区特定健診委託料
R4年度事業費	22,735	千円	主な支出内容	人間ドック、地区特定健診委託料
R5年度事業費	17,940	千円	主な支出内容	人間ドック、地区特定健診委託料
R6年度事業費	16,612	千円	主な支出内容	人間ドック、地区特定健診委託料
取り組み事業⑤（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）				
事業名	依田窪病院と連携した事業の実施			
5年間の取り組みの方向性(取り組み内容)	・今後も若い世代を対象に、依田窪病院の理学療法士、管理栄養士、検査室の協力をいただき、筋肉量測定、減塩事業を実施し若い時から健康づくりに取り組んでいくことができるようにする。			
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	<筋肉量測定> ・令和2年度:18歳～65歳未満を対象に、115名に筋肉量測定を実施。自分の筋肉量を知り、運動の動機づけになるよう、測定の結果から自分にあった運動方法を依田窪病院の理学療法士に指導してもらい、継続して運動ができるよう取り組んだ。 ・令和3年度は新型コロナワクチン接種事業の主幹課であるため、事業の計画がたたず未実施。 ・令和4年度:特定健診保健指導対象者22名に筋肉量測定を実施。個人に合った運動方法を指導してもらい、継続した運動につながるよう取り組んだ。 ・令和5年度:特定健診保健指導対象者24名に筋肉量測定を実施。昨年同様個人に合った運動方法を指導してもらい、運動のきっかけづくりを行った。特定健診指導対象者外の方4名の希望者にも実施した。 ・令和6年度:特定健診保健指導対象者、メタボ予備軍・該当者29名に筋肉量測定を実施。18歳以上の町民を対象とした筋肉量測定会を実施し14名が参加。 <減塩事業> 令和2年度:乳幼児期の子どもをもつ母親22名を対象に減塩事業を実施。汁物の塩分測定、尿中ナトリウム測定を実施し、自分の塩分摂取の実態を知り、減塩方法について、依田窪病院管理栄養士より指導してもらった。 ・令和3年度は新型コロナワクチン接種事業の主幹課であるため、事業の計画がたたず未実施。 ・令和4年度:乳児を持つ母親15名を対象に、尿中ナトリウム測定を実施。自分の塩分摂取の実態を知り、管理栄養士や保健師と一緒に食事内容を振り返った。 ・令和5年度:乳幼児を持つ母親19名に減塩事業を実施し、その内17名は尿中ナトリウム測定も実施した。自身の塩分摂取の実態を知るとともに、家庭の食を担う母親自身の食事内容を、管理栄養士や保健師とともに振り返った。 ・令和6年度:乳幼児を持つ母親11名に減塩事業を実施し、全員が尿中ナトリウム測定も実施した。「食事の減塩に努めていきたい」との感想が聞かれ、離乳食づくりをとおして家庭の食を振り返るきっかけづくりとなっている。			
R2年度事業費	1,272	千円	主な支出内容	体組成計の購入、筋肉量測定に伴う理学療法士委託料、減塩事業に伴う管理栄養士委託料、
R3年度事業費	0	千円	主な支出内容	
R4年度事業費	99	千円	主な支出内容	筋肉量測定に伴う理学療法士委託料、減塩事業に伴う管理栄養士委託料
R5年度事業費	148	千円	主な支出内容	筋肉量測定に伴う理学療法士委託料、減塩事業に伴う管理栄養士委託料
R6年度事業費	176	千円	主な支出内容	筋肉量測定に伴う理学療法士委託料、減塩事業に伴う管理栄養士委託料

取り組み事業⑥（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）				
事業名		一般介護予防事業		
5年間の取り組みの方向性(取り組み内容)		・介護予防教室(元気アップ教室、はつらつ運動教室)、いきいきサロン等を実施し、高齢者の介護予防に対する意識の向上、運動・口腔機能の維持向上、社会参加を促すことにより、健康寿命の延伸を目指す。		
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容		・令和2、3年度は、感染症対策として教室やサロン開催を中止することが多く、ゆいねつとで運動番組を放送し、自宅での運動習慣の継続を支援した。 ・令和3年度より、リハビリ専門職派遣事業(5人以上の住民グループにリハビリ専門職を派遣する)と認知症予防教室を開始した。 ・令和4年度は、感染症対策を図り、教室を計画通り実施している。いきいきサロンは、参加者の意向で休止するなど計画通り実施できていない地区もある。 ・令和5年度は、いきいきサロンを住民主体の通いの場に移行した。通いの場参加者への体力測定の取組を始めた。 ・令和6年度は、通いの場での体力測定を継続実施した。参加者には、昨年度の測定結果も示し、体力の変化について自身が気づき介護予防の取り組みにつながるよう働きかけを行った。		
R2年度事業費	2,123	千円	主な支出内容	委託料(長和町社会福祉協議会、依田窪病院)、講師謝礼、保険料等
R3年度事業費	1,405	千円	主な支出内容	委託料(長和町社会福祉協議会、依田窪病院)、講師謝礼、保険料等
R4年度事業費	2,298	千円	主な支出内容	委託料(長和町社会福祉協議会、依田窪病院)、講師謝礼、保険料等
R5年度事業費	2,393	千円	主な支出内容	委託料(長和町社会福祉協議会、依田窪病院)、講師謝礼、保険料等
R6年度事業費	2,110	千円	主な支出内容	委託料(長和町社会福祉協議会、依田窪病院)、講師謝礼、保険料等
上記の取り組みに対する総合的な所見(事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策)				
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策：KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】				
①⑤事業を通じて自分の筋肉量、塩分摂取量を知ることで、運動や食生活に関心を持つ人が増えてきている。 ②後期高齢者の健康課題を抽出し、ハイリスク対象者等に関わりを持ち、医療機関受診状況や検査結果等を振り返ることで重症化予防につながっている。 ③町民運動会の別企画として「てくてくウォークDE体力測定」を開催した。スポーツ教室は参加者が気軽に出来るようなもの、生涯学習講座についてはあまり負担にならず、楽しく散策等出来るような企画や場所を検討していく。 ④未受診者が健診の受診のつながるよう受診勧奨を実施し、受診率が向上しているため引き続き取り組んでいく。 ⑥介護予防教室延べ参加者数は、昨年度と同数で目標値に達しなかった。各教室の参加者数は増加していたが、リハビリ専門職派遣事業の派遣回数が1回のグループが多く、派遣利用者総数が伸びなかったことが原因と思われる。通いの場で実施する体力測定をきっかけに介護予防教室等への参加につながる方もおり、効果的な啓発機会となっている。				
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)				
地方創生への効果			今後の取り組み方針	
③地方創生に効果があった			②事業を現行(計画)どおり継続して実施	
今後の取り組み内容: 今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載				
①今後も事業の継続により、町の健康課題やライフステージにあった健康増進事業を実施していく。 ②健康づくり係と高齢者支援係が連携し、後期高齢者の疾病の重症化予防に努める。 ③町民運動会等のイベントやスポーツ教室、生涯学習講座については、1人でも参加しやすくなるような企画や、若い世代が求めている講座を調査検討し立案に努める。 ④訪問等による未受診者への受診勧奨を実施すると共に、依田窪病院とも連携した受診率の向上を目指し、疾病の早期発見・重症化予防に努める。 ⑤減塩事業や筋肉量測定を実施し、若い時期から食生活や運動に関心を持つ町民の増加を目指す。 ⑥事業の周知や参加しやすい教室運営を継続することにより、介護予防に取り組む町民の増加を目指す。				

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった	②事業を現行（計画）どおり継続して実施
委員からの意見	

第2期「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業効果検証資料

資料種別	R6終了用	整理番号	4-8
------	-------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標及び主な施策	基本目標4（オ）健康長寿のまちづくりと生活を支える仕組みの充実	事業担当課・係	保健福祉課福祉係					
総合戦略記載内容	②支え合いサポート事業を充実させ、生活課題の解決に取り組むと同時に、活動を支えるボランティアの育成を図ります。							
重要業績評価指標（KPI）の内容と令和6年度目標値・各年度実績値								
	指標	R6目標値	（考え方）	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
	支え合いサポート事業利用件数	630件	（年間）	545件	684件	553件	481件	575件
	社会福祉協議会にボランティアとして登録する人数	300人	（R6時点）	309人	397人	383人	347名	343名
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業①（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）								
事業名	支え合いサポート事業							
5年間の取り組みの方向性（取り組み内容）	・支え合いサポート事業（生活の軽易な困りごとの解消として、買い物代行、洗濯等の家事のお手伝い）を充実させ、生活課題の解決に取り組むと同時に、研修等実施し活動を支えるボランティアの育成を図る。 ・長和町社会福祉協議会に委託して事業を実施する。							
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	高齢化による運転免許証の返納等もあり、外出支援の利用者が増えている。 また、ボランティアの登録については、災害ボランティアが増員している。 令和5年度には、いきいきサロンが地域活動となったため、ボランティア数が減少している。							
R2年度事業費	3,769 千円	主な支出内容	社会福祉協議会委託料（職員人件費等事務費）					
R3年度事業費	3,541 千円	主な支出内容	社会福祉協議会委託料（職員人件費等事務費）					
R4年度事業費	3,687 千円	主な支出内容	社会福祉協議会委託料（職員人件費等事務費）					
R5年度事業費	1,788 千円	主な支出内容	社会福祉協議会委託料（職員人件費等事務費）					
R6年度事業費	3,587 千円	主な支出内容	社会福祉協議会委託料（職員人件費等事務費）					
上記の取り組みに対する総合的な所見（事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策）								
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策：KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】								
利用者の約7割がなっちゃん便を利用しており、交通弱者への支援として機能している。また、掃除や草刈り、ごみ出しなど家事のお手伝いも増え、生活課題の一助となっている。								
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針（自己評価）								
地方創生への効果		今後の取り組み方針						
③地方創生に効果があった		②事業を現行（計画）どおり継続して実施						
今後の取り組み内容：今後の取り組み内容（事業計画）を改善の方向性も踏まえて記載								
ボランティアの登録人数は目標値を達成しているが、登録者の高齢化が進んでいるため、新規若年層の登録推進が必要である。今後は委託先の長和町社会福祉協議会とボランティアの新規登録の増加方法について検討していく。								

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった	②事業を現行（計画）どおり継続して実施
委員からの意見	

第2期「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業効果検証資料

資料種別	R6終了用	整理番号	4-9
------	-------	------	-----

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標4（オ）健康長寿のまちづくりと生活を支える仕組みの充実			事業担当課・ 係	保健福祉課 介護高齢者支援係			
総合戦略記載 内容	③地域住民主体の通いの場を更に創出し、地域での困りごとの解決、助け合いの仕組みづくりに取り組みます。							
重要業績評価指標 (KPI) の内容と令和6年度目標値・各年度実績値								
指標		R6目標値	(考え方)	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
地域における通いの場の箇所数		35か所 (R5.6変更)	(R6時点)	9か所	14か所	11か所	38か所	37か所
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業①（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）								
事業名	地域介護予防活動支援事業							
5年間の取り組みの 方向性(取り組み内 容)	住民主体の通いの場の立ち上げや活動継続を支援する。地域で介護予防活動に取り組む介護予防ボランティア(ながわおたっしゅサポーター)を育成し、地域で介護予防を推進する活動につなげる。							
総合戦略開始時点 からこれまでの取 組み内容	介護予防ボランティア(ながわおたっしゅサポーター)の養成研修を実施し、新たに10名が修了された。サポーターは、サロンや通いの場で体操指導や、老人クラブや多世代を対象とした体力測定、通いの場の運営など意欲的に活動されている。サポーターにより、座ってできる体操を収録し、ゆいねっとで放送を開始した。 令和5年度は、フレイルを自分事として学ぶサポーター養成研修や県の事業を活用したお口の健康推進について学ぶ研修会を開催した。通いの場参加者に体力測定を行う取組も始めた。 令和6年度は、我がごと・地域支え合い講座「今からできるフレイル対策」を4会場で開催し、44人の参加があった。							
R2年度事業費	432	千円	主な支出内容	長和町社会福祉協議会委託料				
R3年度事業費	219	千円	主な支出内容	長和町社会福祉協議会委託料				
R4年度事業費	209	千円	主な支出内容	長和町社会福祉協議会委託料				
R5年度事業費	673	千円	主な支出内容	長和町社会福祉協議会委託料				
R6年度事業費	602	千円	主な支出内容	長和町社会福祉協議会委託料				
取り組み事業②（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）								
事業名	生活支援コーディネーター業務(地域住民主体の通いの場の充実)							
5年間の取り組みの 方向性(取り組み内 容)	生活支援コーディネーターは、地域高齢者のニーズ把握、地域の関係者とのネットワーク構築、高齢者が担い手として活動する場づくりなどを行う。地域のニーズに合わせて、通いの場の開設や支え合いの地域づくりを進める。							
総合戦略開始時点 からこれまでの取 組み内容	生活支援コーディネーターは、地域のつながりの強化を目的に、通いの場開設に向けた働きかけをしている。令和4年度は、各地区で座談会を開催し、地域高齢者のニーズや地域課題の把握、支え合いの意識啓発に取り組んだ。 令和5年度より、いきいきサロンが住民主体の通いの場に移行となったので、通いの場活動が途切れないう、また、新たに創設できるよう、生活支援コーディネーターとその補助員が地域に出向いて、声かけや相談にのるなど支援を行った。 令和6年度も、通いの場運営の相談にのったり、新規立ち上げに向けた支援に取り組んだ。年度末には、通いの場代表者の交流会を開催し、24名が参加された。活動内容を情報交換したり困りごとを相談しあうなどした。通いの場の意義を確認する機会となった。							
R2年度事業費	2,697	千円	主な支出内容	長和町社会福祉協議会委託料				
R3年度事業費	2,756	千円	主な支出内容	長和町社会福祉協議会委託料				
R4年度事業費	2,956	千円	主な支出内容	長和町社会福祉協議会委託料				
R5年度事業費	3,315	千円	主な支出内容	長和町社会福祉協議会委託料				
R6年度事業費	4,545	千円	主な支出内容	長和町社会福祉協議会委託料				

取り組み事業③（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）				
事業名		地域リハビリテーション活動支援事業（リハビリ専門職派遣事業）		
5年間の取り組みの方向性（取り組み内容）		住民の主體的な集まりの場にリハビリ専門職を年3回まで無料で派遣する。この事業を住民主体の通いの場開設のきっかけとし、継続した活動につなげる。		
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容		令和3年度より事業を開始した。事業をきっかけに通いの場も開設されてきている。令和4年度は8グループ、令和5年度は13グループの利用があった。令和6年度は12グループの利用があった。		
R2年度事業費	0	千円	主な支出内容	
R3年度事業費	432	千円	主な支出内容	国保依田窪病院委託料
R4年度事業費	564	千円	主な支出内容	国保依田窪病院委託料
R5年度事業費	708	千円	主な支出内容	国保依田窪病院委託料
R6年度事業費	516	千円	主な支出内容	国保依田窪病院委託料
上記の取り組みに対する総合的な所見（事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策）				
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策：KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】				
①②生活支援コーディネーターらによる活動支援により、新たに通いの場が1箇所開設されたが、活動休止中の通いの場が2箇所あったため、総箇所数は、昨年度より1箇所減ってしまった。現在支援中の地域で、R7年度に通いの場が開設される見込みである。 ③リハビリ専門職派遣事業は、通いの場での活動メニューとして活用されている。				
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針（自己評価）				
地方創生への効果				今後の取り組み方針
②地方創生に相当程度効果があった				②事業を現行（計画）どおり継続して実施
今後の取り組み内容：今後の取り組み内容（事業計画）を改善の方向性も踏まえて記載				
通いの場活動が継続でき、住民の交流やつながりが維持できるよう、生活支援コーディネーター、おたっしやサポーター、リハビリ専門職と連携して活動を支援していく。				

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
②地方創生に相当程度効果があった	②事業を現行（計画）どおり継続して実施
委員からの意見	

第2期「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業効果検証資料

資料種別	R6終了用	整理番号	4-10
------	-------	------	------

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標4（力）医療体制の維持			事業担当課・ 係	保健福祉課 健康づくり係			
総合戦略記載 内容	①地域の安心のため、国保依田窪病院の運営を支援します。また、各種事業等で専門職が積極的に地域へ出ることによって病院と地域のつながりをより深めます。							
重要業績評価指標（KPI）の内容と令和6年度目標値・各年度実績値								
指標		R6目標値	（考え方）	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
国保依田窪病院の受診者数		60,174人	（年間）	51,983人	54,568人	54,505人	53,824人	52,717人
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業①（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）								
事業名	国保依田窪病院（依田窪医療福祉事務組合）への負担金の支出							
5年間の取り組みの 方向性（取り組み内 容）	・住民の安心となる地域医療を継続していくための支援を行う。 ・国保依田窪病院を維持していくためには、脊椎手術など県内外からの患者も多い整形外科と内科の2本柱を主とした経営を継続するとともに令和2年4月に地域包括ケア病棟へと機能転換をした病棟運営及び医師・看護師確保に努め経営の改善を図るとともに高齢者等の訪問医療（診療、看護、リハビリ等）の更なる充実を図る。 ・救急医療や新型コロナウイルス感染症患者の受入、地域ニーズにあわせた病床転換など上小医療圏の公立病院としての役割を持った地域医療及び新興感染症対策に取り組む。							
総合戦略開始時点 からこれまでの取り 組み内容	・国保依田窪病院の運営に関しては、高齢化と人口減少が進む長和町を含む周辺地域において、安心して暮らしていくために必要なインフラとして捉え、総務省が示す地方公営企業繰り出し基準や経営基盤強化に要する経費を長和町と上田市において負担しながら維持をしている。人口に比して入院可能な医療機関が他圏域より少ない上小医療圏においても必要となる病院であり、常勤医師や看護師等の確保と高齢者が多い地域に即した医療提供の充実が必要となっている。 ・内科医師が増員となり、救急医療の受入など、医療体制の充実が図れてきた。 （R7.4 常勤医師 内科10人・外科1人・整形外科6人の合計17人） ・新型コロナ感染症など感染症の診療及び感染対策を行いながら安心した医療が提供されている。 ・病院により、CATV、病院ホームページなどにより医師等の病院職員の紹介や感染予防、内視鏡などの情報を周知している。 ・新型コロナワクチン接種について、国保依田窪病院による接種体制により早めの接種ができた。 ・持続可能な地域医療提供体制の確保と経営強化を目的とした「依田窪病院経営強化プラン（令和6年度～9年度）」を策定し、目標達成に向けた取り組みを行う。 ・令和6年4月からへき地診療所などへき地医療を支援する「へき地医療拠点病院」となり、地域医療を推進している。 ・満床により救急、重症患者の受入ができない上田医療センターの満床対策として、高度急性期医療を終了した患者さんが依田窪病院に転院いただきリハビリや退院支援を継続して行う「転院搬送」による出口対策を行う協定を令和6年5月に締結し、上小地域の救急医療体制の維持や医療体制が脆弱と言われる上小医療圏の地域医療にも公立病院の役割を行うとともに大きく貢献をしている。 ・高齢化社会が進む中、令和7年4月から依田窪病院医師1名を「まちづくりアドバイザー」とし、医療や認知症、介護など行政と医師が専門的な相談や連携をすることで「医療・介護・福祉」の一体的でスムーズな住民サービスを提供していくとともに町の将来構想や計画策定にも参画いただき、更なる安心・安全なまちづくりを推進する。							
R2年度事業費	352,530 千円	主な支出内容	依田窪医療福祉事務組合運営負担金					
R3年度事業費	359,826 千円	主な支出内容	依田窪医療福祉事務組合運営負担金					
R4年度事業費	391,680 千円	主な支出内容	依田窪医療福祉事務組合運営負担金					
R5年度事業費	436,524 千円	主な支出内容	依田窪医療福祉事務組合運営負担金					
R6年度事業費	480,312 千円	主な支出内容	依田窪医療福祉事務組合運営負担金					
上記の取り組みに対する総合的な所見（事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策）								
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策：KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】								
・地域住民の一番の安心となる救急医療・地域医療を行う依田窪病院の運営が継続できている。 ・内科医師が増員となり、救急医療受入れなどの医療体制の充実が図れている。 ・持続可能な地域医療を提供するための「依田窪病院経営強化プラン（令和6年度～9年度）」に基づき、経営強化の取り組みを行っている。 ・転院搬送など上田医療センターの支援を行い、医療体制が脆弱といわれる上小医療圏の救急医療や地域医療にも公立病院として大きく貢献している。 ・高齢化社会が進む中、「まちづくりアドバイザー」として、行政と医師が連携し、「医療・介護・福祉」の一体的でスムーズな住民サービスを提供していく。								

KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった	⑤予定どおり終了
今後の取り組み内容: 今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載	
協定や地方公営企業法第17条の2に規定する負担金につき、地方公営企業繰出し基準に基づき定められた建設改良費や特定する医療などの経費を負担しております。 地域医療構想については、長野県や上小医療圏を単位として、病院毎の機能分化や連携など、将来に向けた広域的な医療構想に取り組んでいる。	

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった	⑤予定どおり終了
委員からの意見	

第2期「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業効果検証資料

資料種別	R6終了用	整理番号	4-11
------	-------	------	------

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標及び主な施策	基本目標4 (キ)安心な暮らしを守るための空き家対策	事業担当課・係	総合政策課移住定住係					
総合戦略記載内容	①「長和町空き家等の適正管理に関する条例」及び同施行規則を活用し、空き家となっている危険家屋への対応を適切に行うとともに、施行規則に規定する補助金の運用についても検討し、美しい町並みを保つことを目指します。							
重要業績評価指標(KPI)の内容と令和6年度目標値・各年度実績値								
	指標	R6目標値	(考え方)	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
	危険家屋の残存件数	維持(90件)	(R6時点)	90件	90件	90件	60件	60件
	空き家等に対する指導件数	90件	(5年累計)	累計2件	累計2件	累計2件	累計5件	累計6件
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業① (事業名、事業内容、事業費・主な支出内容)								
事業名	空き家等対策計画の策定							
5年間の取り組みの方向性(取り組み内容)	空家等対策協議会を設置し、危険家屋(特定空家等)に対する措置の方針を定めた「長和町空家等対策計画」を策定する。							
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	長和町空家等対策計画を策定し、長和町における危険家屋(特定空家等)に対する措置方針を定めた。							
R2年度事業費	222	千円	主な支出内容	長和町空家等対策協議会委員報酬・費用弁償:222千円				
R3年度事業費	35	千円	主な支出内容	長和町空家等対策協議会委員報酬・費用弁償:35千円				
R4年度事業費	32	千円	主な支出内容	長和町空家等対策協議会委員報酬・費用弁償:32千円				
R5年度事業費	91	千円	主な支出内容	長和町空家等対策協議会委員報酬・費用弁償:91千円				
R6年度事業費	76	千円	主な支出内容	長和町空家等対策協議会委員報酬・費用弁償:76千円				
上記の取り組みに対する総合的な所見(事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策)								
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策:KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】								
特定空家等と認定した3軒(うち1軒 R5解体済み)のうち、1軒については、令和7年3月26日に行った協議会に対応策について協議し、再度の助言・指導とした								
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)								
地方創生への効果				今後の取り組み方針				
①地方創生に非常に効果的であった				①事業の展開の将来性が高いので強化して実施				
今後の取り組み内容:今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載								
再度の助言・指導をした1軒については、次に対応策にあたる勧告を視野に入れ、協議会に諮っていく。								

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
①地方創生に非常に効果的であった	①事業の展開の将来性が高いので強化して実施
委員からの意見	

第2期「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R6終了用	整理番号	4-12-1
------	-------	------	--------

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標4 (ク)道の駅マルメロの駅ながと、和田宿ステーションの 魅力向上	事業担当課・ 係	産業建設課農政係
総合戦略記載 内容	①観光客をはじめ大勢の人が集う「道の駅マルメロの駅ながと」、「和田宿ステーション」を地域の拠点と考え、整備・改修した施設を活用し、魅力向上に取り組めます。マルメロの駅ながとにおいては、大型農畜産物直売所を核とした複合施設を活用し、直売所、体験農場、レンタルオフィス、チャレンジショップの各事業を展開することにより、農業をはじめとした地域産業の活性化、都市農村交流の活発化、利用者のニーズを考慮した買い物の利便性の向上、情報発信等、様々な角度からの地域振興に取り組めます。		

重要業績評価指標 (KPI) の内容と令和6年度目標値・各年度実績値

指標	R6目標値	(考え方)	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
大型農畜産物直売所売上高	156,000千円	(年間)	157,904千円	208,642千円	251,138千円	276,135千円	322,927千円
大型農畜産物直売所出荷農業者数	200人	(R6時点)	245人	255人	254人	250人	258
レンタルオフィス及びチャレンジショップの新規出店数	3件	(R6時点)	4件	4件	3件	3件	3件
体験農場利用者数	400人	(年間)	0人	0人	0人	0人	0人
地域活性化に資するイベント来場者数	1,150人	(年間)	500人	120人	0人	0人	0人

上記KPI達成のために取り組んだ事業

取り組み事業① (事業名、事業内容、事業費・主な支出内容)			
事業名	長和町道の駅エリア再整備による地域農業・地域産業活性化事業【地方創生拠点整備交付金事業】(令和元年度)		
5年間の取り組みの 方向性(取り組み内 容)	・令和元年度に地方創生拠点整備交付金事業として、道の駅マルメロの駅ながと内に、大型農畜産物直売所のほか、下屋と足湯を整備した。農業者等の所得向上及び道の駅エリアの中核となる施設として大型農畜産物直売所を核とし、加工研究室、体験農場管理室、レンタルオフィス、チャレンジショップの機能をあわせ持つ複合施設を整備。更に「マルメロの駅ながと」に隣接する商業エリアとの一体化に向けた施設整備として、道の駅直売所及び商業エリアに点在する店舗間の歩道に屋根を設置するとともに休憩スペースを充実させ、また、滞在できる道の駅エリアの一つの要素として足湯を整備した。		
総合戦略開始時点 からこれまでの取 組み内容	・第2期総合戦略期間においては、整備した大型農畜産物直売所を核とした複合施設を活用し、直売所・体験農場・レンタルオフィス・チャレンジショップの各事業を展開し、農業をはじめとした地域産業の活性化都市農村交流の活性化、利用者のニーズを考慮した買い物の利便性の向上、情報発信等、様々な角度から地域振興に取り組み、KPIの達成を目指す。		
(参考)R元年度 事業費	399,841 千円	主な支出内容	補助対象外も含む全体事業費 大型農畜産物直売所建設・下屋建設(362,793千円)、足湯建設(23,870千円)、設計監理(13,178千円)
取り組み事業② (事業名、事業内容、事業費・主な支出内容)			
事業名	長和町道の駅エリアを核とした地域農業・地域産業活性化事業【地方創生推進交付金事業】(令和元年度から令和3年度)		
5年間の取り組みの 方向性(取り組み内 容)	・令和元年度から令和3年度にかけて、地方創生推進交付金事業として、大型農畜産物直売所を核とした複合施設を活用し、直売所・体験農場・レンタルオフィス・チャレンジショップの各事業を展開し、農業をはじめとした地域産業の活性化、都市農村交流の活性化、利用者のニーズを考慮した買い物の利便性の向上、情報発信等、様々な角度から地域振興に取り組む。		
総合戦略開始時点 からこれまでの取 組み内容	・地方創生推進交付金を活用し、体験農場立案・圃場整備・募集を実施、広告宣伝としてホームページ構築、機関誌等への掲載、ECサイト制作準備、折り込み等、オリジナルTシャツ制作を実施、イベント開催負担金を活用し道の駅エリア全体でコラボイベントを実施。また来場者数のカウント・集客エリアの分析・直売所商品動向をデータとして集積する為、カメラソリューションシステムを構築した。		

(参考)R元年度 事業費	36,755 千円	主な支出内容	販売管理システム構築委託(30,360千円)、施設内機器リース料(225千円)、窓口機能人材活動委託(1,200千円)、体験農場開設準備委託(1,000千円)、車両購入(3,970千円)
R2年度事業費	25,295 千円	主な支出内容	施設内機器リース料(2,695千円)、集客力向上のための体制整備:カメラソリューション機能構築(11,000千円)、窓口機能人材活動委託(4,800千円)、道の駅活性化事業補助金(体験農場運営委託・イベント開催負担金・直売所広報宣伝費等)(6,800千円)
R3年度事業費	12,300 千円	主な支出内容	窓口機能人材活動委託(4,800千円)、道の駅活性化事業補助金(体験農場運営委託・イベント開催負担金・直売所広報宣伝費等)(4,800千円)
R4年度事業費	866 千円	主な支出内容	出荷者組織補助金
R5年度事業費	934 千円	主な支出内容	出荷者組織補助金
R6年度事業費	934 千円	主な支出内容	出荷者組織補助金
上記の取り組みに対する総合的な所見(事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策)			
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策:KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】			
・地方創生推進事業が令和3年度で終了し、今後は実施主体であった株式会社マルメロイトが継続する。 ・体験農場はコロナウイルス感染症の影響により実施に至っていないが、果樹を定植する等して、受け入れに向けた対応を進めている。 ・出荷者数は概ね横ばいであり、猛暑等の影響もあり出荷物を増やすことに苦慮している状況で対策にあたって課題を把握し、検討を要する。 ・売上上げは目標以上の成果を上げており順調に推移しているものの、経費も増加傾向にあるため、健全な運営体制が維持できるよう、経営面で総合的に見直し・改善を図っていくよう協議していきたい。			
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)			
地方創生への効果		今後の取り組み方針	
③地方創生に効果があった		②事業を現行(計画)どおり継続して実施	
今後の取り組み内容:今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載			
開設から5年が経過し、来場者や売上高は頭打ちになりつつあるとされているが、実施主体であり指定管理者の(株)マルメロイトの経営努力によって、非常に好調な集客・売り上げが維持されている状況にある。地域の核となる拠点として、引き続き、地域振興・活性化施策の推進に取り組む。 カメラソリューションシステムについては、耐用年数等の状況や施設の活性化への取り組みを踏まえ、今後、活用のあり方を再検討を要する。			

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針		
地方創生への効果		今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった		②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの意見		

第2期「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業効果検証資料

資料種別	R6終了用	整理番号	4-12-2
------	-------	------	--------

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標4（ク）道の駅マルメロの駅ながと、和田宿ステーションの 魅力向上	事業担当課・ 係	産業建設課農政係					
総合戦略記載 内容	①観光客をはじめ大勢の人が集う「道の駅マルメロの駅ながと」、「和田宿ステーション」を地域の拠点と考え、整備・改修した施設 を活用し、魅力向上に取り組めます。							
重要業績評価指標(KPI)の内容と令和6年度目標値・各年度実績値								
指標		R6目標値	(考え方)	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
和田宿ステーション利用者数		70,000人	(年間)	44,217人	40,833人	44,718人	60,362人	80,204人

上記KPI達成のために取り組んだ事業

取り組み事業① (事業名、事業内容、事業費・主な支出内容)								
事業名	和田宿ステーションの整備							
5年間の取り組みの 方向性(取り組み内 容)	・令和元年度に改修(出荷ブースの拡大等のリニューアル)した施設を活用して集客に努める。 ・和田宿ステーションの道の駅化を図り、施設・周辺整備等のハード面を充実させ、更なる集客を目指す。							
総合戦略開始時点 からこれまでの取り 組み内容	・新型コロナウイルス感染症の影響がある中ではあったが、改修した施設を活用し、集客に努めた。令和4年度は道の駅 化を目指しトイレ改修、駐車場舗装、情報休憩コーナー・授乳室新設等の整備工事を実施中。道の駅の認定を受け、令 和5年9月23日から道の駅和田宿ステーションとして供用開始となった。							
R2年度事業費	2,706	千円	主な支出内容	光熱水費、指定管理料				
R3年度事業費	2,706	千円	主な支出内容	光熱水費、指定管理料				
R4年度事業費	67,341	千円	主な支出内容	光熱水費、指定管理料、道の駅化整備事業64,507千円等				
R5年度事業費	4,751	千円	主な支出内容	光熱水費、指定管理料、道の駅オープニング関係経費等				
R6年度事業費	4,109	千円	主な支出内容	光熱水費、指定管理料等				

上記の取り組みに対する総合的な所見(事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策)

総合的な所見【事業の効果、課題、改善策:KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】
・キャンペーン隊による物品販売イベントの特産品準備に全面的な協力を行い、他事業との連携を図った。令和3～4年度はコロナウイルス感 染症の影響でイベントそのものが中止の状況であったが、令和5年度以降は県内外で参加できるイベントが持ち直したことから、可能な限り出 展をしている。 ・コロナウイルス感染症の影響により利用者、収益共に大幅に減少しイベントも自粛せざるを得ない状況にあったが、5類移行後は抑制されて いた人流や需要が持ち直し、経済活動の正常化の進展に加え、令和5年2月に国土交通省関東地方整備局より道の駅に新規登録され、9月23 日に道の駅和田宿ステーションとして供用開始となり、和田宿ステーション利用者数が飛躍的に増加した。

KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)

地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった	③事業内容を見直して実施
今後の取り組み内容:今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載	
・コロナウイルス感染症の5類移行や令和5年9月23日に道の駅和田宿ステーションとして供用開始となったことで、来訪者が増加傾向にある。 道の駅化に伴う大規模改修が完了し、初期の目的は果たした状況であるが、地域の核となる拠点として、引き続き、地域振興に取り組む。(緑 地エリアの利活用等)	

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった	③事業内容を見直して実施
委員から の意見	

第2期「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業効果検証資料

資料種別	R6終了用	整理番号	4-13
------	-------	------	------

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標4（ケ）時代に合った別荘地づくり	事業担当課・ 係	産業建設課別荘係、総務課 大門支所係					
総合戦略記載 内容	①別荘マスタープランを策定し、時代に合った別荘地の運営に努めます。							
重要業績評価指標（KPI）の内容と令和6年度目標値・各年度実績値								
指標		R6目標値	（考え方）	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
別荘マスタープラン策定、内容に基づく施策の実施		プランによる 実施	（R6時点）	マスター プラン策定済	経営委員会 開催	経営委員会 開催	経営委員会 開催	経営委員会 開催
【R6目標値が「施策の実施」等、数値目標が明確でない場合の各年度の具体的な取り組み目標及び成果】 令和2年度：長和町別荘地マスタープランの策定 令和3年度以降：別荘地マスタープランについて経営委員会による効果検証の実施、別荘地マスタープランに基づく長和町観光施設特別会計 における経営戦略の策定、経営戦略に基づく事業の実施								

上記KPI達成のために取り組んだ事業

取り組み事業①（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）				
事業名	長和町別荘地マスタープラン策定事業			
5年間の取り組みの方向性(取り組み内容)	・町内には、町営や財産区営の別荘が5,000区画あり、その多くが産業構造の変化や景気後退などによる経済情勢の変化などにより、解約区画の増加、所有者の世代交代など大きな時代の流れの中で転換期を迎えている。これらの別荘地が、将来にわたって健全で安定した管理運営を継続していくための方策をマスタープランで示し、別荘地が町全体の大切な資源として活用されるよう、今の時代が求める魅力的な別荘地を創造していく。			
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	・令和3年度直営別荘地経営委員会を開催(効果検証の実施)することができた。			
R2年度事業費	557	千円	主な支出内容	策定委託料、委員報酬、旅費
R3年度事業費	100	千円	主な支出内容	経営委員会 委員報酬、旅費
R4年度事業費		千円	主な支出内容	
R5年度事業費		千円	主な支出内容	
R6年度事業費		千円	主な支出内容	
取り組み事業②（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）				
事業名	策定内容に沿った各施策の実施			
5年間の取り組みの方向性(取り組み内容)	・将来にわたって健全で安定した管理運営を継続していくための方策をマスタープランで示し、別荘地が町全体の大切な資源として活用されるよう、今の時代が求める魅力的な別荘地を創造していく。 ・令和3年3月に長和町別荘マスタープランが策定されたことを受け、令和3年度以降に経営委員会による効果検証及び長和町観光施設事業特別会計経営戦略の策定、経営戦略に基づく事業の実施を行う。			
総合戦略開始時点からこれまでの取り組み内容	・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、策定委員会の書面開催、コンサル業者とのリモート打ち合わせを行い原案を策定、課題を洗い出し目指すべき方向性や施策の検討にあたっては、オーナー様や若い世代の皆様へのアンケートを実施、財産区や地域おこし協力隊などとのヒアリングを通じ様々なご意見をいただき、パブリックコメントの募集も行った上で、令和3年3月12日「長和町別荘地マスタープラン」が完成した。			
R2年度事業費	557	千円	主な支出内容	策定委託料、委員報酬、旅費
R3年度事業費	100	千円	主な支出内容	経営委員会 委員報酬、旅費
R4年度事業費	45	千円	主な支出内容	経営委員会 委員報酬、旅費
R5年度事業費	61	千円	主な支出内容	経営委員会 委員報酬、旅費
R6年度事業費	57	千円	主な支出内容	経営委員会 委員報酬、旅費

上記の取り組みに対する総合的な所見(事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策)	
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策:KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】	
経営委員会を2回開催し、別荘地の経営状況、課題を協議し、関係機関との連携強化を図った。	
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった	③事業内容を見直して実施
今後の取り組み内容:今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載	
開発から 50 年が経過し、契約者の高齢化、解約が進む中、策定した別荘マスタープランに沿って、時代に合った別荘地の運営に努めます。また、新規契約者の需要開拓を進めるとともに、長和町の別荘地の魅力を発信し、移住推進を図ります。	

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった	③事業内容を見直して実施
委員からの意見	

第2期「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 事業効果検証資料

資料種別	R6終了用	整理番号	4-14
------	-------	------	------

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標4（コ）ふるさと納税制度の活用			事業担当課・ 係	ふるさと納税特別任務室			
総合戦略記載 内容	①ふるさと納税のPRを積極的に行い、寄附金額の増額を目指すとともに、寄附された資金をもとに地域課題の解決や返礼品による地域経済の活性化に取り組みます。							
重要業績評価指標(KPI)の内容と令和6年度目標値・各年度実績値								
指標		R6目標値	(考え方)	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
ふるさと納税金額		40,000千円	(5年累計)	累計26,215 千円	累計40,053 千円	累計52,874 千円	累計58,080 千円	累計61,127 千円
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業①（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）								
事業名	ふるさと納税事業							
5年間の取り組みの 方向性(取り組み内 容)	返礼品の拡充を検討し、寄付金額の増加を目指していく。							
総合戦略開始時点 からこれまでの取 組み内容	令和2年度は、1,998件、26,215,727円、令和3年度は、702件、13,837,650円、令和4年度は、476件、12,821,101円、令和5年度は、延べ478件、13,202,500円、令和6年度は延べ445件、12,961,500円のふるさと納税寄付があり全額をふるさと納税基金へ積み立てした。							
R2年度事業費	千円	主な支出内容	支援業務委託料 11,998千円、システム使用料 1,648千円、ふるさと納税基金積立金 26,216千円					
R3年度事業費	21,097 千円	主な支出内容	支援業務委託料 6,382千円、システム使用料 657千円、ふるさと納税基金積立金 13,838千円					
R4年度事業費	19,068 千円	主な支出内容	支援業務委託料 5,286千円、システム使用料 833千円、ふるさと納税基金積立金 12,822千円					
R5年度事業費	19,729 千円	主な支出内容	支援業務委託料 5,357千円、システム使用料 1,169千円、ふるさと納税基金積立金 13,203千円					
R6年度事業費	19,482 千円	主な支出内容	支援業務委託料 5,018千円、システム使用料 1,154千円、ふるさと納税基金積立金 12,961千円					
上記の取り組みに対する総合的な所見(事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策)								
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策:KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】								
令和6年度のふるさと納税寄付額は、前年度と比べて242千円、1.8%の減額となった。これは、一昨年年10月から経費率の見直しにより、寄付金額の値上げがあった影響も多少あるものと考えられるが、ほぼ横ばいの状況となった。								
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)								
地方創生への効果				今後の取り組み方針				
①地方創生に非常に効果的であった				①事業の展開の将来性が高いので強化して実施				
今後の取り組み内容:今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載								
魅力ある返礼品を作るため、新商品開発を積極的に進めるとともに、ホームページの改良やふるさと納税サイトの写真の刷新を行う予定である。また、複数の価格帯を取り揃えたセットメニューの充実や体験メニュー等の役務の提供、割引チケット商品開発、事業者の協力による目玉商品のピックアップなどの研究と、より多くの方に見ていただけるようサイトとなるよう研究・検討していきたいと考えている。特に体験メニューや宿泊補助券などは、当町に足を運んでいただけることにもなるため、地域活性化や交流人口の増大などの波及効果へより大きなメリットがあることが想定されるため、十分に検証を重ねたうえで実施していきたい。								

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
①地方創生に非常に効果的であった	①事業の展開の将来性が高いので強化して実施
委員からの意見	

第2期「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業効果検証資料

資料種別	R6終了用	整理番号	4-15
------	-------	------	------

1 これまでの取り組み経過及び自己評価

基本目標 及び主な施策	基本目標4（サ）コミュニティ施設の整備による地域共生社会の実 現とSDGsの実践	事業担当課・ 係	保健福祉課福祉係、教育課社 会教育係（ほか関係各課が連 携）					
総合戦略記載 内容	①地域共生社会の実現とSDGs（「持続可能な開発目標」）の実践のため、従来の公民館的機能（講堂、会議室、調理室等）に加 え、コワーキングスペースも備えたコミュニティカフェ等を備えたコミュニティ施設を整備します。施設では、それぞれの部屋を有機 的に連携させ、障がい者雇用の創出、多様な働き方（働き方改革）の支援、地域住民等の交流拡大、地場産品の消費拡大、放課 後児童受入れによる子育て支援、子ども食堂運営による子どもの貧困対策、高齢者をはじめ全世代を対象とした町民への効果 的な健康増進事業の実施による健康長寿のまちづくり、機能を強化した避難所、地域（近隣市を含む）の中学校・高校・大学（依 田窪南部中学校、丸子修学館高校、長野大学等）と連携し、福祉教育のフィールドワークを受け入れるなど福祉分野における人 材育成の場として活用します。							
重要業績評価指標（KPI）の内容と令和6年度目標値・各年度実績値								
	指標	R6目標値	（考え方）	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
	障がい者を中心とした雇用創出者数	4人	（R6時点）	0人	0人	0人	0人	0人
	コミュニティカフェ利用人数	1,800人	（年間）	0人	0人	2,580組	3,857組	3,236組
	コミュニティカフェ売上高	1,800千円	（年間）	0千円	0千円	2,371千円 （パン売上げ含 む）	3,814千円 （パン売上げ含 む）	3,465千円 （パン売上げ含 む）
上記KPI達成のために取り組んだ事業								
取り組み事業①（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）								
事業名	地域共生社会実現のためのコミュニティ施設整備事業【地方創生拠点整備交付金事業】（令和2年度繰越令和3年度）							
5年間の取り組みの 方向性（取り組み内 容）	・地域共生社会の実現とSDGs（「持続可能な開発目標」）の実践のため、従来の公民館的機能に加え、コワーキングス ペースも備えたコミュニティカフェ等を備えたコミュニティ施設を整備する。施設の具体的な活用としては、上記、「総合戦 略記載内容」のとおり。 ・古町地区への山の子学園共同村の移転が予定されており、運営する社会福祉法人と連携しながら、現在の古町公民 館の敷地に事業目的である地域共生社会の実現とSDGsの実践を目指したコミュニティ施設を建設するものである。 ・施設整備の財源として、地方創生拠点整備交付金の獲得を目指す。 ・本施設の整備に関連した取り組み（住民説明、基本協定の締結等）を行う。 ・整備された施設は、施設の目的に沿って関係機関が協力し、有効に活用する。							
総合戦略開始時点 からこれまでの取り 組み内容	令和4年8月に施設完成、9月から施設利用開始、10月よりコミュニティカフェ営業開始。 令和4年度、5年度には、社会福祉法人樫の木福祉会と、今後の管理方法、運営等定期的に調整を行った。							
R2年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R3年度事業費	169,321	千円	主な支出内容	古町公民館解体工事【設計管理費含】コミュニティ施設建築主体工事（前払分）・機械設 備（前払分）及びコミュニティ施設設計費				
R4年度事業費	188,982	千円	主な支出内容	コミュニティ施設建築主体工事（精算分）・機械設備（精算分）・Wi-Fi環境整備工事及び施 設建設監理費				
R5年度事業費	0	千円	主な支出内容					
R6年度事業費	0	千円	主な支出内容					
取り組み事業②（事業名、事業内容、事業費・主な支出内容）								
事業名	（上記による施設の運営事業） 古町コミュニティ施設の運営・山の子学園との連携							
5年間の取り組みの 方向性（取り組み内 容）	施設利用促進を図るための周知を進めていく。また、施設を利用が増加することでカフェの利用促進につなげていく。 併設の障がい者支援施設との連携をさらに深めながら、全世代を対象とした健康増進事業、周辺地域の学校とも連携 した福祉教育実践のための受け入れ事業等に取り組むなどありとあらゆる人々が集える拠点づくりを目指す。							
総合戦略開始時点 からこれまでの取り 組み内容	初期段階として町の生涯学習教室や自主活動サークル等において、施設の利用促進の働きかけを行った。こちらにつ いては定期的な利用をしている団体もあり、地域に浸透してきている。また、通常の施設利用者からカフェの増加してき ていると考える。							

R2年度事業費	0	千円	主な支出内容	
R3年度事業費	0	千円	主な支出内容	
R4年度事業費	1,930	千円	主な支出内容	コミュニティ施設維持管理経費(指定管理料)
R5年度事業費	2,190	千円	主な支出内容	コミュニティ施設維持管理経費(指定管理料)
R6年度事業費	2,190	千円	主な支出内容	コミュニティ施設維持管理経費(指定管理料)
上記の取り組みに対する総合的な所見(事業の効果、各事業の取り組みの中で見えてきた課題、課題の改善策)				
総合的な所見【事業の効果、課題、改善策:KPIの達成ができた場合はその要因、未達成の場合にはその理由を含めて】				
カフェの利用者数や売り上げについては、施設開始から2年半経過し、地域の方々に多く利用していただいている。さらに多くの方に利用していただくために、今後は宣伝方法なども山の子学園と協議していく。カフェにおける雇用については、雇用されても定着せず、目標値には達していないため、今後は従事する時間や作業内容も含めて、山の子学園側とも協議して雇用創出、定着につなげる。				
KPI達成状況や取り組み事業を踏まえた地方創生への効果及び今後の取り組み方針(自己評価)				
地方創生への効果			今後の取り組み方針	
③地方創生に効果があった			②事業を現行(計画)どおり継続して実施	
今後の取り組み内容:今後の取り組み内容(事業計画)を改善の方向性も踏まえて記載				
コミュニティ施設として地域の方にも多く利用いただいているが、今後のニーズを勘案した施設運営を目指す。 また、放課後など子ども活動の支援に向けた施設利用についても、山の子学園と協議を進める。				

2 地方創生推進協議会による効果検証結果

地方創生への効果及び今後の取り組み方針	
地方創生への効果	今後の取り組み方針
③地方創生に効果があった	②事業を現行(計画)どおり継続して実施
委員からの意見	